

東日本大震災津波 救援復興活動10年の記録

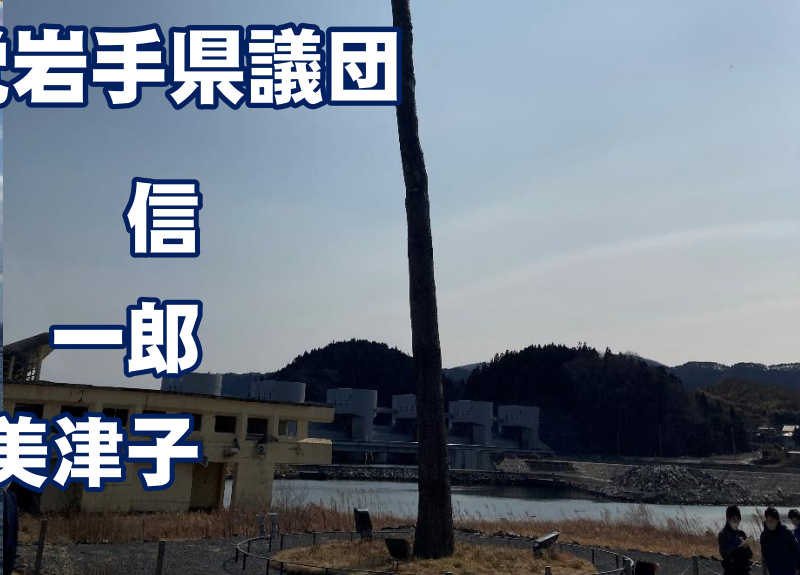


日本共産党岩手県議団

斉藤 信

高田 一郎

千田美津子



目 次

- ・ 東日本大震災津波から10年を迎えて 1
- ・ 岩手県の被害概況 2

【活動記録】

- ・ 2011年 3～
- ・ 2012年 14～
- ・ 2013年 19～
- ・ 2014年 22～
- ・ 2015年 25～
- ・ 2016年 36～
- ・ 2017年 56～
- ・ 2018年 71～
- ・ 2019年 89～
- ・ 2020年 101～
- ・ 2021年 108～

【資料編】

- ・ 被災者の生活再建等に関する資料 110～
- ・ 2019年岩手県知事選挙に関する政策協定書 125～

【巻末資料】

- ・ 東日本大震災から10年
「一人一人のくらしと命を守り復興を一成果と課題」
齊藤 信 党岩手県議団長(「前衛」2021年3月号掲載レポート) (1)～(11)



～東日本大震災津波から10年を迎えて～

2011年3月11日に発生した東日本大震災津波から10年が経過しました。沿岸部を中心に災害関連死を含め5145人の尊い命が奪われ、今なお1111人の方々が行方不明となっています。

改めて犠牲となられた方々に心からお悔やみ申し上げます。また、被害を受けた皆様に心からお見舞い申し上げます。

戦後最大の大災害に直面し、私たちは、「津波で助かった命、再び犠牲にしてはならない」の立場で、何よりも被災者の命とくらしを守ることを救援・復興の中心課題として取り組んできました。全国の日本共産党の党組織からのボランティア派遣や継続的な支援、全国の自治体、各界各団体・個人からの支援は被災者、被災地を励ます大きな力となりました。

丸10年を迎えた3月末までに、被災者の方々は基本的に住居を確保することができました。被災者の切実な願いにこたえ、県民の運動と相まって「被災者の医療費、介護保険利用料、障害福祉サービス利用料の免除」を10年間継続実施し、11年目も非課税世帯を対象に12月末まで継続実施してきたことは、被災者の命と健康を守る最大の成果でした。県民の運動で被災した三つの県立病院の再建整備が実現しました。壊滅的な打撃を受けた漁業・水産加工業等も新たな補助制度の実現で多くが再建できました。三陸沿岸道路、東北横断道路、（釜石－花巻間）、宮古盛岡横断道路が整備されるとともに、三陸鉄道は「復興の象徴」として3年間で整備。8年目には第三セクターでは最長の路線（盛－久慈間 163km）となり、「三陸鉄道リアス線」として生まれ変わりました。

岩手県の復興の取り組みが、「被災者一人一人の幸福追求権を保障する」「犠牲者の故郷への思いを継承する」ことを基本方針に、「安全の確保」「生活の再建」「生業の再生」「未来のための伝承・発信」の4つの柱で、被災者の立場に立った従来の枠にとどまらない復興を進めてきたことも重要です。

大震災から10年を迎えた現状は、あくまでも復興の通過点です。被災者の心のケア、災害公営住宅等での孤独死の増加とコミュニティの確立、「大震災・大不漁・コロナ」の三重苦に直面する漁業・水産加工業など生業の再生、10年近くかかった大規模な区画整理事業のもとでの町づくりなど、これまで以上に取り組みを強化する必要があります。また、国からの支援の強化が求められています。

東日本大震災津波からの復興は、引き続き県政最大の課題の一つです。復興はまだ道半ばです。私たちは、この間の貴重な成果を踏まえて、被災者に寄り添い、何よりも被災者の切実な声と要求を大事にして引き続き取り組んでいく決意です。

日本共産党県議団は、復興の取り組みの中で、1人から3人の県議団に前進しました。被災者の立場に立った復興を進める達増拓也県政の下で野党共闘を前進させ、県政与党としての役割を發揮しています。

このたび「日本共産党県議団の10年間の活動」をまとめました。ご意見・ご提言などお寄せいただければ幸いです。

今後とも、温かいご支援とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

2021年7月

日本共産党岩手県議団



斎藤 信



高田 一郎



千田美津子

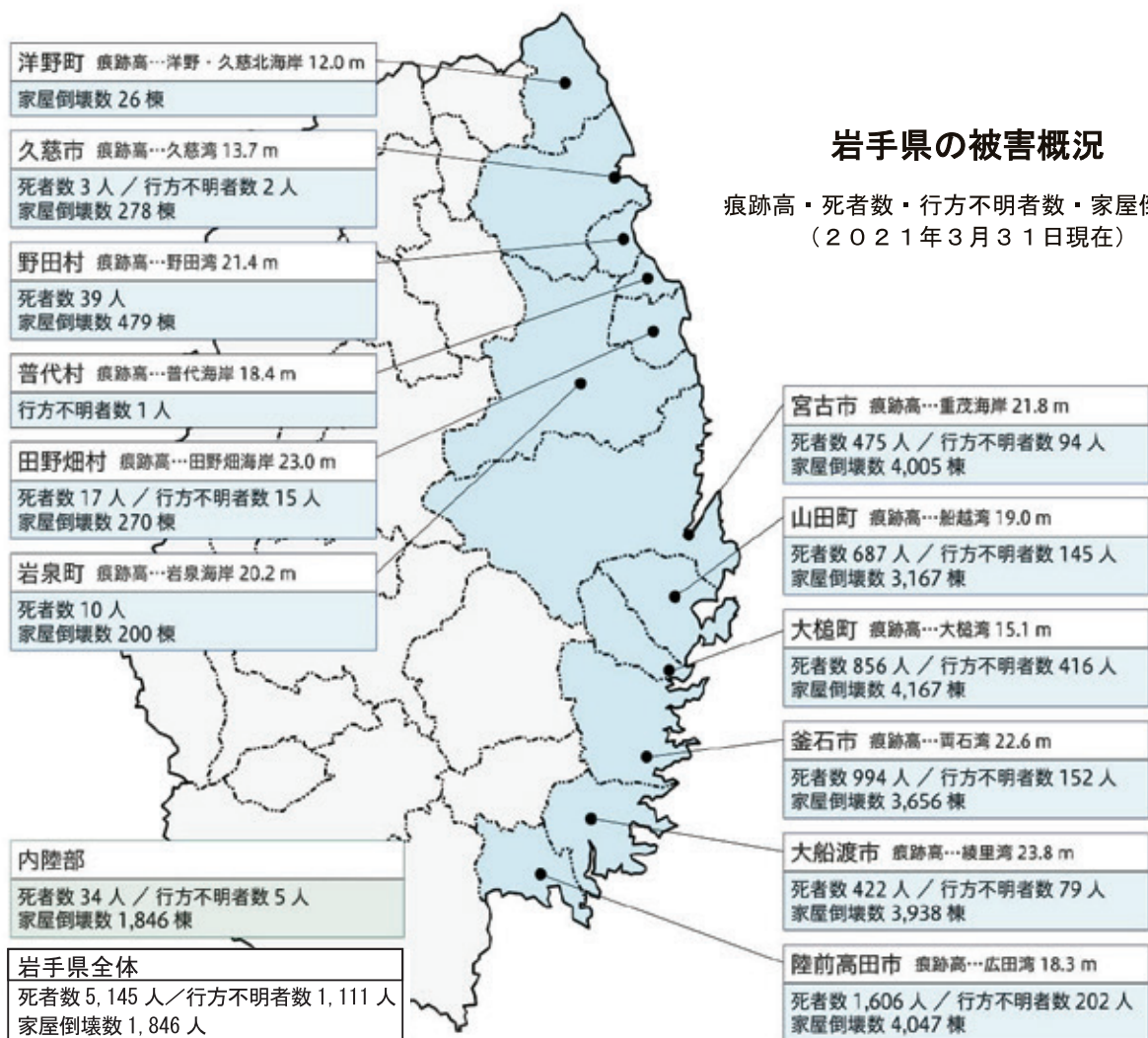
東日本大震災津波の発生

2011年3月11日（金）14時46分頃、三陸沖を震源とする巨大地震が発生し、大きな揺れと大津波が襲い、岩手県は沿岸地域を中心に甚大な被害を受けました。

名称	東日本大震災津波 ※地震による震災の名称について、政府は「東日本大震災」としていますが、岩手県では「東日本大震災津波」と表記することとしています。
震央地	三陸沖・杜鹿半島の東南東約130km付近 (北緯38°06.2' / 東経142°51.6')
震源の深さ・規模	24km・マグニチュード9.0 (モーメント・マグニチュード)
本県の最大震度	震度6弱：大船渡市、釜石市、滝沢村(現滝沢市)、矢巾町、花巻市、一関市、奥州市、藤沢町(現一関市)
津波の最大波	[宮古] 11日15時26分 8.5m以上 [釜石] 11日15時21分 4.2m以上 [大船渡] 11日15時18分 8.0m以上 [久慈港] 8.6m(推計値)



津波襲来直後の陸前高田市竹駒地区
(3月11日17時13分 中里長門前陸前高田市市長撮影)



※痕跡高は、堤防付近での測定値（「岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定について」による）
 ※死者数は直接死（県警調べ）及び関連死（復興防災部調べ）。
 ※家屋倒壊数は、全壊及び半壊数



壊滅的な被害を受けた陸前高田市市内（2011年3月13日撮影）

東日本大震災津波 陸前高田市現地レポート（2011年3月13日）

3月13日早朝、往復分のガソリンを確保し盛岡市を出発。陸前高田市に向かいました。

住田町に入ると大阪府警のパトカーが駆け付けており、ガソリンスタンドは緊急車両用に制限されていました。

市内に入り、横田小学校に自衛隊の拠点ができていました。そこからすぐ近くの気仙川（河口から約10キロ地点）に津波で流されてきたと思われるタンクがありました。津波は気仙川をさかのぼり、報道で見るとよりだいぶ奥まで押し寄せていました。

竹駒町から高田町の避難所方面へ通じる迂回路を通り、避難所となっている陸前高田市立第一中学校の体育館へ。N T Tが設置した衛星電話が1台のみ。長蛇の列ができていました。行くことができた他の避難所では電話が設置されておらず、通信網の整備は切実だと痛感しました。避難所の方の話では、発電機用の燃料不足も切実とのこと。「発電機が動かないと暖房ができない。特に体育館などの広い施設では暖房がもっと必要」と訴えていました。避難所では、家族や知人と再会し抱き合っただけで涙を流す光景も。

市内の火葬場に避難した60代の女性は「5分ぐらい大きな揺れがあった。防災無線が『大津波警報です！高台に逃げてください！』と連呼。避難場所の市民体育館に車で向かったが、すでに車でいっぱい。さらに奥をめざして車を走らせ、途中で車を降り捨てて高台に走った。すぐそこまで波が迫っていた。逆に市民体育館に避難した人たちは波にのまれてしまった…」と話しました。奇跡的な生還です。

親戚の家に避難していた漁業者は、「漁村はなくなりましたが、残っている漁民のためにも、共済制度を最大限活用して、生活資金の援助をしてほしい」と話しました。盛岡の本所での対応が中心で、なかなかこちらの声が届かないとのことでした。

市内に入ればまったく通信が途絶えるため、逆に情報が得られなくなる状況もありました。

自衛隊やさまざまな援助隊が現地入りしていますが、食料や燃料、通信設備などまだまだ不十分です。

（日本共産党岩手県議団事務局長：中里 隼一）



宮舘副知事から被害の状況を聞く（3月12日）



戸羽太陸前高田市市長を訪問、要望を聞く（3月16日）



陸前高田市立第一中学校体育館を訪問し被災者をお見舞いするとともに要望を聞く（3月16日）



県立高田病院の臨時診療所で不眠不休で奮闘する石木院長から話を聞く（3月16日）

高橋ちづ子衆議院議員が盛岡入り、宮舘副知事から災害状況を聞く（2011年3月12日）

3月12日の午後4時、高橋千鶴子衆議院議員が青森から陸路で盛岡に駆けつけました。宮舘壽喜副知事を訪問し、お見舞いするとともに災害状況について聞きました。

陸前高田市の被害状況を調査—自主的な運営をすすめる避難所（2011年3月16日）

3月16日、被害の大きい陸前高田市を調査。国道は辛うじて車が通れる状況でしたが、道路の周りにはガレキの山。気仙川の河口から5キロはあると思われる竹駒町まで逆流した津波の猛威を痛感させられました。

1250人の被災者が避難生活を送っている市立高田一中を訪問。80代の女性は「住民の避難のために頑張った若い人たちがなくなったことが残念だ」と何度も強調しました。

市災害対策本部で、戸羽太市長をお見舞いしました。戸羽市長は「市職員自身が被災したが、職員は一所懸命奮闘している。燃料が不足し避難所との連絡や物資の支給などが危ぶまれる」と訴えました。

米崎コミュニティセンターに開設している県立高田病院の臨時診療所を訪問し、石木幹人院長から話を聞きました。14日に臨時診療所を開設し、16日は午前中だけで140人以上の患者を診療。不眠不休で奮闘されていました。



被災現地の要望を踏まえ緊急の救援・復興対策について宮舘副知事に申し入れ（3月18日）



日本共産党に全国から寄せられた義援金を達増知事に渡す高橋衆議院議員（3月20日）



校舎の三階まで津波が押し寄せ全壊した県立高田高校（3月21日）



大船渡市役所を訪問し戸田市長から被災状況を聞く（3月21日）

燃料の確保、避難者の生活支援など緊急対策を県に申し入れ（2011年3月18日）

3月18日、東日本大震災発生から1週間を迎え、被災現地から寄せられた要望と、これまでの現地調査の内容をまとめ、達増拓也知事あてに、①ガソリン・灯油など燃料の確保、②避難者の生命と健康、生活を守る具体的な対策、③被災地域での医療体制の構築、④仮設住宅等の確保、⑤道路、電気、水、ガス、通信などのライフラインの確保—などの緊急対策を求めました。

日本共産党中央委員会が、岩手県に1000万円の義援金（2011年3月20日）

3月20日、高橋千鶴子衆議院議員が達増拓也岩手県知事に1000万円の義援金を届けました。党県委員会は、県選挙管理委員長に県内いっせい地方選挙の統一した延期を求める申し入れを行いました。

高橋千鶴子衆議院議員と陸前高田市・大船渡市の被災状況を調査（2011年3月21日）

3月21日、高橋千鶴子衆議院議員とともに陸前高田市・大船渡市の現地調査に向かいました。280人余が避難生活をしている陸前高田市の米崎小学校では、避難されている方々から「支援物資は届けられて生きているが、長靴、ズボン、ズボン下がほしい。逃げてきたサンダルのみで、現場に行けないでいる」などと訴えられました。前日から自衛隊の仮設風呂が設置されたとのことでした。戸田公明大船渡市長は、想定外の大きな津波だったこと、吉浜地区では国道45号線から上の高台に住宅がつけられたために被害が小さかったと述べ、災害に強い街づくりの必要性を強調。仮設住宅は2100戸要望し、校庭や公園など23カ所のめどをつけているとのことでした。



釜石市内中心部。車が家屋にのめり込み津波の威力のすさまじさを物語る（3月22日）



壊滅的な被害を受けた大槌町内。城山中央公民館から（3月22日）



野田村役場2階から。震災前は防波堤と防潮林で海は見えないはずだった（3月24日）



車両と駅舎だけ残された三陸鉄道のカンパネルラ田野畑駅（3月24日）

在宅難民など新たな課題も―釜石市・大槌町・山田町を調査（2011年3月22日）

3月22日、釜石市・大槌町・山田町の現地調査に向かいました。

釜石市では野田武則市長らから「家は残ったが買い物にも行けず、食料が届かない在宅難民の対策を」と訴えられました。旧釜石一中の避難所を訪問し、被災者の方に「何か必要なものは？」と尋ねたら「おしんこと梅干しがほしい」と話されました。

大槌町の中心部は津波と火災によって戦争直後を思わせる壊滅的な状況。東梅政昭副町長は、「灯油・ガソリン・軽油が第一に必要。仮設住宅を建設できる平場が少ない」などと訴えました。

1階が被災し2階で外来診療を行っている県立山田病院には昭和大学医療支援チームが来ており、1カ月程度は支援するとのこと。及川院長は「山田病院の存続のためにも現病院での診療を継続したい」と話しました。

久慈市、野田村、田野畑村の被災状況を調査（2011年3月24日）

3月24日、久慈市・野田村・田野畑村の被災状況の調査に向かいました。

久慈市の末崎順一副市長は、「漁業の被害は全体で100億円を超えるのではないかと。行政の総力を挙げて、党派を超えて救援・復興の取り組みが必要」と話しました。

野田村の小田祐土村長は、「集落ごとの小規模の仮設住宅の建設が必要。ガソリン・灯油はまだ不足しており、下水道、NTTの通信が回復していない」と話しました。

田野畑村の工藤正勝副村長は、漁業と漁港の再建への財政支援、ガレキ撤去への支援を要望されました。



山本宮古市長に義援金を届ける (3月30日)



壊滅的な被害を受けた田野畑村島の越地区 (3月30日)



建設中の木造戸建ての住田式仮設住宅 (4月7日)



宮舘副知事に救援・復興対策についての第二次申し入れ (4月8日)

被災沿岸市町村、内陸市町村に義援金を届ける (2011年3月29～31日、4月7日)

3月29～31日、被災沿岸市町村を訪問し、日本共産党中央委員会からの義援金を届けるとともに、国・県への要望を聞きました。山本正徳宮古市長は、「ガレキの処理や復興対策について、国家的なプロジェクトで人的・財政的支援が必要」と述べ、県に対しては人的支援を求めました。

4月7日、被災地支援に取り組む内陸の市町村を訪問。義援金を届けるとともに被災市町村への支援の取り組みについて聞きました。多田欣一住田町長は、住田式仮設住宅について、「戸羽陸前高田市長とも連携し、町独自に地元産材を活用した仮設住宅を100戸建設することにした (1戸あたり250万円)」と話しました。

東日本大震災津波の救援・復興対策についての第二次申し入れ (2011年4月8日)

4月8日、達増拓也知事に対し「東日本大震災津波の救援・復興対策についての第二次申し入れ」を行いました。①避難所での二次被害を防ぐ生活環境の改善、②在宅難民への食料・支援物資供給のネットワークの確立、③希望者全員が入れる仮設住宅の建設—などを求めました。

2011年4月臨時県議会—被災中小企業店舗への補助など2255億円余の補正予算を可決

4月27日の臨時県議会で、中小企業被災資産復旧費補助 (6億8000万円)、被災工場支援事業費補助 (2億2000万円) など2255億円余の補正予算を可決。



上野副知事から被災状況と要望を聞く志位委員長ら
(5月6日)



中里長門前陸前高田市長(手前左)の自宅を訪問し懇談
(5月7日)



陸前高田市東部農協センターで開かれた青空懇談会で被災者から実態と要望を聞く(5月7日)



大井県漁連会長から被災状況と要望を聞く(5月7日)

志位委員長・市田書記局長らが岩手県の被災状況を調査(2011年5月6～7日)

5月6～7日、日本共産党の志位和夫委員長、市田忠義書記局長、穀田恵二国対委員長、小池晃政策委員長、高橋千鶴子衆議院議員が被災状況の調査で岩手県入りしました。

県庁では上野善晴副知事と懇談。全国から寄せられた義援金の第二次分(1000万円)を渡し、被災の現状と国・政府に対する要望を聞きました。

陸前高田市では、中里長門前市長宅を訪問し、懇談。中里前市長は「戸羽太新市長に引き継いだ直後に大震災にあったが、8年間市民の力でつくってきた市政です。市民の力で復旧・再生させたい」と語りました。その後、3階まで津波を受けた市役所、高田松原が消え、ほとんどの家屋が流された市内中心部などを視察。戸羽市長との懇談では、雇用の場の確保、新しい町をゼロからつくるための専門家の支援・アドバイス、がれき撤去への全面的な支援の特別立法などの要望が出されました。

被災者から実態と要望を聞く青空懇談会には、商工会会長、農業委員会会長、漁協副組合長さんなど70人の方々が参加。「仮設店舗で再建をめざしているが、場所が見つからない」「農業機械の確保、がれきの撤去、塩害対策など国の手厚い支援を」「小さい船でもいいから提供してほしい」など切実な声が出されました。

宮古市では大井誠治県漁連会長と懇談。大井会長は、種苗の生産施設やサケふ化場・共同養殖施設の新設への対策などを求めました。調査団は、野田武則釜石市長、山本正徳宮古市長とも懇談。義援金を渡すとともに被災状況と要望を聞きました。



宮館副知事に東日本大震災津波の救援・復興に関する第三次の申し入れ（5月17日）



紙智子参議院議員らとともに吉浜漁協を訪問し庄司組合長（左）から要望を聞く（5月23日）



重茂漁協の伊藤組合長から要望を聞く（5月26日）



沿岸議員団とともに東大野農林水産部長に三陸沿岸漁業の復興を求める申し入れ（6月2日）

東日本大震災津波の救援・復興に関する第三次の申し入れ（2011年5月17日）

5月17日、東日本大震災津波からの救援・復興に関する第三次の申し入れを行いました。申し入れでは、①避難者の実態を調査・把握し、温かい食事や布団・プライバシーの確保など直ちに具体的な手立てを講じること②希望する地域の仮設住宅にできるだけ早く入居できるよう建設に丁寧にとり組み、集会室等を整備すること③被災者生活再建支援法による支援金を大幅に引き上げるよう国に求めること④漁協の取り組みを軸に、船の確保・養殖施設整備・漁港・水産加工一体の再建を国の財政支援で行うこと⑤すべての市町村で、露地野菜や海洋等を含め、放射線の測定を定期的に行い公表すること一などを求めました。

農協・漁協に義援金、大震災と原発災害にあたっての提言を紹介（2011年5月20～26日）

被害を受けた県内の農協・漁協に義援金を届け、東日本大震災と原発災害にあたっての日本共産党の提言を紹介し、懇談。5月23日には紙智子参議院議員らとともに大船渡市・陸前高田市の農協・漁協を訪問し、海中のがれき置き場の問題や、国の養殖施設の補償制度の問題点などが出されました。

党沿岸議員団とともに三陸沿岸漁業の復興を求める申し入れ（2011年6月2日）

6月2日、日本共産党沿岸地方議員団とともに達増知事にたいし、三陸沿岸漁業の復旧・復興を求める申し入れを行いました。申し入れでは、①サケの定置網の敷設のため、8月までに漁船と漁具を確保できるよう全面支援すること②共同利用の養殖施設整備への全面的な助成③サンマ・秋サケなどの漁期に間に合うよう魚市場の早期復旧④水産加工会社への全面的支援一などを求めました。



若林県土整備部長らにたいし住みよい仮設住宅について申し入れ（6月22日）



菅野教育長に東日本大震災津波・原発事故に対する教育分野の対策に関する申し入れ（6月28日）



田村参議院議員とともに県立高田病院の臨時診療所で石木院長と懇談（7月1日）



完成した県立大槌病院仮設診療所（7月1日）

2011年6月臨時県議会—共同利用漁船や養殖施設整備等へ1848億円余の補正予算を可決

6月8日の臨時県議会で、共同利用漁船や定置網漁具建造・修理等に対する補助（285億2500万円）、養殖施設などの復旧整備に対する補助（59億3500万円）など1848億円余の補正予算を可決。

住みよい仮設住宅に一すべての団地に集会所・談話室の設置を求める(2011年6月22日)

6月22日、達増知事にたいし「住みよい仮設住宅についての申し入れ」を行いました。①孤独化・孤立化を防止し、仮設住宅のコミュニティを確立する保障ともなる集会所・談話室をすべての団地で整備すること②多人数世帯も入居できる仮設住宅の整備③窓等に網戸、サッシの二重化—など10項目を要望しました。

東日本大震災津波・原発事故に対する教育分野に関する申し入れ(2011年6月28日)

6月28日、菅野洋樹県教育長に対して「東日本大震災津波・原発事故に対する、教育分野の対策に関する申し入れ」を行いました。申し入れでは、①被災した学校施設の早期の整備、仮設校舎で使用できない運動場の確保②被災児童生徒の心のケア③被災した教職員の住居の確保④福島原発事故に関わる学校の校庭・プールの放射線の測定と公表・安全確保などを求めました。

田村智子参議院議員とともに被災県立病院の状況を視察(2011年7月1日)

7月1日、田村智子参院議員とともに被災県立病院の状況を調査。県立高田病院の石木幹人院長は、「仮設診療所にも入院機能が必要。高田病院は気仙地域になくてはならない病院だ」と強調しました。県立大槌病院の仮設診療所では黒田副院長らと懇談し、巡回バスの運行や被災した職員の心のケアなどが要望されました。



東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議を結成。結成総会には200人を超える方々が参加（7月9日）



遠藤医療局長に被災した県立病院の早期再建整備を求める申し入れ（7月22日）



県立病院の早期再建など東日本大震災津波復興基本計画（案）に対する提言を上野副知事に提出（7月27日）



宮舘副知事に東京電力福島第一原発事故による放射能汚染防止対策を申し入れ（8月5日）

東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議を結成（2011年7月9日）

7月9日、被災者の立場に立って救援・復興の取り組みを進めようと、「東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議」が結成されました。結成の呼びかけ人には、東幹夫・日本科学者会議岩手支部代表幹事、加藤善正・県生協連会長理事、中里長門・前陸前高田市市長らが名を連ね、常任世話人には齊藤県議が参加しています。

被災した県立病院の早期再建整備を一遠藤医療局長に申し入れ(2011年7月22日)

7月22日、遠藤達雄県医療局長に対し「被災した県立病院の早期再建整備を求める申し入れ」を行い、①高田病院は入院機能を持つ病院として早期再建整備を図ること②大槌病院と山田病院は原状復帰を原則に病院としての再建整備を図ること③大東病院は早期に耐震改修・改築を行うことなど7項目を求めました。

岩手県東日本大震災津波復興基本計画(案)に対する提言を提出（2011年7月27日）

7月27日、達増拓也知事あてに「県東日本大震災津波復興基本計画（案）」に対する提言を提出。提言では、◇復興の基本理念について、被災者の生活基盤の回復を最大の課題に位置付けること◇暮らしとともに、仕事、雇用、産業の再建を特別に重視する一など7項目を求めました。

放射能汚染から農業、子どもと県民の健康を守る対策を申し入れ(2011年8月5・31日)

8月5日、「福島原発事故による放射能汚染防止対策の申し入れ」を行い、1日も早く出荷停止を解除するための使用管理の徹底と、安全管理体制の整備を図ることなどを求めました。

8月31日には、「福島原発事故による放射能汚染から子どもと県民の健康を守る対策を求める申し入れ」を行いました。



複数議席となり、広くなった県議会の控室で握手する
斉藤県議と高田県議（9月21日）



大船渡市漁協を訪問し岩脇組合長から要望を聞く
（9月15日）



県立山田病院の仮設診療所で及川院長（左）から仮設
診療所の現状・課題について聞く<10月6日>



城山公園から見た大槌町内（10月6日）

震災で延期された県議選—日本共産党は県政史上初の複数議席（2011年9月11日）

東日本大震災津波から半年の9月11日、延期された岩手県議選で斉藤信、高田一郎の両氏が激戦を競り勝って当選。悲願である県政史上初の複数議席を実現しました。何よりも戦後最大の災害となった東日本大震災津波の救援復興に総力をあげて取り組み、被災した県立病院の再建と、放射能汚染から子どもの健康を守るために学校などでの早期調査と除染の徹底、農畜産物被害の東京電力による全面的な賠償を求めることなどを訴え、大きな共感を広げました。

新県議団、さっそく被災地へ（2011年9月15日・10月6日）

9月15日、県議団としてさっそく大船渡市・陸前高田市を訪問しました。大船渡市漁協では岩脇洋一代表理事組合長と懇談。岩脇組合長は「製氷施設がなければ、船が来ない」と指摘。船の確保については12月までに50～60隻程度にとどまるとの状況でした。戸羽太陸前高田市長との懇談では、県立高田高校や県立高田病院の早期整備、防潮堤などの整備による平場を活用したまちづくりの重要性が強調されました。

10月6日には、宮古市・山田町・大槌町を訪問。宮古市の中村俊政産業振興部長は、県営の漁港（重茂・乙部・田老）の復旧、旧魚市場の地盤沈下対策、国の栽培漁業センター・県の栽培漁業施設の早期復旧を強調しました。県立山田病院の及川修次院長は「仮設診療所にはCTも設置されていない」と現状を訴えました。大槌町の仮設町役場では碓川豊町長と懇談。碓川町長は、「大槌町復興のグランドデザインを1日も早く示したい」と述べ、「国の財源の見通しが見えない。財源は当然国が責任を持つべき」と強調しました。



9月県議会で当選後初めての一般質問に立つ高田県議 (10月18日)



陸前高田市の県立高田病院仮設診療所 (12月17日)



高田病院仮設診療所に整備される入院病床棟の建設現場



達増知事にたいし2012年度岩手県予算に関する申し入れ (12月26日)

2011年9月県議会—被災県立病院の再建実現へ。高田県議が初めての一般質問

9月県議会本会議で達増知事は「被災県立病院の再建を基本とする」と答弁。高田病院の仮設診療所には入院機能を整備する考えを示す。10月18日には高田一郎県議が初めての一般質問に立ち、達増知事は「住宅ローンの利子補給補助を行う」と答弁。三陸鉄道の全線運行再開に向けた復旧事業費などを可決。

2011年12月県議会—半壊・一部損壊住宅を対象とした補修費の一部補助を実現

12月県議会で、被災した住宅のうち、半壊・一部損壊住宅を対象とした補修費の一部を補助する生活再建住宅支援事業費補助（6億2800万円）を可決。すでに改修を行った人へも遡及適用。

■ 県立高田病院仮設診療所の入院病床の建築状況を視察 (2011年12月17日)

12月17日、県立高田病院の仮設診療所で、入院病床の建設が行われている現場を視察。1月末までの工期で仮設診療所の裏側に建設されていて、道路を隔てた反対側には駐車場の整備も行われていました。

陸前高田市の市街地は、大震災津波から9ヶ月が経過しても、廃墟の町の姿に変わりはありません。

■ 達増知事に2012年度岩手県予算に関する申し入れ (2011年12月26日)

12月26日、達増知事に対し、2012年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。申し入れでは、①被災した中小業者や農・漁業者を含め被災者に歳末見舞金・義援金の支給を行うこと、②被災者の医療費免除や介護保険料・利用料の減免を継続実施するよう、国に求めること、③被災者生活再建支援金を500万円に引き上げることを国に求めるとともに、県独自に住宅再建への助成措置を講じることなどを求めました。



遠藤医療局長に対し県立大東病院の早期再建整備を申し入れ（1月30日）



沿岸地方議員団とともに上野副知事にたいしJR大船渡線・山田線の早期復旧を申し入れ（2月14日）



大槌町内の仮設住宅団地を訪問。入居者の方々から物干し竿の雨よけの設置などの要望を受ける（2月20日）



東日本大震災岩手県・陸前高田市合同追悼式に先立ち戸羽市長と懇談（3月11日）

県立大東病院の早期再建整備を申し入れ（2012年1月30日）

1月30日、県議団と一関市議団は達増知事と遠藤医療局長にたいし、入院患者や新規の外来患者の受け入れ休止が続いている県立大東病院の再建を求める申し入れを行い、入院機能や、リハビリ機能など早期の回復・再建に取り組むよう求めました。

沿岸地方議員団とJR大船渡線・山田線の早期復旧を申し入れ（2012年2月14日）

2月14日、沿岸地方議員団とともに、JR大船渡線・山田線の早期復旧を求める申し入れを行いました。申し入れでは、①JR東日本に対し、被災地の各市町の復興計画に基づき、JR大船渡線・山田線の早期復旧に取り組むよう強力に申し入れを行うこと、②国に対し、鉄道復旧のかさ上げやルート変更に伴う新たな負担については地元負担とならない支援策を早期に講じるよう求めることなどを要望しました。

大槌町の仮設住宅入居者の方々と懇談（2012年2月20日）

2月20日、大槌町内の仮設住宅入居者の方々と懇談しました。入居者の皆さんからは、「風呂の追い焚き機能がほしい」「物干し竿の雨よけを設置してほしい」などの要望が出されました。

東日本大震災津波から1年—岩手県・陸前高田市合同追悼式に参列（2012年3月11日）

東日本大震災津波から1年を迎えた3月11日、穀田恵二衆議院議員とともに東日本大震災岩手県・陸前高田市合同追悼式に参列しました。



奥州市で放射能汚染対策議員交流会議を開催（4月26日）



一関市内で、しいたけ生産農家の方々とともに東京電力へ賠償請求（4月28日）



上野副知事に対し東日本大震災津波の救援・復興を進めるための申し入れ（4月27日）



根子総務部副部長らに対し、福島原発事故による放射能汚染対策の強化を申し入れ（5月25日）

2012年2月県議会—被災した住宅の新築・購入に100万円の独自補助を実現

2月県議会で、被災した住宅の新築・購入に県・市町村共同で100万円の補助、バリアフリー・県産材活用で県独自に最大130万円の補助などを実現。

しいたけ農家とともに東京電力へ全面賠償請求行動（2012年4月28日）

4月28日、一関市の生産農家の方々とともに、東京電力への賠償請求行動を行いました。東北補償センターの担当者は、お詫びはするものの、農家の被害実態とかけ離れた回答を行い、農家から怒りの声が次々出されました。

4月26日には、県南の地方議員団による放射能汚染対策議員交流会議を奥州市で開催しました。

被災者の生活と生業の再建を最優先に—重点課題について申し入れ(2012年4月27日)

4月27日、達増知事に「被災者の生活と生業の再建を最優先に、東日本大震災津波の救援・復興を進めるための申し入れ」を行いました。当面の重点課題として、①被災者の医療費等の減免継続②風呂の追いだき機能の早期設置③住宅確保への独自の上乗せ補助④被災県立病院の早期再建—など11の柱を求めました。

放射能汚染への対策強化を申し入れ（2012年5月25日）

5月25日、達増知事にたいし、福島原発事故による放射能汚染の対策強化を申し入れました。①学校・保育園・公園などの放射線量を徹底して測定し、速やかに除染すること、②農家の再生産を支える支援策を講じること、③東京電力への全面賠償を強く求めること—など18項目を要請しました。



三陸鉄道のレトロ列車。野田駅にて（6月19日）



岩手県漁民組合の方々とともに石田漁業調整課長らに対し、三陸沿岸漁業の復興を申し入れ（6月25日）



高橋ちづ子衆議院議員とともに経産省の柳沢副大臣に要望する被災3県の県議団（8月20日）



仮設校舎へ緊急にエアコンの設置を申し入れ（8月29日）

2012年6月県議会（6/26～7/9）一応急仮設住宅への風呂の追いだき機能、物置きを設置が実現

岩手県漁民組合が三陸沿岸漁業の復興について申し入れ（2012年6月25日）

6月25日、岩手県漁民組合は「三陸沿岸漁業の復興についての申し入れ」を行い県議団も同席。漁船・漁具・漁業資材の確保への公的援助、魚市場・製氷工場・水産加工場の早急な再建、漁港の早期復旧・整備、サケ資源の公平配分と、刺し網漁の許可など13項目の実現を求めました。

被災3県県議団が厚労政務官、経産副大臣に要望（2012年8月20日）

8月20日、岩手・宮城・福島県の県議団が、高橋ちづ子衆議院議員とともに緊急の政府交渉を行いました。厚生労働省の藤田一枝政務官には「被災者の医療費・介護保険利用料等の減免を国の責任で継続すること」を要望。経済産業省の柳沢光美副大臣には、グループ補助金の早期継続・実施、拡充を求めました。

仮設校舎に、緊急にエアコンを設置するよう申し入れ（2012年8月29日）

8月29日、暑い日が続く中で、仮設校舎に緊急にエアコンを設置するよう菅野洋樹教育長に申し入れられました。①県内の仮設校舎の普通教室に、緊急にエアコンを設置するよう必要な手立てを講じること、②熱中症対策を徹底し、保健室の体制の強化をはかることなどを求めました。



一関市内のシイタケ農家を訪問し、切実な実態、要望を聞く（9月20日）



おおふなと夢商店街協同組合の伊東理事長から、仮設商店街の取り組み状況を聞く（9月21日）



大船渡市の「おおふなと夢商店街」。仮設店舗が並ぶ（9月21日）



大槌町浪板の仮設住宅団地集会所で、被災者の方々と懇談（9月28日）

一関市のシイタケ等の、放射能汚染問題を調査（2012年9月20日）

9月20日、一関市のシイタケ等の放射能汚染問題について調査。真っ先に東京電力に、損害賠償請求を行ってきたシイタケ農家の方は「ほだ木を移動する場所も、作業の人手もない。再生産を諦めざるを得ない状況だ」と話しました。東京電力は、ほだ場を見に来たとのことですが、「売り上げの証拠・領収書がなければ賠償の対象とせず、売り上げ分（5年分）しか見ない」としています。再生産の厳しさを痛感させられました。

大船渡市の仮設商店街の、取り組み状況を聞く（2012年9月21日）

9月21日、大船渡駅東側に、仮設店舗の商店街を形成し頑張っている「おおふなと夢商店街協同組合」を訪問し、伊東修理事長から取り組み状況を聞きました。伊藤理事長は「今は全部シャッターが開いている。いろんなアイデアや情報が寄せられる」「集積した力でやれば大型店にも対抗できる」と元気に語りました。「神戸の商店街の話では『震災特需は2年程度で、その後は半分以下に落ち込む』と言われており、大船渡の景気動向をつかんで取り組みたい」と話しました。

大槌町の被災者の方々と懇談（2012年9月28日）

9月28日、大槌町浪板の仮設住宅を訪問。集会所で「お茶っ子会」が開かれているところにお邪魔し被災者の方々と懇談しました。「大槌病院の再建では、救急に対応できる病院として整備してほしい」「家を建てたくても土地がない。いつまで仮設にいるのか」「空いている仮設住宅は、お盆などで帰省する人に活用してほしい」など切実な声がたくさん寄せられました。



いのちと健康を守る住民のつどいin山田（10月28日）



遠野市が東大と連携し建設した木造仮設住宅(11月2日)



遠野市の仮設住宅入居者の方々と懇談（11月2日）



達増知事に2013年度予算に関する申し入れ(12月21日)

2012年9月県議会—被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置継続実現

9月県議会で、9月末で打ち切られた被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置が、県の補助により2013年3月まで継続実施。

山田町で「いのちと健康を守る住民のつどい」開かれる（2012年10月28日）

10月28日、山田町で、山田町の地域医療と県立病院の再建を考える「いのちと健康を守る住民のつどい」が開かれました。シンポジウムで山田町の保健師の方は、「大震災健診アンケート結果で、震災のストレス等により『不眠』を訴える人が44.1%を占めた」と報告。県立山田病院については、救急と入院機能を有した病院の再建を求めました。

遠野市の後方支援活動、仮設住宅、防災センターを調査（2012年11月2日）

11月2日、県議会復興特別委員会で遠野市を調査し、遠野市が東大との連携で建設した木造仮設住宅のサポートセンターで入居者と懇談。「どの仮設よりも恵まれている環境にある」「みなし仮設住宅には情報や支援が届いていない」などの声が寄せられました。仮設住宅には、真新しい木造の物置も配置されていました。

達増知事に、2013年度岩手県予算に関する申し入れ（2012年12月21日）

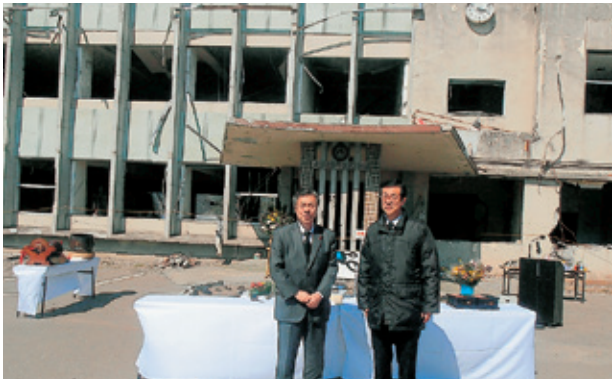
12月21日、達増知事にたいし2013年度予算に関する申し入れを行いました。①被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を、国の責任で復活するよう求め、県独自に2013年度も継続実施すること、②住宅再建へ、県独自にさらなる支援を強化し200万円以上の補助を実現すること、③グループ補助金は、希望するすべての事業者が対象となるよう大幅に拡充すること、④被災した県立病院を早期に再建整備し、まちづくりの中心的施設としての位置付けを明確にして決めること—などを求めました。



小池党副委員長とともに戸羽陸前高田市長から復興の現状と課題について聞く（2月25日）



盛土工事が行われている陸前高田市の下和野災害公営住宅の現場を視察（2月25日）



穀田衆議院議員と大槌町旧役場前の献花台にて（3月11日）



大震災から丸2年が経過した大槌町内（3月11日）

大震災から2年—小池晃党副委員長らとともに陸前高田市を訪問（2013年2月25日）

2月25日、小池晃党副委員長を団長とする日本共産党の被災地調査団が陸前高田入りし、県議団も同行しました。戸羽太市長は、「震災から2年になるが、まだ建物解体などの『残務整理』の状況」と復興の遅れを指摘。生活道路の整備や、住宅再建、国保税の減免に対する財政支援など、16項目の要望書を小池副委員長に手渡しました。調査団は、津波復興拠点整備事業による西地区の造成工事現場や、解体された旧陸前高田市役所庁舎、下和野地区の災害公営住宅の盛土工事の現場などを視察しました。

いわて三陸ひまわり基金法律事務所の在間文康弁護士と懇談しました。在間弁護士は、2012年3月の開所以来、二重ローン問題や相続問題などの解決に奮闘。これまで10カ月での相談件数は346件被災ローン問題のほか、被災宅地の買収に係る相続の相談や、不動産、建築会社とのトラブルなどの相談があるとのことでした。

東日本大震災津波から2年—岩手県・大槌町合同追悼式に出席（2013年3月11日）

3月11日、東日本大震災津波から2周年を迎え、穀田恵二衆議院議員とともに岩手県・大槌町合同の追悼式に出席。式典に先立ち、碓川町長とあいさつを交わしました。丸2年が経過しても、町内には更地が広がり雑草が生い茂っています。

2013年2月県議会—住宅再建支援のための特別交付税、215億円が沿岸市町村に交付

2月県議会で、住宅再建支援のための復興特別交付税215億円を沿岸11市町村に交付。被災者の医療費・介護保険利用料等の免除継続の予算を可決。



陸前高田市の高田西地区の造成工事が行われている現場（5月2日）



2013年4月に県立高田病院院長に就任した田畑氏と懇談（5月2日）



学ぶ防災の拠点になっている、被災した田老観光ホテル（8月17日）



3.11の津波到達点を示す宮古市田老の記念碑（8月17日）

陸前高田市の住宅支援・まちづくり、県立高田病院を調査（2013年5月2日）

5月2日、陸前高田市の復興の取り組みを調査。菅野利尚民生部被災者支援室長は「住宅再建が進まない。他市と比べても所得が低く、自己資金が一番の問題で、打開する支援策を検討している」と述べ、「防災集団移転事業、がけ地近接事業との格差が大きい住宅ローンの、利子補給の差を埋めることが必要」と強調しました。県立高田病院を訪問し、4月から院長に就任した田畑院長と懇談。高田病院の機能について田畑院長は、入院への対応、大船渡病院との機能分担などを強調し、「訪問診療にも取り組みたい」と述べました。

宮古市田老地区の復興状況を調査（2013年8月17日）

8月17日、田老地区に足を運び、復旧・復興の状況を見てきました。万里の長城といわれた10mの高さの防潮堤は、基本的には残っていますが改修の工事が行われていました。海側の破壊された防潮堤は、そのまま残されています。田老地区では津波高が20mに及んだとのこと。死者・行方不明者は181人（人口比4.1%）、明治29年の津波が15mで犠牲者1859人（49.6%）、昭和8年の津波が10mで911人（17.8%）でしたから、今回の津波の大きさがわかります。山王岩に行く途中の坂道に、今回の津波到達を示す記念碑がたてられていました。学ぶ防災の拠点になっている被災した田老観光ホテルも見てきました。

宮古市で復興県民会議「講演とリレートーク」、第3回総会開く（2013年8月17日）

8月17日、宮古市の陸中ビルで、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議が第3回総会とともに「講演とリレートーク」を開催しました。



千葉副知事に被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置の継続を求める申し入れ（9月12日）



大槌町に整備された木造長屋式の大ヶ口災害公営住宅（9月20日）



野田釜石市長から復興の現状と課題、要望について聞く小池参院議員ら（10月12日）



達増知事に2014年度予算に関する申し入れ(12月24日)

被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置継続を求める申し入れ(2013年9月12日)

9月12日、達増知事にたいし被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置の継続を求める申し入れを行い、①免除措置を国の責任で実施するよう求めること、②県としても2014年度も継続実施することを求めました。

2013年9月県議会—被災者の医療費・介護利用料等の免除措置を14年12月まで継続へ

10月15日の9月県議会決算特別委員会の総括質疑で達増知事は、被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を2014年12月まで継続することを表明しました。

小池晃参議院議員らとともに釜石市・大槌町・陸前高田市を調査(2013年10月12日)

10月12日、日本共産党の小池晃参議院議員らとともに釜石市・大槌町・陸前高田市を調査。釜石市の野田武則市長は、財政負担の困難さを強調し「市の負担は少なからずある。復旧は自治体のゼロ負担になるようお願いしたい」と要望。大槌町の碓川豊町長は、緊急雇用創出事業の延長、JR山田線の早期復旧、復興事業への人的支援拡大など7項目の要望書を小池氏に手渡しました。戸羽太陸前高田市長は、安倍内閣が復興法人税を1年前倒して廃止することについて「復興と名のつくものに手をつけたことは本当に不安」と語りました。

達増知事に2014年度岩手県予算に関する申し入れ（2013年12月24日）

12月24日、達増知事に2014年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。復興の課題では、①被災者の医療費・介護保険利用料などの免除継続、②住宅再建へのさらなる支援の拡充、③二重ローンの解消、④仮設店舗など事業者の経営支援と本設への支援・グループ補助の拡充—など12の柱で要望しました。



根子保健福祉部長にたいし、福祉灯油の実施を求める緊急の申し入れ（1月24日）



五日市水産振興課総括課長らにたいし漁民組合の方々と対県交渉。沿岸各地から58人が参加（1月28日）



JR陸中山田駅の跡地にて穀田衆議院議員と（3月11日）



山田町の中心部。町役場の屋上から（3月11日）

福祉灯油の実施を求める緊急の申し入れ（2014年1月24日）

1月24日、達増拓也知事にたいし、福祉灯油の実施を求める緊急の申し入れを行いました。①史上最高値となった灯油高騰に対応し、福祉灯油を緊急に実施すること、②被災者支援灯油の実施にあたっては、内陸で生活している被災者も対象とするよう、内陸市町村も補助の対象とする改善と拡充を図ることを求めました。

三陸の漁船漁業の復興めざし岩手県漁民組合が対県交渉（2014年1月28日）

1月28日、岩手県漁民組合は達増知事にたいし「漁船漁業の復興についての要望書」を提出。三陸沿岸の12市町村から58人の組合員等が参加。①漁民にサケ刺し網漁や春マス流し網漁ができるようにすること、②トロール・巻き網漁などの規制と、魚資源の保護、再生産の取り組みを強めること一などの実現を求めました。

東日本大震災津波から3年―岩手県・山田町合同追悼式に出席（2014年3月11日）

3月11日、東日本大震災津波から3年。穀田恵二衆議院議員とともに岩手県・山田町合同の追悼式に出席。式典に先立ち、被災したJR山田線の陸中山田駅跡地、被災した町の中心部を視察しました。

2014年2月県議会―県独自の住宅再建と改修等への補助を2018年度まで延長

2月県議会で、県独自の住宅再建と改修等への補助を2018年度まで延長。被災者の医療費・介護利用料等の免除措置を2014年12月まで継続する予算を可決。



三陸鉄道のレトロ列車と全線開通を祝福する住民（4月6日）



被災したJR鉄道の仮復旧として使われているBRT（バス高速輸送システム）に乗車（5月16日）



太田国交大臣にJR山田線・大船渡線を鉄道で早期に復旧するよう要請（6月18日）



被災3県による政府交渉で被災地の切実な現状を訴える（9月4日）

三陸鉄道が全線開通—被災地に希望（2014年4月5・6日）

4月6日、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた三陸鉄道が全線開通しました。5日には、南リアス線の吉浜—釜石間が復旧し、6日に北リアス線の田野畑—小本間が開通しました。三陸鉄道は、地震発生後のわずか5日後には久慈駅—陸中野田駅で運行を再開、比較的被害が少なかった他の区間についても3月末までに運転を再開し、被災者を勇気づけました。

太田国交大臣にJR山田線・大船渡線の鉄道での早期復旧を要請（2014年6月18日）

6月18日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議は、16826筆の復興署名とともに、JR山田線・大船渡線の早期復旧を求める要請を太田昭宏国交大臣に直接行い、県議団も参加しました。「3年3カ月が経過しても、JR東日本が山田線・大船渡線の復旧を言明していないことは、被災地の復興に逆行しかねない」と強調。被災地・被災者の立場に立って国交大臣がJR東日本に働きかけるよう求めました。JR東日本本社にも申し入れを行いました。広報の担当者が申し入れを受け取るだけにとどまりました。

岩手・宮城・福島の前被災3県が政府交渉（2014年9月4日）

9月4日、岩手・宮城・福島の被災3県の代表による各省庁との交渉を行い、県議団も参加しました。被災者の医療費・介護保険利用料の国の責任での免除措置の復活や被災者生活再建支援金の500万円への引き上げ、平成28年度以降の復興財源の確保と、自治体が自由に使える、とり崩し型の財源の確保などを求めました。

2014年9月県議会—被災者の医療費・介護利用料等の免除措置を2015年12月まで継続



千葉副知事に子どもの医療費助成の拡充を申し入れ (11月10日)



30654筆の署名とともに千葉副知事に子どもの医療費助成の拡充を要請する会の方々 (12月1日)



福島県で開かれた災害対策全国交流集会 (11月15日)



達増知事に2015年度予算に関する申し入れ(12月22日)

子どもの医療費助成の拡充を申し入れ、3万筆の署名寄せられる(2014年11月10日)

11月10日、千葉茂樹副知事に子どもの医療費助成の拡充を求める申し入れを行い、窓口無料の現物給付化とし、対象年齢を中学生まで拡充すること、来年度実施に向けて市町村との協議を急ぐことを求めました。

12月1日には、「子どもの医療費助成の拡充を求める岩手の会」が達増知事あての署名30654筆を提出し、子どもの医療費窓口無料化と中学生までの拡充を求めました。

福島県で災害対策全国交流集会開かれる (2014年11月15～16日)

11月15～16日、災害対策全国交流集会が福島市で開かれました。全体集会で馬場有浪江町長が講演し、「浪江町民は今、憲法13条の幸福追求権、25条の生存権、29条の財産権の全てが奪われている」と強調。「東京電力に対し損害賠償請求を訴えているが、東電・国は全面拒否の対応で許せない」と厳しく指摘しました。

達増知事に2015年度岩手県予算に関する申し入れ (2014年12月22日)

12月22日、達増知事に2015年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。申し入れでは、①仮設住宅団地と復興公営住宅に支援員を配置し、絆・コミュニティの確立に取り組むこと、②建設費が高騰している被災者の住宅再建のため、被災者生活再建支援金を500万円に引き上げ、県もさらに支援を拡充すること、③被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を国として復活させることなどを求めました。

2014年12月県議会—被災地福祉灯油4年連続実施、復興を進めた13年度決算に賛成討論

12月県議会で、被災地福祉灯油4年連続実施。復興を進めた2013年度決算に賛成討論、自民・県民クラブ・民主・社民・公明は反対。子どもの医療費助成の拡充を求める請願を全会一致で採択。



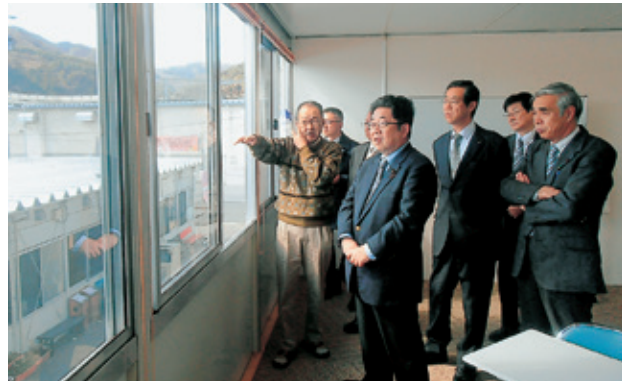
被災者の声を聞け！2・13国会前総行動で岩手県の代表団とともに（2月13日）



各省庁と交渉。被災地の切実な実態を訴え（2月13日）



大船渡市末崎町の平林仮設住宅団地の入居者の方々と懇談（2月28日）



おおふなと夢商店街協同組合の伊東理事長から説明を受けながら現状を視察（2月28日）

被災者の声を聞け！2・13国会総行動に400人、省庁交渉（2015年2月13日）

2月13日、「被災者の声を聞け！2・13国会総行動」が行われ、県議団も参加し各省庁と交渉。地元の大工で住宅を建設した場合、坪約7万円も建築費が高騰しており、被災者生活再建支援金を500万円に引き上げることは切実な問題であることなど、被災地・被災者の現状と声を実際に聞いて、国は復興に取り組むよう強く求めました。国会前での総行動で岩手の代表団は「仮設住宅では、いまだ23000人近くが厳しい冬をしのいでいる」など切実な実態を訴えました。

小池晃参議院議員らとともに大船渡市・陸前高田市を調査（2015年2月28日～3月1日）

2月28日～3月1日、小池晃参議院議員らとともに大船渡市・陸前高田市を訪問しました。おおふなと夢商店街の伊東修理事長は、人口減少や店主の高齢化、家賃負担など、再建にむけた不安について語り、「各政党が来たが、一番突っ込んで話を聞いてもらった」と話しました。末崎地区の平林仮設団地の住民からは「もう限界」「隙間風が吹き込んで、寒くて眠れない」など次々に悩みが語られました。

陸前高田市の戸羽太市長は、政府の集中復興期間が来年までとなっていることについて「期間内で復興できる状況ではない。国は現状を再度認識してほしい」と訴えました。



小田祐士野田村長と懇談する穀田衆議院議員、齊藤県議、宇部武典村議（3月11日）



野田村の木造戸建ての災害公営住宅（3月11日）



かさ上げが始まっている山田町の中心部（4月17日）



旧タブノキ荘仮設団地での被災者と懇談する齊藤県議と木村洋子山田町議（4月17日）

2015年2月県議会—子どもの医療費助成20年ぶりに現物給付化、10年ぶりに対象年齢を拡充

- ・子どもの医療費助成20年ぶりに現物給付化へ転換。対象年齢も10年ぶりに小学校（入院）まで拡充。
- ・国・県への住宅再建支援の拡充を求める請願を全会一致で採択。

東日本大震災津波4年—岩手県・野田村合同追悼式に出席（2015年3月11日）

3月11日、東日本大震災津波から4年—。穀田恵二衆議院議員とともに東日本大震災津波岩手県・野田村合同追悼式に出席しました。式典前には小田祐士野田村長と懇談。野田村の木造戸建ての災害公営住宅も視察しました。

山田町の復興状況を調査、仮設団地の被災者と懇談（2015年4月17日）

4月17日、山田町の復興状況を調査。町役場で沼崎弘明復興推進課課長、甲斐谷芳一水産商工課課長から復興状況、まちづくりの状況等について説明を受けました。

13カ所の災害公営住宅は、1カ所が完成し、2015年度完成予定が6カ所、2016年度完成7カ所、それ以降が2カ所となっており、復興事業はピークを迎えているものの、住宅確保はまだまだ時間がかかる状況です。

県内でも最初に取り組みされているまちなか再生事業駅前中心街の再生事業は、町が土地を全面買収し、5mかさ上げを行い、国の補助を受けて共同店舗が整備され、戸建ての商店街、交流施設と大型駐車場が整備される計画です。県立山田病院は5月に建設に着手し、2016年夏ごろには開業の見通しだと説明を受けました。

旧タブノキ荘仮設団地での被災者との懇談では、「住宅再建するにしても資金が問題」「災害公営住宅の家賃が高すぎるのでは」「被災者の医療費・介護保険利用料の免除は本当に助かっている。さらに継続してほしい」など切実な声が寄せられました。



再建された県立高田高校のホール（5月27日）



高田高校の新校舎から望む広田湾と市街地



復興事業費の被災地負担問題で達増知事と懇談する小池副委員長ら（6月5日）



野田釜石市長らから話を聞く（6月5日）

再建整備された県立高田高校を視察、新たな課題も（2015年5月27日）

5月27日、県議会商工文教委員会の調査で、再建整備された県立高田高校を視察。改築された校舎は木造で、廊下も広く、200名収容できるホールもありました。戸羽太陸前高田市市長も駆けつけ挨拶しました。

横田明彦校長は、通学上の安全の確保やグラウンド整備の問題、入学料免除が36%に及ぶなど保護者の経済的状況が厳しいといった現状を述べました。

復興事業費の被災地負担問題で達増知事らと懇談（2015年6月5～6日）

6月5～6日、小池晃副委員長、畠山和也衆議院議員、高橋千鶴子衆議院議員が来県し、復興事業費による被災地負担増の問題について首長らと懇談しました。

達増拓也知事は、「集中復興期間は5年だが、復興事業が遅れ、これから正念場を迎える。当然、継続すべきだし、財源を保障すべきだ。5年過ぎたら一部負担を求める根拠がない」「県の負担は約73億円、市町村の負担は約16億円と試算され、すぐ捻出できるものではない」と訴えました。

野田武則釜石市長は、「負担の対象事業は43億円で、釜石市の負担は5000万円程度になりそうだ」と話し、「集中復興期間の延長は難しい状況だが、個々の事業の負担軽減を求めている」と述べました。

戸羽太陸前高田市市長は、「被災地の負担増は唐突でびっくりした」「5月末の試算では、復興交付金効果促進事業が339億円余、社会資本整備総合交付金事業が17億円余となっていて、3億円弱の負担増となる」「被災地の実態を踏まえた個別の協議と検討をしてほしい」と強調しました。



記者会見で現職の達増知事を自主的に支援してたたかうと表明（6月16日）



6万9千筆の署名とともに達増知事に子どもの医療費助成のさらなる拡充を要請する岩手の会の皆さん（6月25日）



被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願を提出する県保険医協会の皆さん（7月1日）



憲法違反の安全保障関連法案の廃案を求める請願を提出する新婦人県本部の皆さん（7月1日）

岩手県知事選挙で現職の達増知事の自主的支援を表明（2015年6月16日）

6月16日、県庁で記者会見し、県知事選で現職の達増拓也氏を自主的に支援してたたかうと発表しました。

会見では、「自主支援の県政評価の最大の基準は大震災津波からの復興への態度だ」と強調。県民運動や2人になった党県議団の奮闘もあり、達増県政は2期目後、震災復興が県政の最大の課題になるも、県立病院の再建や被災者の医療費・介護利用料等の免除継続、持ち家再建への県独自の補助などを実施してきました。また、達増氏は安倍政権の復興予算削減に反対していると指摘。復興を前に進める明確な姿勢は支持できるものであり、党県議団は予算と決算に賛成してきたと紹介しました。

子どもの医療費助成のさらなる拡充を一岩手の会が達増知事に要請(2015年6月25日)

6月25日、子どもの医療費助成制度拡充を求めるいわての会は、子どもの医療費助成を中学校まで拡充するよう達増知事に6万9581筆の署名を集め、第二次提出分3万8927人分を届けました。

達増知事は、「要望書とたくさんの署名をいただいた。県としては窓口負担の現物給付と小学校（入院）まで拡充した。人口減少対策、ふるさと振興対策としても、子育て支援は検討すべき分野であり、みなさんの切実な声、要望を踏まえて検討していきたい」と答えました。

2015年6月県議会—被災者の医療費等免除継続を求める請願と意見書を全会一致で採択 戦争法案の廃案を求める請願と意見書を都道府県議会で初めて採択

- 被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を求める請願と意見書を全会一致で採択。
- 安全保障関連法案の廃案を求める請願と意見書を都道府県議会で初めて採択（自民党・公明党などが反対）



共同記者会見で達増知事への支持を表明する5野党党首（左から）生活・小沢代表、維新・松野代表、達増知事、民主・岡田代表、共産・志位委員長、社民・吉田党首（8月19日）



無投票で3期目の当選を果たした達増知事。第一声には斉藤県議、高田県議が駆けつけ（8月20日）



3人に躍進した県議団がそろって街頭宣伝。（左から）千田県議、斉藤県議、高田県議（9月8日）



3人の県議団で達増知事を表敬訪問し、和やかに懇談（9月8日）

達増知事が無投票で3選—5野党党首が結集し支持を表明（2015年8月19・20日）

8月20日、岩手県知事選挙が告示され、日本共産党も自主的支援をする達増拓也氏（51）が、無投票で3期目の当選を果たしました。東日本大震災の被災者に寄り添った復興と、戦争法案に対する態度が大きく問われることになった知事選では、5野党党首が19日に盛岡市に結集し、達増氏への支持を表明。自民党は、候補者が出馬撤回を表明し、“不戦敗”となりました。

達増氏は第一声で、今後4年間で復興をさらに前へ進め、地域資源を活用した「ふるさと振興」を推進し、孫子の代に引き継いでいくと強調。第一声には斉藤県議が、一関市での遊説には高田県議が駆け付けました。

県議会議員選挙—日本共産党は2議席から3議席に歴史的躍進（2015年8月19日）

9月6日投開票の県議選で、日本共産党は盛岡選挙区で斉藤信県議、一関選挙区で高田一郎県議の議席を守り、奥州選挙区で千田美津子さんがトップ当選。初の3議席へ歴史的躍進を果たしました。

8日には盛岡市内で3人の新県議団そろって街頭宣伝。戦争法案廃案や被災者の命とくらし守る復興など公約実現に全力で取り組む決意を述べました。詰めかけた200人から大きな拍手を受けました。

また、無投票で3期目の当選を果たした達増拓也知事を表敬訪問し、和やかに懇談。今後の県政運営や復興の課題、戦争法案問題などについて意見交換しました。

2015年9月臨時県議会—戦争法案の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書を可決

「安保関連法案の強行採決に抗議し、安保関連法の廃止を求める意見書」を他会派と共同で提出。都道府県議会ですべて採択（自民党・公明党・県民クラブの1人が反対）



3人の新県議団でさっそく被災地を訪問。野田釜石市長らと懇談（9月25日）



釜石市の上中島災害公営住宅のテラス。仕切りがなく外部から入ってしまう仕様に（9月25日）



大槌病院の仮設診療所で坂下院長らと懇談（9月25日）



城山公園から望む大槌町の中心部（9月25日）

3人の新県議団でさっそく釜石市・大槌町の復興状況を調査（2015年9月25日）

9月25日、3人になった県議団で被災地の復興状況調査を行いました。

釜石市の野田武則市長との懇談では、①被災者住宅再建支援事業補助や生活再建住宅支援事業補助の拡充②仮設施設有効活用等支援事業にかかる助成金の延長③根浜海岸の砂浜養浜一などについて要望を受けました。とくに根浜海岸の養浜事業は、「調査事業止まりで事業実施に至っておらず、釜石市唯一の海水浴場で、橋野鉦山の世界遺産登録やラグビーワールドカップ会場に隣接していることからぜひ進めたい」と話されました。

上中島災害公営住宅での被災者との懇談では、「蛍光灯まで届かず、独自に蛍光灯を設置した」「テラスが広いが各戸ごとの仕切りがなく、外部の人が入ってきて不安だ。そのために日中からカーテンをしているので部屋が暗い」「ドアが重い」などの声が出されました。

県立大槌病院の仮設診療所では、坂下伸夫院長、岩田千尋理事らと懇談。来年度から新病院への移行が実現しますが、坂下院長は50床の入院病床が整備されることから当直医の確保など医師確保が最大の課題と指摘。新病院への移行の課題では、路線バス・町営バスなどの交通アクセスの確保などの要望を受けました。

大槌町役場では大水敏弘副町長と懇談。大水副町長は、「防災集団移転事業や土地区画整理事業などでほぼ用地確保のめどが立ち、復興事業は順調に進んでいるが、工事はこれからが多く被災者には実感しにくい状況だ」「町方地区の区画整理事業では、前の住民の多くが戻って再建する希望が多く、災害公営住宅への希望も多い。グループ入居で住民のつながりもあるが、単身世帯が半分を占めるなど高齢化の課題への対応が重要」と話されました。



戸羽陸前高田市長と懇談する県議団と陸前高田市議団 (9月30日)



陸前高田商工会の中居事務局長 (左奥) から話を聞く (9月30日)



高田病院の仮設診療所で田畑院長 (手前) らと懇談 (9月30日)



今泉地区の高台から見た市街地 (中央はベルトコンベアー：希望の架け橋)

陸前高田市の復興状況を調査—戸羽市長、商工会、高田病院を訪問(2015年9月30日)

9月30日、県議団と市議団で陸前高田市の復興状況の調査を行いました。

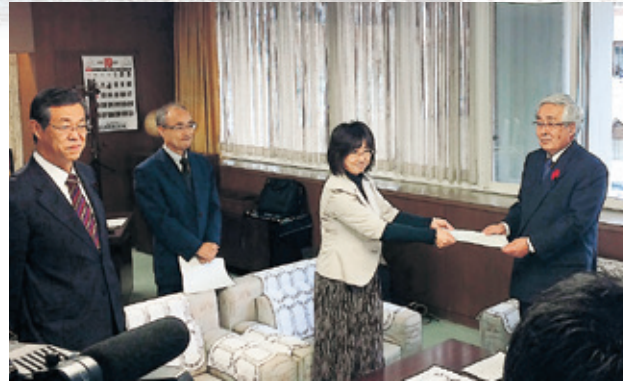
戸羽太市長との懇談では、復興状況について「被災地でも市町村ごとに進み具合にも手法にも違いがある」と指摘。災害公営住宅の整備については、被災者対象の住宅だが、老朽化した市営住宅もあることから将来的には市営住宅として使えるようにしたいと述べました。また、防潮堤の広大な背後地の活用がこれからであり、活用できる制度もないと指摘。県に対しては、沿岸県北振興の具体的なビジョンをそれぞれの地域に合ったものを打ち出してほしいとの要望も出されました。

陸前高田商工会では、中居力事務局長から中心市街地・商店街の復興状況について説明を受けました。中居事務局長は、「700事業所会員のうち604事業所が被災し、331事業所(55%)が営業再開している。138事業主が津波で犠牲になった。4年6カ月が経過したが、中心市街地はかさ上げ工事中で来年度から商店街の建築がはじまる。かさ上げ工事は平成30年度までかかり、仮設店舗での営業継続と助成の継続が必要」と話されました。

県立高田病院の仮設診療所を訪問し、田畑潔院長らと懇談しました。田畑院長は「医師体制は常勤医師6人でぎりぎりの状況、あと2～3人の常勤医師が必要。外来患者は1日平均約180人で病院の規模からすると多い。入院病床(41床)の稼働率は60～70%だが、仮設で部屋が狭く実際はいっぱいの状況だ」と話しました。新病院への移行に当たっては、新病院に隣接して市の総合福祉センターが整備される予定で、医療と福祉の連携を強化したいと話されました。



9月定例県議会で初めての一般質問に立つ千田県議 (10月15日)



田村誠議長に被災地福祉灯油の継続を求める請願を提出する県生協連の皆さん (10月13日)



山田町で開催された復興県民会議のシンポジウムでコーディネーターを務める斉藤県議 (左) (10月18日)



総会であいさつする山田町の甲斐谷副町長(10月18日)

2015年9月県議会一達増知事が被災者の医療費等免除継続を表明。千田県議が初質問に立つ

- ・本会議の知事演述で達増知事は「被災者の健康面、経済面での不安を少しでも解消すべく、国民健康保険の医療費窓口負担等の免除についてさらに1年延長します」と表明。
- ・千田美津子県議が初めての一般質問に登壇。被災者の仮設住宅から災害公営住宅への移行の際、新たなコミュニティの確立が重要と指摘し、仮設住宅並みの支援員の配置を求める。
- ・議会運営委員会で、翌年度からの県議会議員の海外行政視察（1人90万円、年間1080万円）再開を決定。被災地・被災者に背を向けるムダづかいであり、党県議団は中止するよう厳しく主張。
- ・県生協連など10団体が提出した被災地福祉灯油の継続を求める請願を採択（自民党・公明党が反対）。

山田町で復興県民会議第5回総会とシンポジウムを開催 (2015年9月30日)

10月18日、山田町保健センターで、復興岩手県民会議第5回総会とシンポジウムが開催され、約90人が参加しました。前川慧一代表世話人が開会挨拶し、山田町の甲斐谷義昭副町長が歓迎のあいさつを述べました。

「3.11から4年7ヵ月、被災住民・被災地の現状と今後の課題」と題したシンポジウムでは、山田町役場・復興推進室の佐々木事業調整係長が町の復興計画について説明。山田町社会福祉協議会生活支援相談員の伊藤さんは、「公営住宅の鉄扉は重く開けにくい。1人暮らしの男性の方はアルコール依存症もみられる。コミュニティがなくなり、仮設の方が良かったなどの声も寄せられる」と報告。仮設住宅で暮らす鳥居さんは、全国からの支援で何とか頑張ってきた。早く住まいを確保したい」と述べました。宮古市鍛ヶ崎で銭湯の再建に努力している七滝湯の巽岩さんは「やっとグループ補助を受けることになったが、これからという状況。再建にむけてがんばりたい」と決意を述べました。シンポジウムでは斉藤県議がコーディネーターを務めました。



大船渡市復興局の担当者からまちづくりの状況について聞く（11月9日）



森下水産(株)の森下社長から水産加工業の現状と課題について聞く（11月9日）



宮古市鎌ヶ崎地区の防潮堤工事。高さ10.4mで直立型の防潮堤（11月10日）



宮古港藤原埠頭に停泊する岩手県の実習船リアス丸（11月10日）

大船渡市の復興状況を調査—まちづくりや生業再生の状況などを聞く（2015年11月9日）

11月9日、大船渡市の復興状況を調査しました。

市役所で復興局の担当者から説明を受け、被災跡地の活用とまちづくりでは12地区で計画、5地区で住民懇談会と土地利用計画案が作成され、復興庁との協議がされているとのこと。大船渡駅周辺地区の中心市街地再生の取り組みでは、市が津波防災拠点施設・津波復興拠点施設を整備するとのことでした。

森下水産(株)の森下幹生社長との懇談では、主力のサンマが不漁で、原材料の確保は50%にとどまる一方、価格は170～180%と値上がりしており、イカもサバもイワシも不漁とのこと。コスト高を機械化等に対応するとともに付加価値、商品力を高めて対応していると話されました。

ハローワーク大船渡の三上元昭所長からは、管内の雇用状況について説明を受けました。水産加工業の人手不足について三上所長は、独自に水産加工業の紹介と工場見学会などに取り組んでいると述べました。

県議会復興特別委員会で宮古市の復興状況を調査（2015年11月10日）

11月10日、県議会復興特別委員会で宮古市の復興状況の調査を行いました。

意見交換で在宅被災者の状況について質問。震災直後2406世帯ありましたが、住宅改修補助など公的支援を受けた世帯が約600戸、半壊世帯のアンケートでは「もう少し直したい」との回答があったとのことでした。

宮古港藤原埠頭のフェリー航路開設の取り組みと防潮堤整備も視察。川崎近海汽船が平成30年春に宮古・室蘭のカーフェリーの運航計画を示し、フェリー航路開設に向けた取り組みが進められています。

一般国道106号宮古西道路の整備状況も視察しました。



県生活と健康を守る会の皆さんが被災者へのさらなる支援を要請（11月12日）



県母親大会実行委員会の皆さんが千葉副知事に住宅再建支援の拡充などを要請（11月18日）



宮城県松島町で開かれた災害対策全国交流集会で記念講演する塩崎・立命館大教授（11月20日）



災害対策全国交流集会の「被災者のいのちとくらしを守る分科会」（11月20日）

県生健会が津波被災者へのさらなる支援を求める要請（2015年11月12日）

11月12日、岩手県生活と健康を守る会連合会は達増拓也知事にたいし、津波被災者へのさらなる支援を求める要請を行い、斉藤県議が同席。①災害公営住宅の家賃減免（現行5年）を10年に延長②被災地のバス運行国庫補助の継続と災害公営住宅前へのバス停設置③災害公営住宅のコミュニティ施策を講じる—ことを求めました。家賃減免について県側は「事情のある方は相談いただき、軽減などの対応を考えたい」と話しました。

岩手県母親大会実行委員会が住宅再建支援の拡充など要望（2015年11月18日）

11月18日、岩手県母親大会実行委員会は千葉茂樹副知事に対し、①被災者の住宅再建への国の支援金を300万円から500万円に引き上げるよう国に求めるとともに、県としても支援をさらに拡充すること②子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡充することなどを求めました。

宮城県松島町で災害対策全国交流集会被開かれる（2015年11月20～21日）

11月20～21日、災害対策全国交流集会被宮城県松島町で開かれ、斉藤県議と高田県議が参加。全国14都府県から200人が参加しました。

塩崎賢明立命館大学教授が「復興と減災の課題—復興災害を断つために」と題して記念講演。被災者の救済、生活・住宅再建を第一義に据えた復興基本法制の確立と、防災・復興省の創設で災害対策の人材を育成することが重要と提起しました。被災者の命とくらしを守る分科会では、被災者の医療費等免除について、宮城県では県は取り組まず、被災市町村が非課税世帯に限定して免除措置を実施していることが報告されました。



第4回いわて復興未来塾。「女性が拓く三陸の復興」と題しパネルディスカッション（11月28日）



34000筆余の署名とともに千葉副知事に子どもの医療費助成のさらなる拡充を要請する岩手の会（12月3日）



田村誠議長に子どもの医療費助成制度のさらなる拡充を求める請願を提出（12月4日）



達増知事に2016年度岩手県予算に関する申し入れを行う県議団ら（12月21日）

第4回いわて復興未来塾開かれる—「女性が拓く三陸の復興」（2015年11月28日）

11月28日、岩手大学工学部の銀河ホールで、第4回いわて復興未来塾が開かれました。東京大学社会科学研究所の大沢真理所長が「復興—これまでとこれから」と題して基調講演。「女性が拓く三陸の復興」と題したパネルディスカッションでは、平館理恵子氏（一般社団法人KAI OTSUCHI理事長）、手塚さやか氏（釜石地方森林組合「釜援隊」）、神谷未生氏（一般社団法人おらが大槌夢広場事務局長）がそれぞれ活動報告しました。

岩手の会が子どもの医療費助成のさらなる拡充を要請（2015年12月3日）

12月3日、子どもの医療費助成制度の拡充を求める岩手の会は達増知事にたいし、34046筆の署名とともに、制度のさらなる拡充を求め要請。県議会にも請願を提出し、中学校卒業までの現物給付化を求めました。

達増知事に2016年度岩手県予算に関する申し入れ（2015年12月21日）

12月21日、達増拓也知事にたいし、2016年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。復興の課題では、◇被災者の住宅再建に国の支援金を500万円以上に引き上げ、2018年4月10日までとなっている申請期日を延長するよう求めること◇見守りの取り組みの抜本的強化—などを要望しました。

2015年12月県議会—被災地福祉灯油を5年連続で実施（助成対象20149世帯）

- ・被災地福祉灯油実施のための補正予算（5037万円）を可決。沿岸12市町村の20149世帯で実施。
- ・子どもの医療費の中学校卒業までの助成拡充と現物給付化を求める請願を全会一致で採択。



県議会復興特別委員会で講演する戸羽陸前高田市長（1月15日）



県の中村復興局長（左）から住宅再建の取り組みを聞く高橋・畠山両衆院議員ら（1月20日）



県立山田病院の宮本院長らと懇談（1月20日）



釜石地域こころのケアセンターで取り組みの状況を聞く千田県議（2月1日）

県議会復興特別委員会で戸羽陸前高田市長が講演（2016年1月15日）

1月15日、県議会復興特別委員会で戸羽陸前高田市長が講演を行いました。

戸羽市長は冒頭、「大震災津波から5年という節目の年。次は10年という節目になってしまい、忘れ去られてしまうのが一番怖い。この5年で被災者の気持ちの格差も大きく広がった」と話し、節目の年に改めて復興の総括・検証を行い、南海トラフ地震や首都圏直下型地震などの災害に備えるべきだと強調しました。

復興事業の被災自治体一部負担の問題にも触れ、「比較的被災の度合いが軽い地域が全て国費でまかなわれ、被災の大きい自治体が負担を求められるのはあまりに理不尽なこと」と述べ、「改めて5年という節目に、政治家の皆さんは地域住民の命・幸せについて今一度考えていただきたい」と訴えました。

高橋ちづ子・畠山和也両衆院議員が県の住宅再建の取り組みなど調査(2016年1月20日)

1月20日、高橋ちづ子・畠山和也両衆議院議員らが来県し、中村一郎復興局長から岩手県の住宅再建支援の取り組みなどについて調査。被災自治体の人材確保の取り組みについても聞きました。その後、山田町で佐藤信逸町長と、県立山田病院の仮設診療所で宮本伸也院長と懇談しました。

釜石地域こころのケアセンターなどを視察調査（2016年2月1日）

2月1日、県議会環境福祉委員会で釜石市を調査。釜石地域こころのケアセンターでは、県こころのケアセンター副センター長であり岩手医大特命教授でもある大塚耕太郎医師が、「今後も被災地では幅広いメンタルヘルス対策が長期間必要と考えられる」「年内は医療費の免除措置があって病院にかかることができるが、これがなくなったら経済的に通院できなくなる人が続出するのではないかと心配している」と訴えました。

在宅医療連携拠点チームかまいしの取り組みも調査しました。



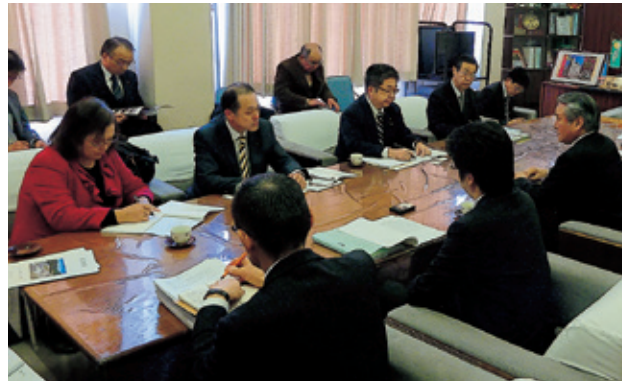
陸前高田商工会の伊東会長（右から2人目）らから商店街再生の課題などについて聞く（2月2日）



住宅再建が進む陸前高田市米崎町脇ノ沢地区の高台団地を視察（2月3日）



釜石市の被災者と懇談し切実な要望を聞く（2月3日）



野田釜石市長（右）らから要望を受ける（2月3日）

大震災から5年—小池晃副委員長が陸前高田市と釜石市を調査（2016年2月2～3日）

2月2～3日、小池晃副委員長・参院議員とともに、丸5年を迎える被災地の復興状況調査を行いました。

陸前高田商工会では、伊東孝会長ら役員の方々と懇談。伊東会長は、「『まちなか再生計画』が国の認定を受け、かさ上げされている中心市街地に今年7月から大型商業施設の建設が始まり、来年春ごろにはオープンできる。中心市街地に再建を希望している120程度の事業者を1カ所に集中してコンパクトなまちづくりをめざし、市と商工会が議論を重ねてきた」と述べました。

戸羽太陸前高田市長との懇談では、「区画整理事業で土地を造成しても、どれだけ住宅が再建されるかわからない。従来の手法だけではなく、大災害に適応した新しい手法が必要ではないか」と話されました。また、「今後の大災害に備えて、この間の5年間をどう総括・検証するかが問われている」と強調され、多くの犠牲者をなぜ出したか、かたくなに今の法律を変えなかった問題、復興交付金など復興事業の財源と活用の仕方について指摘されました。

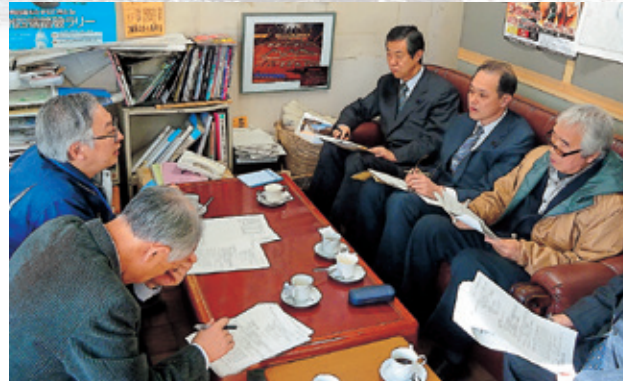
陸前高田市米崎町脇ノ沢地区の高台団地（30戸）も視察。ここでは、被災者が協議会を作り、自ら地権者と交渉して土地を確保し、住民主体の防災集団移転事業を進めています。

釜石市の上中島災害公営住宅の集会所では釜石市・大槌町の被災者の皆さんと懇談しました。「ドアが重く開けられない」「医療費の免除措置は大変助かっており、今後も継続してほしい」「高齢者や1人暮らしが多く何かあったときが心配。緊急通報装置のようなものが欲しい」など切実な声が寄せられました。

野田武則釜石市長との懇談では、被災地復興のための職員派遣、外国人技能実習生の受け入れの拡充、復興道路の早期整備について要望を受けました。また、水産加工事業者は再建したものの、職員が確保できず、稼働率は60%にとどまっていること、被災したテナント事業者の再建について、テナント建設への補助やテナントに入居する事業者への家賃補助など具体的な支援策を検討していると述べられました。



防災集団移転促進事業の住宅宅地の無償貸与措置の情報提供と対応を求める申し入れ（2月10日）



宮古市の佐藤産業振興部長（左）から生業再生の取り組みを聞く（2月16日）



県立大槌病院の仮設診療所を訪問し坂下院長と懇談（2月16日）



大槌町の大水副町長と懇談（2月16日）

防集事業の住宅宅地の無償貸与措置について対応を求める申し入れ（2016年2月10日）

2月10日、蓮見有敏県土整備部長にたいし、防災集団移転促進事業の住宅宅地の無償貸与措置の情報提供と対応を求める申し入れを行いました。宮城県東松島市では、防災集団移転促進事業の宅地の貸与について、定期借地権を52年以内とするとともに、貸付料の減額規定を設け、全部を減額する場合は30年以内としています。東松島市の具体例を各市町村にも情報提供し、具体化へ向けて援助を強化するよう求めました。

宮古市・大槌町を訪問し水産加工と医療の現状・課題を調査（2016年2月16日）

2月16日、宮古市と大槌町の復興状況調査を行いました。宮古市の佐藤日出海産業振興部長から生業再生の現状と課題について懇談。被災した40の水産加工業者のうち35者で事業再開、グループ補助は253件（再開事業者の36.8%）が受けていることなどを説明され、新商品の開発や低コスト化・高付加価値化などの販路拡大対策、復興特需終了後の地域経済を支える仕組みが重要と強調しました。

被災し、震災の年の5月中に再開した老舗の水産加工会社「小が理商店」を訪問。「関西方面の風評被害が深刻で販路拡大が難しい。とにかく水産資源の確保は切実」などと話されました。

県立大槌病院の仮設診療所を訪問し、坂下伸夫院長、伊藤仁事務局長と懇談。坂下院長は「高齢者が地域で安心して暮らせる病院にしたい。常勤医（内科4人、外科1人）の高齢化もあり、次の常勤医の確保も視野に入れなければいけない」と訴え。町内全域から病院にアクセスできるバスの運行についても要望されました。

大槌町役場では、大水敏弘副町長と懇談しました。大水副町長は、災害公営住宅入居後の孤立化など仮設住宅から移動した人のコミュニティの問題を指摘し、中心部に近い末広町災害公営住宅では、グループ入居を行うなどの取り組みを紹介されました。国の特定被災地域公共交通調査事業で運営してきた町民バスについては、再建される大槌病院も含め、きちんと町内を結んで運行されるようにしたいと述べました。



大船渡商工会議所を訪問し新沼常務理事（右）らと懇談（2月19日）



轆轤石仮設住宅団地で被災者や支援員の方から話を聞く（2月19日）



大船渡湾冷凍水産加工業協同組合で現状と課題を聞く（2月19日）



県立大船渡病院で伊藤院長（左）らと懇談（2月19日）

大船渡市の生業・暮らし・医療の現状・課題を調査（2016年2月19日）

2月19日、大船渡市の復興の現状と課題の調査を行いました。

大船渡商工会議所では、新沼邦夫常務理事と小原勝午経営指導部次長から商店街やまちづくりの現状について聞きました。大船渡市では「まちなか再生計画」が2月9日に復興庁に認定されました。新沼常務は、「商店街の道筋はできてきたが、人口減で買い物をしてくれる人も減ってしまう。復興土木需要も長くは続かず、5年後10年後を見据えた取り組み、交流人口をいかに拡大していくかが重要」と話されました。

轆轤石（ろくろいし）仮設住宅団地を訪問し、集会室で被災者の方や支援員さんなどからお話を聞きました。すでに災害公営住宅に入居されている方からは、やはり「ドアが重い」との声が出され、重い扉が心理的にも影響を与え、孤立化につながっていると話されました。支援員については、50名いる支援員が仮設団地と公営住宅に分かれて支援にあたるとのこと。公営住宅入居後の見守りやコミュニケーションづくりのあり方—仮設のときとは違った地域とのつながりや自治会との連携といった工夫が必要と話されました。

大船渡湾冷凍水産加工業協同組合（ワンレイ）を訪問し現状について聞きました。先日の水産加工コンクールで4品目が入賞し、農林水産大臣賞や知事賞を大船渡市の水産加工商品が受けたと紹介され、新商品開発に積極的に取り組んでいる印象を受けました。施設復旧については8～9割になったが、工場を拡張しても人手がいなければどうしようもなく、地元の高校生に募集をかけてもなかなか集まらないとのことでした。

県立大船渡病院では、伊藤達朗院長、大浦俊美事務局次長、荒木八重子看護師長から病院の状況について聞きました。伊藤院長は、「本線沿いや大都市集中の医師の地域偏在をなくし医師不足を解消しないといけない」「救命救急センターには常勤がおらず、本院から駆けつけている」と話されました。築20年が経過し3.11の大地震も経験した病院の大規模改修計画の実行などの要望も出されました。

県医労大船渡支部の方々とも懇談し、労働実態などについて聞きました。



大震災から丸5年が経過した大船渡市の市街地
(3月11日)



穀田衆議院議員と大船渡市末崎町の木造戸建ての災害
公営住宅を視察 (3月11日)



東日本大震災津波5年のつどいで講演する齋藤・岩手
大名誉教授 (3月12日)



シンポジウムでコーディネーターを務める斉藤県議
(左から2人目)

東日本大震災津波丸年一岩手県・大船渡市合同追悼式に参列 (2016年3月11日)

3月11日、東日本大震災津波から丸5年を迎えました。大船渡市で県と市の合同追悼式が行われ、穀田恵二衆議院議員、千田美津子県議とともに参列しました。追悼式に先立ち、戸田公明市長らと懇談し、市の復興状況について説明を受けました。末崎町泊里地区の木造戸建ての災害公営住宅(平屋・6戸)も視察しました。

宮古市で東日本大震災津波5年のつどい—齋藤徳美氏が講演 (2016年3月12日)

3月12日、東日本大震災津波5年のつどいが宮古市で開かれ、各地から200人が参加しました。

講演した齋藤徳美・岩手大学名誉教授は、県の復興計画の策定では生業の再生と安全の確保に力を入れたと説明。過去に大津波を体験し、「なぜ6000人以上も犠牲を出したのか、改めて検証が必要だ」と述べました。

シンポジウムでは斉藤県議がコーディネーターを務め、復興の現状と課題について3人が発言。宮古観光文化交流協会の山口惣一氏は、震災学習による教育旅行の誘致で宿泊客を呼び戻したいと語り、釜石市平田復興プロジェクトの中川淳代表は、区画整理事業が大きく遅れ、元の土地での自宅再建を断念する被災者が増えていると強調。陸前高田市の大坪涼子市議は、仮設団地の被災者らが中心になって移転先の地権者との交渉を行い、地域のコミュニティを壊さずに高台移転や災害公営住宅の整備を実現させたと報告しました。

2016年2月県議会—生活支援相談員を前年度から15人増員し配置

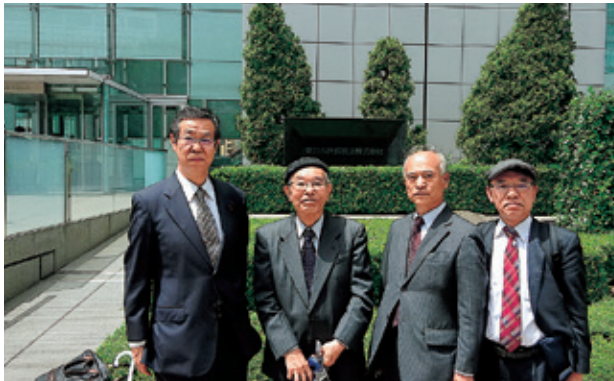
- 生活支援相談員を2015年度実績より15人多い193人を配置。市町村が雇用する支援員も前年度を上回る計画にすると回答。
- 5年間となっていた仮設店舗の移設・撤去費用の補助を2019年3月まで延長。
- 津波浸水地域の土地売却収入による被災者の介護保険料・利用料等の負担増について、土地売却収入を所得としない扱いに。



熊本地震への救援募金を訴える高田県議（中央）ら（4月22日）



及川県土整備部長に被災者の要望を踏まえた内陸部への災害公営住宅の早期整備を求め申し入れ（4月15日）



JR東日本本社前で。要請参加者は5人に限定される（5月11日）



「国の責任で復興を」国会前行動に参加する県議団ら岩手県の参加者（5月11日）

2016年熊本地震—各地で救援募金活動を展開（2016年4月14・16日）

4月14日夜、熊本県を中心に最大震度7、マグニチュード6.5、16日にはマグニチュード7.3の地震が発生。熊本・大分両県で震災関連死を含めて276人が犠牲となりました。東日本大震災時には全国各地から多くの支援をいただき、「今度は岩手から熊本へ」と県内各地で救援募金活動を呼びかけました。

内陸部への災害公営住宅の早期整備を求める申し入れ（2016年4月15日）

4月15日、及川隆県土整備部長にたいし、被災者の要望を踏まえた内陸部への災害公営住宅の早期整備を求める申し入れを行いました。県が実施した内陸避難者へのアンケートの中間集計では、入居を希望する市町村は盛岡市177件、北上市39件などとなっています。申し入れでは、①内陸被災者の要望を踏まえ、関係市町村との協議を踏まえつつ、要望のある地域に災害公営住宅を早急に整備すること②災害公営住宅の整備にあたっては、できる限りコミュニティの維持に配慮した、木造戸建て・長屋形式の公営住宅とすること一を要望しました。

JR東日本に山田線の早期復旧を要請、全国災対連で政府交渉（2016年5月11日）

5月11日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議がJR東日本に山田線の早期復旧を要請しました。渡邊和利総務部課長、藤澤匡章復興企画部課長らが対応しました。

政府交渉では、被災者の医療費・介護保険利用料等の免除について、熊本地震の被災者にも実施するとともに、東日本大震災津波被災者にも復活するよう要請。被災者生活再建支援金の500万円への引き上げについては「財政上難しい」との回答でしたが、被災者が切実に住宅の再建を求めていること、住宅建設費が坪20万円も高騰していることなどの実態を訴えました。



重茂漁協で伊藤組長（中央）と懇談（5月27日）



共和水産の鈴木社長（左）と懇談（5月27日）



宮古市新加工品コンクールで最優秀賞を受賞した共和水産の「三陸宮古の海のキムチ」（5月27日）



チーム漁火の鈴木代表（6月1日）

宮古市で漁業・水産業の現状と課題について調査（2016年5月27日）

5月27日、漁業・水産業の復興の現状と課題について宮古市を訪問し調査。日本共産党中央委員会の有坂哲夫農林・漁民局次長も同行しました。

重茂漁協では、伊藤隆一組長から復興の現状と課題について懇談。伊藤組長は、「漁船の確保、養殖施設の整備、加工施設などはほぼ完了した。ワカメ・コンブ、アワビの養殖と放流を軸に取り組んでいる。アワビの種苗施設は震災前の1.5倍の規模で再建できた」と話しました。後継者対策では、「地域内だけでは限界で、地域外からの新規就業者の確保が必要。道路が整備されれば宮古市から通勤圏になる」と話されました。

共和水産(株)では鈴木徹社長から話を聞きました。同社では、加工業者間の連携に取り組み、新商品の開発と販路の確保などに取り組んでいます。鈴木社長は、「魚が取れず価格も高い。これでは豚肉や鶏肉に負けてしまう」と訴え。水産加工業の全体の現状については、グループ補助等で再建したが、経営が維持されるかは今後の取り組みにかかっており、金融機関等の支援と対応も必要になると述べました。

宮古市役所では、佐々木勝利水産課長らから宮古市の漁業担い手対策について説明を受けました。宮古市では、市独自の新規就業者支援事業（事業主体は漁協）を平成22年度から実施し、月10万円を最長2年間補助。県内でも積極的な取り組みで、昨年度までに就業認定が25件の実績となっています。

県議会産業振興・雇用調査特別委員会で宮古市の水産加工を調査（2016年6月1日）

6月1日、県議会の産業振興・雇用調査特別委員会で宮古市を調査し千田県議が参加。宮古市の4つの水産加工会社の若手経営者で結成した「チーム漁火」の鈴木良太代表から取り組みについて聞きました。4人がそれぞれ競い合い、4つの会社の売り上げは震災前の10億円から25億円まで伸びているとのこと。徹底的に話し合い、競い合ってどんどん開発し、地元のさまざまな業種の若者たちも元気になる」と話されました。



宮古市で開かれた岩手県母親大会の全体集会で「宮水太鼓」を披露する宮古水産高校太鼓部の生徒（6月5日）



内陸の遠野市にも整備された応急仮設住宅（6月8日）



田野畑村明戸海岸の破壊された旧防潮堤（6月9日）



再建された島越駅に到着する三陸鉄道の車両（6月9日）

宮古市で開かれた第62回岩手県母親大会に1100人（2016年6月5日）

6月5日、宮古市で第62回岩手県母親大会が開催され、県内各地から1100人が参加。「東日本大震災から5年—暮らしと生業の今、未来」と題したシンポジウムや「被災地・田老で学ぶ防災」など二つの見学分科会が開かれました。全体集会では、宮古水産高校太鼓部の「宮水太鼓」がオープニングを飾り、精神科医の香山リカさんが「だれにでも『底力』がある」との演題で記念講演しました。

県議会復興特別委員会で遠野市、田野畑村を調査（2016年6月8・9日）

6月8日、県議会復興特別委員会で遠野市の総合防災センターを視察し、高田県議が参加。東日本大震災津波発災時の後方支援センターの役割を改めて学びました。被災者、支援員の方々とも懇談。5年が経過しても住宅再建への見通しが立たず、心身の疲労感、経済的困窮など大きな問題を抱えています。被災者からは、住宅再建へのさらなる支援、医療費の免除継続、内陸被災者への福祉灯油などたくさんの要望を受けました。

6月9日は田野畑村の復興状況について現地調査し、斉藤県議が参加。酒井敦副村長らから復興の現状と取り組みについて説明を受けました。村では、災害公営住宅を全て木造で61戸整備、さらに町中に高齢者用の住宅2戸を整備しています。自力再建は118世帯377人、うち村外が20世帯45人となっています。水産業では、漁船被害477隻に対して305隻（整備率100%）、養殖施設被害720台に対して570台（整備率100%）となっています。

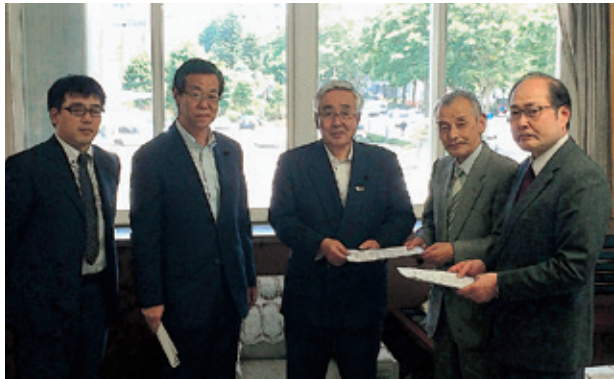
明戸海岸防潮堤と明戸地区震災遺構保存整備事業、三陸鉄道島越駅も現地視察。明戸地区には、旧防潮堤の保存とマレットゴルフ場、サケふ化場を再建整備。三陸鉄道の島越駅は立派に再建されました。被災した駅前には、宮沢賢治の詩碑が残っており、駅への階段跡とともに震災公園として整備されるとのことでした。



中小企業憲章6周年のつどいで講演する岡田・京都大大学院教授（左）とパネリストの皆さん（6月10日）



12911筆の署名とともに子どもの医療費助成の拡充を求める小野寺共同代表ら（6月14日）



田村誠議長に被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願を提出する県保険医協会の皆さん（6月29日）



6月県議会最終本会議で被災者の医療費等免除継続を求める請願の賛成討論に立つ斉藤県議（7月6日）

中小企業憲章6周年のつどい—復興でも中小企業が大きな役割（2016年6月10日）

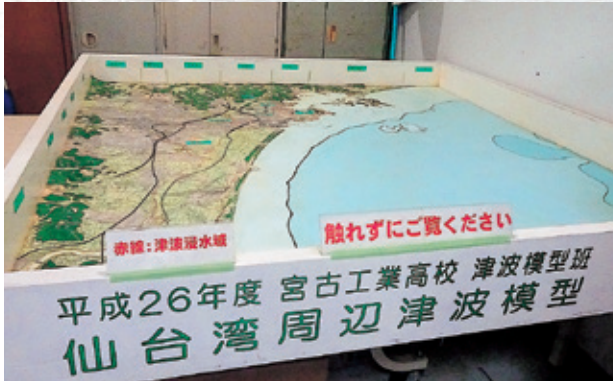
6月10日、「中小企業憲章6周年のつどいin岩手」が開かれました（県商工会議所、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県中小企業家同友会の共催）。岡田知弘京都大学大学院教授が「岩手における中小企業振興条例、公契約条例制定の意義と中小企業の役割」と題して記念講演。岩手でも企業の99.8%、従業員数で88.5%を占める中小企業が地域経済と雇用の大部分を占めており、震災復興でも大きな役割を果たしていると述べました。

子どもの医療費助成の拡充求め1万2911筆の署名提出（2016年6月14日）

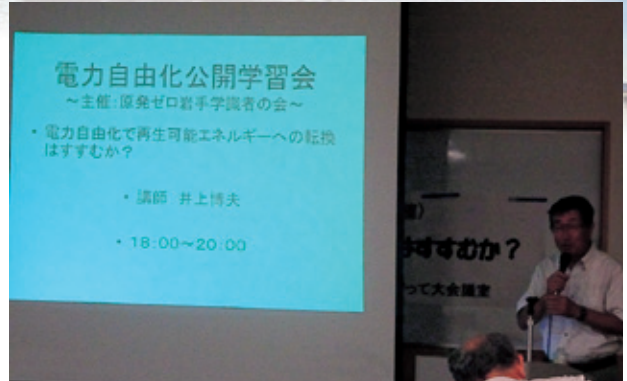
6月14日、子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会は、達増拓也知事にたいし「子どもの医療費助成の拡充を求める」署名1万2911筆と要望書を提出。県議団も同席しました。小野寺けい子共同代表は「せめて義務教育の卒業までは医療費無料ということを進めてほしい」と要望しました。共同代表で盛岡アレルギーっ子サークルミルク代表の山内美枝さんは、「4人の子どもがいるがこれまでの償還払いでは申請書の作成が大変で、県外から転勤してきた人は、窓口負担の大きさにびっくりしている」と訴えました。

2016年6月県議会—被災者の医療費等免除継続を求める請願・意見書を採択。自民党が反対

県保険医協会や県社保協、復興県民会議が提出した「東日本大震災津波被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除の継続を求める」請願と意見書を賛成多数で採択。自民党が反対し、反対討論で「仕事をし収入を得ている方に対しても医療費の一部負担金免除の制度を復活させることには賛同しかねる」と、社会保険の方の免除復活に反対の態度を表明。斉藤県議が賛成討論に立ち、「被災者に保険の違いによって医療費免除の違いがあってはならない。社保の被保険者を含め国の責任で免除を求める請願に反対することは、被災者の切実な願いに背を向ける態度だ」と厳しく批判。



宮古工業高校が宮城県立多賀城高校に寄贈した仙台湾周辺津波模型（7月27日）



電力自由化公開学習会で講演する井上・岩手大名誉教授（7月29日）



宮古市田老地区の10mの防潮堤の上でガイドの方の説明を聞く（8月7日）



震災遺構の「たろう観光ホテル」（8月7日）

県議会商工文教委員会で県立多賀城高校災害化学科を調査（2016年7月27日）

7月27日、県議会商工文教委員会で、災害化学科を新設した宮城県立多賀城高校を視察しました。全国で2例目で、理系の学科は初めて。宮古工業高校が作成した津波浸水モデルの模型も寄贈されていました。

電力自由化で再生可能エネルギーへの転換は進むか—公開学習会（2016年7月29日）

7月29日、「原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会」主催の「電力自由化で再生可能エネルギーへの転換は進むか？」公開学習会が開かれました。井上博夫岩手大学名誉教授が講演。電力会社の固定資産のなかでは送配電部門が大きな比重を占めており、再生可能エネルギーを拡大するためには垂直統合型から地域分散型電力システムへの転換が必要と強調しました。

宮古市で第2回復興未来塾が開かれる（2016年8月7日）

8月7日、第2回いわて復興未来塾が宮古市で開かれました。田老地区で、震災遺構となった田老観光ホテルの6階まで階段を上がり、震災当時、社長さんが撮影した津波が襲い掛かってくる映像を視聴（田老地区の津波高は平均16m）。ガイドの方は、「津波防災の町として10mの防潮堤を整備し、どこからでも避難できる道路とまちづくりを進めてきた田老地区で大きな犠牲者を出したのは、発災当時『3メートルの津波』という津波警報を受け、避難しなかったからだ」語りました。

復興未来塾では、日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏が「三陸地域における課題と地域振興方策」のテーマで基調報告。達増知事、山本正徳宮古市長、藻谷氏らによるパネルディスカッションも行われました。



陸前高田市役所仮設庁舎で戸羽市長らから復興の現状と課題について説明を受ける（8月24日）



高田地区・今泉地区の土地利用計画について説明を受ける（8月24日）



区画整理事業が行われている陸前高田市の中心部と下野災害公営住宅（8月24日）



今泉地区の高台から見た高田松原の防潮堤。写真中央は震災遺構のユースホステル、その左に奇跡の一本松

県議会復興特別委員会で陸前高田市の復興状況を調査（2016年8月23日）

8月24日、県議会復興特別委員会で陸前高田市を訪問し、復興状況と今後の課題等について調査しました。

7月末現在で、応急仮設住宅に1100世帯・2689人、入居率53%、みなし仮設の145世帯338人を含めると1245世帯、3027人が仮設暮らしとなっており、昨年約200件が未定となっていた住宅再建の意向調査を行っているとのことでした。町づくり事業では、高田地区（186.1ha、約537億円）、今泉地区（112.4ha、約645億円）の事業に取り組んでおり、高田地区では、かさ上げした一部で大型商業施設などの中心商店街の整備が今年から始められます。中心商店街には約120事業者が参加する計画です。戸羽市長からは、今後の課題として、①災害復旧事業以外の復興交付金事業の効果促進事業は1%の地元負担となっており、区画整理事業に係る事業の財源確保②地域コミュニティ確立事業③中心部の商業施設と高台の病院、住宅等を結ぶ交通の確保一などの要望を受けました。

約10メートルかさ上げされている高田南地区の被災市街地土地区画整理事業の現場も視察。盛土によるかさ上げはかなりの規模でなされていました。今後表土を約1m盛土するとともに、下水道・水道、電線等の敷設がなされるとのこと。各区域ごとに計画的に整備される計画です。今泉地区の区画整理事業については高台から視察しました。120mの山を崩し、45mの高さで区画整理事業が取り組まれています。気仙小学校の建設用地が造成され、災害公営住宅が建設中でした。高台からは、高田松原の防潮堤と津波復興祈念公園の用地、砂浜の一部再生事業の様子がよく見えました。



復興県民会議第6回総会で記念講演する野田釜石市長（8月27日）



被災者の現状と今後の課題について考えるシンポジウムでパネリストを務める斉藤県議（左）（8月27日）



山田型復興住宅のモデルハウス。地元工務店が基本設計（8月27日）



山田型復興住宅モデルハウスのキッチン

釜石市で復興県民会議が第6回総会—野田市長が記念講演（2016年8月27日）

8月27日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議が釜石市で第6回総会を開催。野田武則釜石市長が「被災地釜石から見た復興状況と課題」のテーマで記念講演しました。野田市長は、約4000世帯が被災し、住宅再建の意向調査では、自立再建1850世帯、復興住宅1050世帯、補修・賃借1050世帯、未定が50世帯あり、さらに意向調査を徹底していくと強調。被災事業者は1382で全体の57.7%を占めました。524事業者が再建、306事業者が廃業、仮設店舗が171事業者となっており、仮設商店街の商業者への対応が課題と述べました。

シンポジウムでは、黒田至野田団地自治会長、菊池亮釜石市社協地域福祉課長、斉藤県議がパネリストを務め、被災者の現状と課題について報告・討論しました。黒田さんは、「顔の見える町内会」を目指し、復興住宅を含め61人の一人暮らしの高齢者に対する有償ボランティアの活動などを紹介。菊池さんは、長引く仮設暮らしの弊害や集合住宅におけるコミュニティの問題を指摘し、被災者の「個人情報共有を含む見守り訪問活動等に関する包括協定」を締結して取り組んでいることなどを紹介しました。斉藤県議は、被災者の命とくらしを守る緊急課題として、「命綱」となっている被災者の医療費等の免除を来年1月以降も継続させること、仮設住宅や災害公営住宅の一人暮らし高齢者や高齢者世帯の見守りの徹底、コミュニティと自治会の確立への支援などを提起。参加者からは「被災者の医療費免除が打ち切られれば死ぬだけ」と切実な発言もありました。

山田型復興住宅のモデルハウスを視察—低廉で良質な住宅（2016年8月27日）

8月27日、山田町を訪問し山田型復興住宅を視察。山田型復興住宅は、地元工務店が山田の気候風土に合った住宅の基本設計を提案し低廉で良質な住宅供給を実現。建築工事費は891万円、坪単価49万5千円です。紹介リーフには、国・県・市町村の支援策も紹介（バリアフリーへの補助を含め最大540万円の補助）されていました。



台風10号による豪雨災害対策で千葉副知事（右）に緊急の申し入れを行う県議団（8月31日）



伊達岩泉町長から被害状況を聞く調査団（9月2日）



大量の流木が押し寄せた岩泉町の中心部で林崎寛次郎町議から被災状況を聞く（9月2日）



多くの犠牲者を出した岩泉町のグループホーム楽ん楽ん（9月2日）

観測史上初めて岩手に上陸した台風10号災害で緊急の申し入れ（2016年8月31日）

8月30日に観測史上初めて岩手県に上陸した台風10号は、東日本大震災津波からの復興途上である沿岸被災地を中心に甚大な被害をもたらしました。

8月31日、県議団は千葉茂樹副知事に緊急の申し入れ。◇孤立している被災者の安全確保、人命救助に万全を期すこと◇災害救助法の早期適用を行うこと◇大震災並みの被災者支援策を講じることなどを求めました。

台風10号による豪雨災害で岩泉町・久慈市・宮古市を調査（2016年9月2日）

9月2日、高橋千鶴子衆議院議員・岩渕友参議院議員と台風10号による豪雨災害の調査を行いました。

最も被害が大きい岩泉町では、伊達勝身町長にお見舞いを申し上げ、被害状況と対応についてお聞きしました。「町内全域にわたる集中豪雨で予想を超える急激な水位の上昇と河川の氾濫が起きた。約1000ヶ所道路等の被害があり800人余が孤立状態にある。避難所等に700人余が避難しており、高齢者や小さい子どもを持つ家族などは町内のホテル・旅館等で避難できるようにしたい」と述べました。

久慈市では遠藤譲一市長らから被害状況の説明を受けました。遠藤市長は、「駅前を含めた中心商店街が1～2mを超える浸水被害に遭い、途方に暮れている。当面は泥出しやごみの処理が緊急課題だが、行政の責任で実施することになっている」と話し、激甚災害の早期適用や商店街再生へ大震災並の抜本的な支援を要望されました。

宮古市では山本正徳市長らから被害状況の説明を受けました。山本市長は、「市役所前から商店街まで浸水する被害となった。大震災津波から復旧しつつあるところで二重の被害だ」と話し、漁業被害も含めて被害状況の把握はこれからという状況でした。

国道281号や106号などの主要幹線道路が不通となる中の調査で、総走行距離は480kmに及びました。



宮古商工会議所で花崎会頭らから被災状況の説明を受ける県議団（9月19日）



宮古市中心部で被災した理容店の方から話を聞く（9月19日）



久慈市で被災した寿司店の方から話を聞く。背丈ほどの高さまで浸水（9月19日）



久慈市で被災したクリーニング店の方から話を聞く（9月19日）

■ 台風10号—宮古市・久慈市の商工会議所で事業者の被災状況調査(2016年9月19日)

9月19日、台風10号豪雨災害で甚大な被害を受けた宮古市・久慈市の商工会議所を訪問し、事業者の被災状況や要望などを聞きました。

宮古商工会議所では、花坂康太郎会頭、吉水誠専務理事らに対応いただきました。宮古市の中小企業関係の被害額は127億円余（9月14日現在）にのぼり、花坂会頭は、「東日本大震災津波で被災した会員のうち約7割が被災し、グループ補助を受けて再建した事業者のうち115者が被災した。もう一度立ち上がるのは本当に大変なことだ。大震災のときのようなグループ補助金、修繕費補助や復旧費補助といった支援策を今回の台風被害でもぜひ講じてほしい」と強調されました。宮古市中心部で被災した理容店を経営する方にも話をうかがい、「85センチぐらい浸水した。再建へ200～300万円ぐらいかかるのではないかとのことでした。

久慈商工会議所では、砂子勇専務理事・林下勝彦事務局長から話を聞きました。久慈市では、中小企業関係の被害額は63億円余で、中心商店街が大きな被害を受けました。砂子専務理事は、「会員のうち35～36%が被災した。商品や厨房設備など営業の根幹に関わる部分で多大な被害を受けた。融資ではなく、直接的な補助がないと立ち直れない。グループ補助金の商店街版のような支援がほしい」と訴え、収入が断たれるので、従業員を維持している事業者への保障も必要だと述べました。久慈市では高いところで2m以上浸水。市中心部のクリーニング店の方は、「1階にあった機械や預かっていた衣類はすべてやられてしまった。2000万円する機械もある。なんとか融資ではない補助を」と切実に訴えました。店内では、手洗いで作業を行う従業員の姿もありました。

宮古市でも久慈市でも、被災事業者の方からは、「ボランティアの方々に本当に助けられた。とても感謝している」と共通した声が出されました。



千葉副知事（左）に台風10号による豪雨災害への対応についての第二次申し入れ（9月20日）



宮古市墓目の国道106号線道路崩落現場（9月23日）



被災状況を説明する山本宮古市長（9月23日）



野田村の下安家漁業協同組合（9月23日）

台風10号による豪雨災害で第二次申し入れ（2016年9月20日）

9月20日、この間の調査を踏まえ、台風10号豪雨災害への対応について第二次申し入れを行いました。申し入れでは、◇避難生活をされている方々の命と健康を守る対策の強化◇大震災被災者と同様の医療費等の免除措置◇被災者生活再建支援法の全県的な適用と独自の支援策◇グループ補助金の実施など大震災並の抜本的な対策と県としての独自支援◇本格的な治水対策・河川改修で災害に強いまちづくりを進める—ことなどを求めました。

県議会として台風10号災害被災地の現地調査（2016年9月23日）

9月23日、県議会として台風10号の被害状況調査を行い、斉藤県議が岩泉町と宮古市、高田県議が久慈市・野田村・普代村を訪問しました。

伊達勝身岩泉町長は、「東日本大震災の時の被害額（48億円）の10倍近い約450億円に及ぶ被害となった。住宅被害は全壊・半壊で約1000戸に及び、大震災の約3倍以上。約300戸の応急仮設住宅を整備予定だ」と述べ、孤立集落は解消したものの、約100ヶ所の生活橋が流失し、その再建が課題だと訴えました。

9人の犠牲者を出したグループホーム「楽ん楽ん」も視察。平屋の施設の天井近くまで濁流が襲ったとのことでした。隣の老人保健施設も1階の天井まで濁流が襲いましたが、入所者は3階に避難し無事でした。

山本正徳宮古市長からは、商工関係の被害が大きいことから、大震災の時のグループ補助の返済猶予、県の被災資産復旧費補助の適用など大震災の時の支援策が今回も実施されるよう強く要望されました。野田村の下安家漁業協同組合では、さけふ化場が東日本大震災で被災し、再建してやっと借金返済が終わったばかりで、大震災以上の被害となっただけに関係者のショックは大変なものでした。来年の冬まで収入がなく、従業員を雇用しなければならず、組合長からは大震災並みの支援がどうしても必要と訴えられました。



高田県議が軽トラックで岩泉町を訪問し、救援物資とともに義援金を林崎町議に届ける（9月15日）



岩泉町社協の佐々木会長（左）から話を聞く千田県議ら（10月6日）



46年ぶりの開催となった「希望郷いわて国体」総合開会式で灯された炬火（10月1日）



復興支援への感謝を伝える岩手県選手団（10月1日）

台風10号災害救援募金を呼びかけ現地に届ける（2016年9月15日、10月6日）

水害では戦後最大規模となった台風10号豪雨災害。各地で救援募金活動に取り組みました。

9月15日、高田県議が救援物資を積んだ軽トラックで岩泉町に駆けつけ、林崎町議に義援金を届けました。

10月6日には、千田県議と奥州市議団が岩泉町を訪問し、義援金を林崎町議に届けるとともに、町社会福祉協議会で佐々木泰二会長と懇談。11月をめどに仮設住宅が建設される予定であり、建設予定地も視察しました。

岩手大学地域防災研究センターが台風10号災害緊急調査報告会（2016年10月15日）

10月15日、岩手大学地域防災研究センターが学内で「台風10号災害緊急調査報告会」を開催しました。

小笠原敏記理工学部准教授は、「台風10号による岩手県の被害概要及び小本川の水害調査報告」を行い、岩泉町の小本川流域では4時間で200mmの集中豪雨となり、台風10号以前の橋脚への流木、蛇行河川が被害を大きくした要因となったと述べました。広田純一農学部教授は、岩泉町の被災状況と今後の課題について、避難者のケア、半壊・床上浸水世帯への対応、被災事業所への支援、孤立集落の再建などを提起しました。

46年ぶりに岩手県で国民体育大会を開催—総合成績で第2位の大健闘（2016年10月）

第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」が開催されました。岩手県での国体の開催は46年ぶりです。

10月1日に総合開会式が北上総合運動公園陸上競技場で行われました。東日本大震災の犠牲者に黙とうをささげ、達増知事が開会宣言。炬火入場と点火が行われ、岩手の高橋英輝選手と小沢みさき選手が選手宣誓しました。

東日本大震災津波の影響により強化事業が凍結・縮小される中で、岩手県選手団は総合成績で第2位と大健闘しました。



岩泉町役場で伊達町長（左）らから被害の状況と要望を聞く（10月23日）



多くの犠牲者を出したグループホーム楽ん楽んを視察（10月23日）



宮古市役所で要望を聞く調査団（10月23日）



県漁連の大井会長（左）から被害状況と要望を聞く（10月23日）

小池晃書記局長とともに台風10号災害調査（2016年10月23日）

10月23日、小池晃書記局長、岩渕友参院議員とともに台風10号災害調査で岩泉町と宮古市を訪問しました。

岩泉町役場では、日本共産党に寄せられた義援金を伊達勝身町長に届け、被害状況と取り組み、国への要望を聞きました。伊達町長は、最大の問題は財源問題だと述べ、町内全域の道路（農道含め640km）が被災している中で、190ある生活橋の半分が流出したが国の補助対象となっていないこと。簡易水道は全域で被災し、仮復旧したものの本格復旧の見通しが立たないこと。光ケーブル、携帯電話等の情報通信の復旧の支援策がないこと。災害箇所が多く、土木技術者が少ないことなどを述べ、国・県の抜本的な支援を求めました。

宮古市では、山本正徳市長らから課題と要望を聞きました。住家被害は全壊45棟、大規模半壊218棟、半壊（床上浸水）1347棟、床下浸水638棟、一部損壊9棟で合計2257棟となっており、市は住宅再建に200万円の独自支援、床上浸水にも20万円の支援を決めています。山本市長は、グループ補助を受けている事業者の53.9%が被災したと述べ、こうした事業者が再建できないと復興も地域経済も重大な打撃を受けると訴え。単なる台風災害ではなく大震災並の対策が必要と述べ、国の特別交付税や復興基金など財源対策が必要と要望されました。

宮古漁協では、大井誠治県漁連会長と懇談しました。大井会長は、「大震災から復旧したばかりの下安家漁協のサケマスふ化場が全壊並みに被災し、宮古漁協の松山ふ化場も被災した。水産庁への要望を行い、国の支援策も明らかになったが、漁協の負担は4分の1負担となったものの、大震災で175億円の負担を抱えており、更なる軽減を求めたい」と話されました。また、サケ、サンマ、イカなども不漁で、再建した加工施設や冷凍庫なども活用できない状況だと厳しい水産状況を述べました。



戸羽陸前高田市長から復興の現状と課題について聞く (10月24日)



県内最大の県営栃ヶ沢災害公営住宅 (301戸) を視察 (10月24日)



下和野災害公営住宅の「交流プラザ」で入居者の方々と懇談 (10月24日)



区画整理事業が進む陸前高田市の中心市街地。下和野災害公営住宅屋上から撮影 (10月24日)

戸羽市長らから陸前高田市の復興状況について聞く (2016年10月24日)

10月24日、陸前高田市を訪問し、まちづくりや被災者支援の取り組みを調査しました。

戸羽太市長は、「復興庁の査定が厳しくなっているが、復興祈念公園や野外活動センターなどがなぜ必要なのか、市と県が戦略性をもって取り組むことが重要だ」と強調。また、防潮堤の一部で地権者が同意していないなど、今でも土地・地権者問題があり、今後の大災害を考えれば何らかの法整備が必要だと訴えました。

阿部勝建設部長、熊谷正文復興局長からまちづくりの状況と課題について説明を受けました。土地区画整理事業は、高田地区 (186.1ha、約537億円) で今年度中におおむね全地区の仮換地を指定し、来年春には大型商業施設が開業予定とのこと。予算がついているのに災害査定が見直されるなどのケースも出ているとのことでした。

菅野利尚民生部長からは、被災者支援の取り組み状況について聞きました。住宅再建のアンケートでは回答率が8割にとどまり、住宅確保の見通しが立っていない被災者への具体的な支援が必要と述べました。

県内最大の県営の栃ヶ沢災害公営住宅 (301戸) を視察し、大船渡土木センターの藤村聡管理課長らから説明を受けました。すでに約200世帯が入居していますが、高齢者世帯、一人暮らしも多く、見守り、コミュニティの確立が重要な課題です。駐車場は1世帯2台のスペースが確保されていました。

下和野災害公営住宅の1階に設置されている「交流プラザ」を訪問し懇談。公営住宅では隣り同士の交流はないが、交流プラザにはいつでも顔を出せるので閉じこもりにならずにとっても良いとのこと。「人の交流は仮設住宅の方があった」「若者が戻ってこれる働く場所の確保が必要」などの声が寄せられました。元県立高田病院院長の石木幹人先生が呼び掛けて、畑での野菜作りなどにも取り組んでいるとのこと。いつでも人がいて、いつでも立ち寄れる「交流プラザ」のような場所の必要性を強く感じました。



田村誠議長に「自衛隊に『駆けつけ警護』など新任務を付与せず、南スーダンからの撤退を求める請願を提出する新婦人県本部の皆さん（11月4日）」



被災地福祉灯油の継続を求める請願を提出する県生協連の皆さん（11月4日）」



弁護士政治連盟岩手支部の皆さんと県議会議員の懇談会（11月12日）」



岩手県で初めて開催された「原発再稼働ストップ! どうする核のゴミ! 全国交流集会」（11月27日）」

2016年9月県議会—達増知事が被災者の医療費・介護保険利用料等の免除継続を表明

- ・一般質問の答弁で達増知事は、被災者の医療費・介護利用料等の免除措置を1年間継続すると表明。
- ・内陸部への災害公営住宅の整備方針（6市・291戸）が示される。
- ・被災地福祉灯油の継続を求める請願を全会一致で採択。
- ・「南スーダンPKOへの自衛隊派遣にあたり参加5原則の順守を求める」請願・意見書、「安全保障関連法の廃止を求める」意見書を採択。「南スーダンPKOへの駆けつけ警護の付与に反対し、自衛隊の撤退を求める」請願は不採択に。
- ・台風10号災害による半壊世帯に最大20万円、床上浸水世帯に5万円、被災商工業者に最大2000万円

震災復興などについて弁護士政治連盟岩手支部の皆さんと懇談（2016年11月12日）

11月12日、弁護士政治連盟岩手支部と県議会議員との懇談会が開かれました。震災復興の課題では、災害公営住宅の入居要件（保証人、税金滞納問題）、災害関連死の不支給決定の理由明記問題、災害援護資金の貸し付けを受けたものが死亡した場合の対応などの問題が提起されました。

「原発再稼働ストップ! どうする核のゴミ! 全国交流集会in岩手」（2016年11月27日）

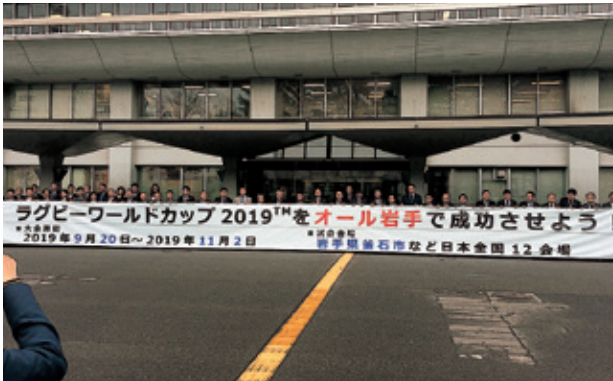
11月27日、「原発再稼働ストップ! どうする核のゴミ! 全国交流集会」が、原発施設のない岩手県初めて開かれました。今田高俊東京工業大学名誉教授が「高レベル放射性廃棄物最終処分をめぐる日本学術会議の『回答』と『提言』について」と題して講演しました。鹿児島県、福井県、新潟県から特別報告が行われ、全体討論では、釜石市の金崎安子さんが、廃坑となった大橋鉦山における「原位置試験」や「地下研究施設誘致」に反対する運動の中で、「核廃棄物の最終処分場を受け入れない」宣言が採択されたと報告しました。



岩手県母親大会実行委員会の皆さんが千葉副知事（左）に要請（11月29日）



自衛隊への「駆け付け警護」など新任務付与の閣議決定を撤回するよう政府に求める請願を提出(12月13日)



釜石市等が会場のラグビーワールドカップ日本開催の成功を目指す復興スクラム議員連盟の皆さん(12月20日)



達増知事にたいし2017年度岩手県予算に関する申し入れ（12月22日）

2016年12月県議会—被災地福祉灯油を6年連続実施。台風被災者も医療費免除

- ・切実な要求と請願採択を受け被災地福祉灯油を6年連続で実施。
- ・台風10号被災者の医療費免除について達増知事は、「宮古市・岩泉町・久慈市で実施され、介護保険利用料の免除は宮古市・岩泉町で実施されている」と答弁。
- ・安保法制に基づく南スーダンPKOへの「駆け付け警護」の新任務付与の閣議決定の撤回を求める請願は不採択に。大震災や台風10号災害で献身的に救援活動にあたった自衛隊員を戦場にするなど反対討論。

■ 母親大会実行委員会の皆さんが生活支援相談員の増員などを要請（2016年11月29日）

11月29日、岩手県母親大会実行委員会の皆さんが、大会の申し合わせに基づく重点項目を要請。被災者の見守りの要となっている生活支援相談員の増員、スクールカウンセラーを正規職員として配置するよう求めました。

■ ラグビーW杯2019開幕1000日前イベント—釜石開催成功へ（2016年12月20日）

12月20日、釜石鶴住居復興スタジアムなどで開催されるラグビーワールドカップ2019の成功へ向けて、開幕1000日前記念イベントが県庁前で開かれ、復興スクラム議員連盟の一員として齊藤県議も参加しました。

■ 達増知事に2017年度岩手県予算に関する申し入れ（2016年12月22日）

12月22日、達増拓也知事に対し、2017年度岩手県予算に関する申し入れをしました。震災関連の自殺が34人（前年から5人増）、孤独死が46人（同7人増）に及ぶ中、災害公営住宅にも支援員を配置して見守り活動を強化すべきだと提起。台風10号被災者の医療費・介護保険利用料の免除を高く評価するとともに、在宅被災者への独自支援を検討してほしいと求めました。



いわて三陸復興フォーラム「なりわいの再生」の部門で報告するチーム漁火の鈴木代表（1月20日）



「岩手県への派遣業務を通して」と題して報告する他県からの派遣職員の皆さん（1月20日）



いわて三陸復興フォーラム全体会で報告する達増知事（1月21日）



県立岩泉高校郷土芸能同好会による「中野七頭舞」（1月21日）

いわて三陸復興フォーラム開かれる（2017年1月20～21日）

1月20～21日、いわて三陸復興フォーラムが開催されました。

20日には各部門の報告会が開催され、第3報告会の「なりわいの再生」に齊藤県議が参加。宮古市の共和水産(株)代表取締役専務で「宮古チーム漁火」会長の鈴木良太さんが取り組みを報告しました。大震災津波で共和水産以外の3社が全壊、復旧の過程の中で連携を強めていく中で結成に至りました。4社は、共同で商品開発から購買、製造、販売といった全ての過程で連携を図ることにより、宮古の全ての魚種が取り扱い可能となり、魚種の季節変動に左右されることなく生産効率が向上したことなどを紹介しました。また、「岩手県への派遣業務を通して」と題して、他県から派遣職員として復興に携わっている皆さんが業務内容や岩手県で過ごして感じたことなどを発表しました。

21日には全体会が開催され、はじめに達増拓也知事が、復興の取り組み状況について報告しました。

岩手日報編集局報道部次長の鹿糠敏和さんが、「忘れない～震災犠牲者の行動記録」について講演。鹿糠氏は、新聞協会賞を受賞した「震災犠牲者の行動記録」について、命を大切にする報道を基軸に、生き残った命、生きていく命、亡くなった命のそれぞれについて報道してきたと話しました。犠牲者がどこで亡くなったかをアンケートで追跡調査し、2135人の行動を分析。1326人の行動記録をまとめ、教訓として、「とにかく逃げる」「逃げたら戻らない」「少しでも高い場所に逃げる」「助かるための避難訓練」「災害弱者を救うルール作り」の5つの教訓にまとめたと述べ、最後に、「遺族にとって震災は終わりが無い」と強調しました。

事例発表では、宮古観光文化交流協会「学ぶ防災ガイド」をしている元田久美子さんらが報告。元田さんは自らの震災体験を語り、「まさか」「想定外」は使ってはならないと述べるとともに、「防潮堤は整備されるが津波を食い止めるものではない。教育、訓練、伝承が大事」と訴えました。

全体会では、県立岩泉高校郷土芸能同好会の生徒による「中野七頭舞」も披露されました。



台風10号で被災した生活橋等への支援を要請する（左から）斉藤県議、林崎岩泉町議、落合宮古市議（2月3日）



佐々木保健福祉部長に子どもの医療費助成制度のいっそうの拡充を求め要請する会の皆さん（2月6日）



木材がふんだんに使われた大槌学園の体育館（2月7日）



釜石市の水産加工会社・津田商店の津田社長（右）から説明を受ける（2月7日）

■ 台風10号豪雨災害で被災—生活橋と自家水道への支援を要請（2017年2月3日）

2月3日、県に対し、台風10号災害で流失し仮復旧した生活橋と生活用水確保のための自家水道の工事費に県が財政支援をすること、自治体が自由に使える復興基金の確保を国に働きかける—ことを要請しました。台風災害復旧復興推進室の宮野孝志室長（政策地域部副部長）らが対応しました。

■ 「岩手の会」が子どもの医療費助成制度の拡充を要請（2017年2月6日）

2月6日、子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会は達増拓也知事にたいし、2314件のアンケート結果とともに、子どもの医療費助成制度のいっそうの拡充を求める要望書を提出し県議団が同席。早急に小学校卒業までの通院を含めた拡充、中学校卒業まで現物給付方式として一部自己負担の廃止を要望しました。

■ 小中一貫教育の大槌学園と水産加工会社の津田商店を調査（2017年2月7日）

2月7日、県議会商工文教委員会で、県内では初めて小中一貫教育の義務教育学校として新校舎が完成した大槌町の大槌学園を訪問し調査。町産材の集成材を使った木造校舎で、廊下も広く、体育館も木造の梁が特徴の立派なもので、ぬくもりのある校舎でした。町教委から、「4・3・2制による9年間の一貫教育」「ふるさと科の取り組みで復興発展を担いうる人材の育成」「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校心理士による心のサポート体制」などについて詳しく説明を受けました。

釜石市鶴住居町に再建した水産加工の津田商店を訪問し、津田保之社長から説明を受けました。販売上の問題では、風評被害を受け、11人の検査体制を確立し信頼を回復してきたことや、1年間職員を取引先に派遣して販路をつないできたことと述べました。現在は180人の従業員（うちベトナムからの研修生が10人）で、冷凍調理食品、水産缶詰の生産量はほぼ回復したと話されました。



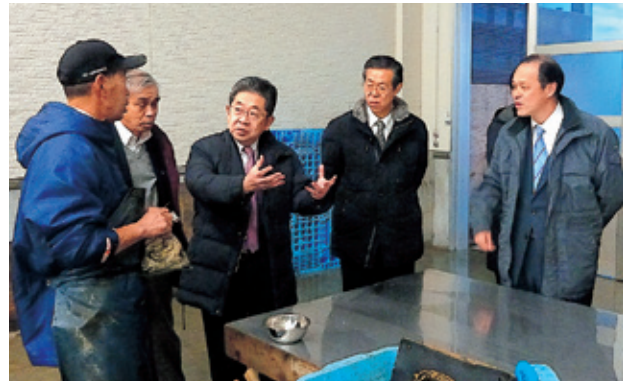
達増知事（中央）とがっちり握手を交わす小池書記局長（左）と辰巳参議院議員（右）（2月8日）



土地区画整理事業が行われている高田地区。下和野災害公営住宅屋上から撮影（2月8日）



下和野災害公営住宅の「交流プラザ」で相談員や入居者の方と懇談（2月8日）



脇ノ沢漁港で漁業者の方から話を聞く小池書記局長ら（2月8日）

小池晃書記局長とともに達増知事、戸羽陸前高田市市長らと懇談（2017年2月8日）

2月8日、東日本大震災津波から6年を前に、小池晃書記局長、辰巳孝太郎参院議員らが来県し、復興の課題で調査を行いました。

県庁では達増拓也知事と懇談。達増知事は、国が4月から復興事業の負担を自治体に押し付けようとしている問題について「地方自治体にとっては逆さに振っても出てこない額だ」と強調。県の木村卓也復興局長は、地元負担は5年間で県が73億円、市町村が17億円に上ると説明しました。県からは、▽復興交付金など手厚い財政措置▽全国の地方公共団体による人材確保▽産業再生のための補助制度創設一などの要請を受けました。

戸羽太陸前高田市市長は、熊本地震における避難所運営一つとっても手探り状態で、国に震災の教訓を生かす姿勢がないと指摘し、「求めているのは被災者に寄り添うスタンスだ」と訴えました。一部の災害公営住宅に併設されている「市民交流プラザ」について、中心市街地にもそのようなスペースを検討したいと話しました。

陸前高田市コミュニティホールでは被災者の方々と懇談。仮設住宅から災害公営住宅に昨年移った女性は、家賃や共益費が発生することについて、「部屋も広がって良くなったが、震災前の仕事はできなくなり、夫婦2人の年金生活で先が不安」と話し、自分の土地を売って高台移転する男性は、「売り地は坪22000円で購入する土地は坪58000円という人もいます。補助があっても差額の大半は自己負担だ。これは国の制度による矛盾であり、何とかしてほしい。当初は国の被災者救済の施策ということで期待していたのに、これでは民間のやり方と同じだ。被災者はこれではどこにも行けない」と訴えました。

調査団は、ショッピングセンター・図書館の建設が進められている高田地区の土地区画整理事業の現場を視察。下和野災害公営住宅の「市民交流プラザ」で相談員や入居者の方々と懇談するとともに、脇ノ沢漁港で漁業者の方から話を聞きました。



中居岩泉副町長（左）らから説明を受ける（2月20日）



田老町漁協で小林組合長（左）から話を聞く（2月20日）



再建された県立大槌病院で坂下院長（右）と懇談（2月21日）



砂浜再生が待たれる釜石市の根浜海岸（2月21日）

被災地の復興状況調査で沿岸5市町を訪問（2017年2月20～21日）

2月20～21日、県議団で岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市を訪問し、復興状況調査を行いました。

20日は、岩泉町で中居健一副町長らと懇談。中居副町長は、台風10号災害で生じた約12万トンの災害廃棄物処理について、大震災の時は国が一括して行ってくれたが、今回は町の負担も生じ、分別の問題も指摘。土地の造成費についても、大震災のときのような復興交付金がない現状を話されました。

宮古市の田老町漁協では、小林昭榮組合長と懇談。小林組合長は、2014～2015年はワカメが安値だったこと、採介藻についても大震災以降は震災前の半分程度の生産量・額で推移していると説明。サケについては、全県的には不漁だったが田老漁協では昨年より多い漁獲量となったと話しました。

山田町役場では、沼崎復興推進課長、佐々木建築住宅課長、浦場地域整備課長らから復興の取り組みについて聞きました。

21日は、大槌町の平野公三町長と懇談。平野町長は、まちづくり＝人づくりだと強調し、中心部の区画整理区域に住宅再建する場合、被災者以外にも100万円の補助を行っている取り組みを紹介しました。

大槌町の被災者との懇談では、「土地代が高くて家を建てられない。6年も経てば再建をあきらめしてしまう年齢になる」「医療費の免除は本当に助かっている」など、切実な声が出されました。

2016年5月に再建された県立大槌病院も訪問。院内を案内していただき、坂下院長らと懇談しました。

釜石市では野田武則市長らと懇談。野田市長は、住宅再建の意向が未定の世帯は29世帯で早期に対応したいと述べるとともに、新婚世帯やU・Iターン者の定住を促進し、岩手大学水産系学科・大学院の設立に向けた住宅確保を支援するため、定住促進住宅を市として整備している取り組みを紹介。沿岸部の人口減・少子化に県をあげて取り組んでほしいと話されました。

ラグビーワールドカップが開催される鶴住居復興スタジアム建設予定地、根浜海岸なども視察しました。



さようなら原発岩手県集会で講演する福島原発訴訟弁護団事務局長の馬奈木氏（2月25日）



東日本大震災津波岩手県・釜石市合同追悼式（3月11日）



陸前高田市で開催された東日本大震災津波6年のつどい（3月25日）



陸前高田市の中心市街地。核となる商業施設がオープン間近（3月25日）

「さようなら原発岩手県集会2017」に400人が参加（2017年2月25日）

2月25日、「さようなら原発岩手県集会2017」が盛岡市で開催され400人が参加。「原発事故のその後—福島—の今」のテーマで、「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟弁護団事務局長の馬奈木巖太郎氏が基調講演しました。

東日本大震災津波から6年—岩手県・釜石市合同追悼式に参列（2017年3月11日）

3月11日、東日本大震災津波から丸6年を迎え、穀田恵二衆議院議員とともに、岩手県・釜石市合同追悼式に参列。遺族を代表し、鶴住居地区防災センターで妻を亡くした三浦芳男さんが「二度と悲劇を繰り返すことのない防災対策を強く望む」と述べました。

陸前高田市で東日本大震災津波6年のつどいを開催（2017年3月25日）

3月25日、東日本大震災津波6年のつどいが陸前高田市のコミュニティホールで開かれ、県内各地から180人が参加。斉藤県議が連帯のあいさつを述べました。

井上博夫岩手大学名誉教授が「復興の現状—その成果と課題」と題して記念講演しました。

シンポジウムで陸前高田市社協・生活支援部門主任の安田留美さんは、20人の生活支援相談員の活動について発言。仮設住宅や在宅被災者の見守り訪問、仮設集会所や地区コミセンでの「お茶っこ会」、下和野災害公営住宅等における「市民交流プラザ」の活動を紹介しました。陸前高田商工会の伊東孝会長は、「震災から6年、仮設店舗から本設店舗へ、今年がいよいよ新しい中心商業地のまちづくりが大きく前に動き出す1年となる。約120の事業者が本設再開を目指している」と述べるとともに、市民を巻き込んだまちづくり、復興祈念公園との連携、住宅地との公共交通、交流人口の拡大などの取り組みや課題を述べました。



「どうする核のゴミ—放射性廃棄物問題を考える」公開講演会で講演する長谷川東北大学教授（4月1日）



「被災者切り捨て許すな！国の責任で復興を！5・10国会行動」で政府交渉にのぞむ県議団（5月10日）



野党国会議員と懇談し請願署名を提出（5月10日）



宮城県女川町の中心市街地を視察（5月17日）

どうする核のゴミ—放射性廃棄物問題を考える公開講演会（2017年4月1日）

4月1日、「どうする核のゴミ—放射性廃棄物問題を考える」公開講演会が盛岡市で開かれ、長谷川公一東北大学教授が講演。福島原発事故後、2022年までに原発全廃を決めたドイツや、放射性廃棄物の再処理をしないアメリカ・ドイツ・フィンランドなどの世界の動向を紹介し、放射性廃棄物について、10万年程度生活圏から隔離しなければならない困難さを指摘しました。

「被災者切り捨て許すな！国の責任で復興を5・10国会行動」に参加(2017年5月10日)

5月10日、被災3県の復興県民会議等の代表と熊本地震共同センターの代表、全国災対連が共同で「被災者切り捨て許すな！国の責任で復興を5・10国会行動」が行われ、県議団も参加しました。内閣府、復興庁、国土交通省、厚生労働省の担当者に具体的な要望項目について交渉。◇被災者生活再建支援金の500万円への引き上げと半壊・一部損壊も対象とすること◇復興事業費の地元一部負担の撤回と人材の確保◇災害公営住宅での孤独死対策の強化◇災害公営住宅の家賃軽減の継続と払い下げの際の軽減措置◇被災者の医療費・介護保険利用料等の免除復活と今後の財政支援の継続—などを求めました。

国会議員との懇談と請願署名の提出が行われ、日本共産党の岩渕友・紙智子参議院議員らが参加しました。

県議会商工文教委員会で女川町のまちづくりを調査（2017年5月17日）

5月17日、県議会商工文教委員会で宮城県女川町のまちづくりを調査。大震災津波の被害状況は、死者・行方不明者827人（人口比8.26%）、建物被害では全壊率66%、被災率85%で、被災率では最大の自治体です。中心市街地は区画整理事業で整備され、JR女川駅を山側に移転し、町が女川駅等を整備。駅はテナントとして入っているとのことでした。駅前の通りにはテナント型の商店街が整備されていました。



陸前高田市の高田松原砂浜再生の養浜事業（5月30日）



陸前高田市の中心商業施設・アバッセたかた（5月30日）



原発被害を受けた椎茸生産農家と懇談（6月2日）



震災遺構の「たろう観光ホテル」でガイドの説明を受ける千田県議ら（6月2日）

県議会復興特別委員会—陸前高田市、一関市で現地調査（2017年5月30日、6月2日）

5月30日、県議会復興特別委員会で、陸前高田市の「震災遺構の保存と新しい街づくり」について現地調査、齊藤県議が参加。戸羽太市長は、「津波復興祈念公園の整備により、大震災津波の教訓を日本中、世界中に返していくフィールドにし、グローバルキャンパスを防災セミナーなど防災教育の場にしていきたい」とあいさつしました。齊藤県議が、①津波復興祈念公園と中心市街地をどう結んで交流人口の拡大に取り組むのか。②4つの震災遺構を具体的にどう活用するのか。③震災語り部の取り組みや教育旅行・民泊の取り組み—について質問。戸羽市長は、中心市街地に市立博物館の再建にあたり一本松記念館を整備し、復興祈念公園と結んだ体験できる取り組みを進めること。4つの震災遺構はそれぞれの意味を持たせた周遊ルートをつくるなど活用すること。教育旅行などの民泊は昨年は5校でしたが、今年は10校1605人に拡大していること。企業研修でも市長自身が月1～2回講師を行っており、震災語り部の取り組みも改善をはかりたいと述べました。

6月2日には、原発被害を受けた椎茸生産農家と懇談し高田県議が参加。一関市から被害の現状と課題について説明を受け、被害を受け処分できずに保管されている保冷库と仮設保冷库を視察。生産農家からは、原木価格が震災前の2.5倍となっており、補助金やかかり増し経費に対する融資制度があるものの多額の先行投資があること、賠償が2年遅れで補償されていることなど、産地への大きな影響・課題が浮き彫りになりました。

宮古市の現地調査には千田県議が参加。山本正徳市長からは、県事業である水門整備と防潮堤整備が遅れており住宅建設にも影響が出ていること、引き続き人的な支援などを要望されました。震災遺構の「たろう観光ホテル」も視察。ガイドの方からは、一人一人がそれぞれバラバラに逃げる「津波てんでんこ」の意識を持つことの重要性や防災教育について説明を受けました。



サッパ船から見た田野畑村北山崎の断崖絶壁(6月7日)



全国からの支援で再建された机浜番屋群 (6月7日)



麦倉岩手大教授から災害公営住宅入居者の実態調査について聞く(6月9日)



伊達岩泉町長らから台風10号災害の復旧復興状況について説明を受ける(6月14日)

県議会自然保護議員連盟で現地研修会—田野畑村を訪問 (2017年6月7日)

6月7日、岩手県自然保護議員連盟で、田野畑村の「みちのく潮風トレイル」「サッパ船クルーズ」の現地研修会に齊藤県議が参加。海から見る200メートルの断崖絶壁、復旧した机浜番屋群などを視察しました。

大槌町災害公営住宅入居者調査の内容を麦倉岩手大学教授に聞く(2017年6月9日)

6月9日、岩手大学教育学部の麦倉哲教授を訪ね、「大槌町災害公営住宅入居者調査」報告書の内容について詳しく聞きました。入居者の実態では、一人暮らしが47.7%、二人暮らしが38.1%で計85.8%。65歳以上の高齢者のみが居住する世帯は58.3%にのぼります。生活の課題では「団地内のつながりの希薄さ」がもっとも高く、実施してほしい支援策では「医療費・介護保険に係る経費・負担の軽減」が65.9%でした。報告書では「公営住宅入居で復興が達成されたと考えるのは早計。むしろ仮設住宅以上に深刻で多様な生活課題を抱えている可能性がある」と指摘されており、入居者の深刻な生活実態が改めて浮き彫りになりました。

岩泉町の復旧復興状況を調査—伊達町長らから説明を受ける (2017年6月14日)

6月14日、岩泉町の台風10号被害からの復旧復興状況の調査を行い、伊達勝身町長らから説明を受けました。223戸整備された応急仮設住宅には190戸が入居。土台がコンクリートとなっているなど大震災の時から改善されていました。災害公営住宅の希望は78戸で、被災した自宅の改修の希望が多いのが特徴です。災害復旧事業は3年以内ですが、5年で済まない事業も出るのではないかとのこと。被災者の医療費免除は8月末まで実施ですが、林崎竟次郎町議の議会質問に「さらに継続」と町長が答弁したことも紹介されました。



講演する石木前高田病院院長（6月17日）



八重樫保健福祉部長(左)に子どもの医療費助成現物給付化の小学校までの拡充を申し入れ（6月22日）



おおふなと夢商店街の伊東理事長から話を聞く（6月25日）



田村議長に被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願を提出する保険医協会の皆さん（6月30日）

岩手地域総合研究所公開記念講演会で石木前高田病院院長が講演(2017年6月17日)

6月17日、岩手地域総合研究所2017年度通常総会公開記念講演会が開かれ、石木幹人前高田病院院長が「超高齢社会を乗り切る」と題して講演。大震災津波時の病院の患者の状況を詳しく紹介。翌日に病院の医師・職員が避難所に到着すると、患者さんが診療を求めてやってきた。7月25日に仮設診療所（外来棟）が、翌年2月1日には入院棟が整備され、住民の命と健康を守る取り組みを行ってきたと述べました。

子どもの医療費助成の現物給付化を小学校まで拡充を申し入れ（2017年6月22日）

6月22日、2016年8月から就学前までの現物給付化が実現し、2017年8月から滝沢市が小学校卒業までの医療費助成を実施することから、県として現物給付化を小学校まで早急に拡充するよう求めました。

大船渡市の防災集団移転事業、夢商店街を調査（2017年6月25日）

6月25日、大船渡市の復興状況を調査しました。末崎町泊地区の防災集団移転事業で整備された団地を訪問。地域の結束力が強く、地域住民がまとまって移転し、災害公営住宅も大船渡市では唯一木造戸建てで整備されています。おおふなと夢商店街の伊東理事長は、「中心市街地に早く住民が戻ってきてほしい」「仮設店舗と違ってテナント料が発生することから、これからの勝負」などと話されました。

2017年6月県議会—被災者の医療費・介護利用料等免除継続を求める請願・意見書を採択

県保険医協会や県社保協、復興県民会議が提出した「東日本大震災津波被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除の継続を求める」請願と意見書を採択。



政府交渉にのぞむ千田県議（7月27日）



日本母親大会全体会で講演する安田さん。盛岡市タカヤアリーナにて（8月20日）



パーティション型テントの設置訓練（8月26日）



災害時多言語支援センターの取り組み（8月26日）

日本共産党東北ブロック事務所の政府交渉に千田県議が参加（2017年7月26～27日）

7月26～27日、日本共産党国会議員団東北ブロック事務所の政府交渉に千田県議らが参加しました。復興庁に対して、復興事業費の一部負担金の撤回と必要な復興財源の確保、県・市町村が自由に使える復興基金の大幅増額を申し入れ。経産省には「原発事故による農林水産業や県・市町村の損害について、国と東京電力の責任で早期全面賠償を行うこと」を求めました。

日本母親大会in岩手に1万人—安田菜津記さんが講演（2017年8月19～20日）

8月19～20日、盛岡市を中心に、第63回日本母親大会が開催され、2日間で10700人が参加しました。アジアや中東、東日本大震災の被災地で取材を続けてきたフォトジャーナリストの安田菜津記さんが「写真で伝える世界、東北のいま」と題して記念講演。東日本大震災では、陸前高田市の義母が津波で犠牲となり、県立病院の医師だった義父から津波と被災の状況を聞いたことが継続的に被災地・陸前高田市とかかわることになったと話され、津波に負けずに頑張る漁師の家族の取り組みを紹介しました。

大震災・台風10号災害の教訓を踏まえ、岩手県総合防災訓練（2017年8月26日）

8月26日、大震災と前年の台風10号豪雨災害の教訓を踏まえ、平成29年度岩手県総合防災訓練が行われ齊藤県議が参加。矢巾東小学校では、トリアージ訓練・応急手当訓練、避難所設置運営訓練の様子を見学。見前中学校グラウンドでは、応急救護所訓練、水道・ガスなどの訓練、住宅被災判定訓練などの状況を視察しました。訓練では、台風10号災害の教訓から設置された「風水害対策チーム」も始動し、盛岡、紫波、矢巾の3首長へのホットラインでの連絡も行われました。



野田釜石市長（左）から復興の現状と課題について聞く（8月25日）



津波の浸水高を示す表示板。釜石市中心部にて（8月25日）



釜援隊の二宮雄岳統括（右）らから取り組みについて説明を受ける（8月25日）



上中島災害公営住宅で被災者と懇談（8月25日）

釜石市の野田市長から復興状況を聞く。災害公営住宅で懇談（2017年8月25日）

8月25日、県議団で釜石市の復興状況を調査。野田武則市長からは、釜石市の復興事業の状況と県への要望などについて聞きました。災害公営住宅の進捗状況は、2016年度末で77.2%、2017年度末では92.2%の見込みで、今年から来年にかけて仮設から住宅再建・災害公営住宅への大規模な移動が行われます。県に対しては、①被災者生活再建支援金制度の申請期間の延長、②県の被災者住宅再建支援事業補助金・生活再建住宅支援事業補助金の期間延長、③被災宅地復旧工事助成事業の対象拡充、④災害援護資金制度の申請期間延長、⑤ラグビーワールドカップ2019の釜石開催への支援一などの要望を受けました。

官と民の連携、住民主役でアシスト役に徹する「釜援隊」を訪問し、二宮雄岳統括、佐野理恵広報担当から取り組みについて説明を受けました。特に、平田災害公営住宅における自治会づくりとコミュニティ形成の取り組みについて、県・市・社協などと連携して入居者全戸の訪問と具体的な要望を聞きながら、住民懇談会を開き、徹底的に話し合う中で、ペット飼育のルール作りを行うとともに、「住民の皆さんによる互助の仕組み」づくりを目的に自治会の結成にこぎつけたと話されました。また、市教委と連携し、集会所を活用して放課後子ども教室を開催し、毎週20人程度の子どもが参加していることも紹介されました。

上中島災害公営住宅集会室では、被災者の皆さんと懇談。「病院通いが続いており、医療費の免除を継続してほしい」「災害公営住宅に入居後、夫を亡くした方がいるが生活が大変になっている」「公営住宅の家賃や共益費、駐車料が県営と市営で大きく違う。是正してほしい」「風呂、玄関、トイレの必要なところに手すりがない」など切実で具体的な要望、意見が寄せられました。



戸羽陸前高田市長から復興の現状と課題について聞く (8月29日)



県立高田病院の田畑院長 (手前左) と懇談 (8月29日)



被災した中学校が統合して新たに再建された高田東中学校の校舎とグラウンド (8月29日)



大船渡市の森下水産・森下社長 (左) と懇談 (8月29日)

陸前高田市、大船渡市の復興状況を調査 (2017年8月29日)

8月29日、県議団で陸前高田市、大船渡市の復興状況を調査しました。

戸羽太陸前高田市長からは、◇被災 (移転) 跡地にかかる土地利用対策の推進◇国営追悼・祈念施設及び県営復興祈念公園の早期整備◇BRT専用道路化に伴う気仙川河川改修事業の早期整備◇県の施設である陸前高田オートキャンプ場モビリアのリニューアル整備—などについて要望を受けました。村上幸司企画部長は、中心市街地の再建が始まったばかりで、グループ補助や県の被災資産復旧費補助等の継続・拡充が必要と強調。菅野利尚民生部長は、被災者の医療費免除は、重症化を防ぐなど効果があり継続を求めたいと述べました。

山田市雄教育長とも懇談。スクールカウンセラーは、巡回型 (県) 2人、配置型4人、市配置1人の7人が配置されていますが、要サポート児童の割合が減少しておらず、家族の不安定な状況が子どもに影響を与えていることから今後も可能な限り長期にわたるカウンセラーの配置が必要と話されました。

被災した中学校が統合し新たに再建された高田東中学校も訪問しました。

県立高田病院の田畑潔院長は、年度内には新病院が竣工する予定であり、今後の課題として地域包括ケア病床を充実させたいと述べました。

大船渡商工会議所では、齊藤光夫事務局長、小原勝午次長と懇談。被災企業の約8割が全事業を再開しましたが、「大船渡市内中小企業等景況実態調査」による経営課題では、販売受注不振28%、取引先減少28%、従業員不足22%となっており、事業継承に関する支援希望が42.4%にのぼることなどが示されました。

森下水産(株)では、森下幹生社長から水産加工の現状と課題について聞きました。主力であるサンマ、秋サケ、イカの不漁で、海外から原料を調達しなければならない状況ですが、それでも第3工場を整備し、付加価値を付けた製品の生産に努力されています。小・中学校の職場見学がたくさん来ていることも紹介されました。



齋藤教授から話を聞く（9月11日）



保険医協会と県議会議員の懇談会（9月12日）



大船渡市で開催された第2回いわて復興未来塾でのパネルディスカッション（9月16日）



おおふなと夢商店街（9月16日）

岩手大学の齋藤徳美名誉教授と懇談（2017年9月11日）

9月11日、岩手大学の齋藤教授と懇談。齋藤教授は、東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員長や岩手大学地域防災研究センター客員教授を勤めるなど防災の専門家です。今後の課題は、災害に備えた避難活動や孤独死を出さない支援、販路喪失した水産加工業への支援が必要と強調。また、地域防災力を高める防災士を集落や職場に一人養成することが必要と話されました。

被災者の医療費免除の課題等で県保険医協会と県議会議員が懇談(2017年9月13日)

9月12日、岩手県保険医協会の役員の皆さんと県議会議員の懇談会が開催され、共産党県議団の3名をはじめ各会派から9人の県議が参加しました。被災者の医療費免除、子どもの医療費助成などのテーマで意見交換。保険医協会が毎年被災者アンケートを行い、いかに医療費等の免除が被災者の命綱になっているか実態がよく分かれると敬意を表しつつ、6月議会で免除継続を求める請願が採択されており、ぜひ被災地の自治体にも働きかけてほしいと述べました。

大船渡市で第2回いわて復興未来塾が開かれる（2017年9月16日）

9月16日、第2回いわて復興未来塾が大船渡市で開催され、齋藤県議と高田県議が参加しました。岩手・東北の復興に深く関わってきた関満博一橋大学名誉教授が「三陸復興と地域産業のあり方」と題して講演。6次産業化や雇用の創出では、市町村や商工関係者などの若手の力を引き出し産業を興すことを強調しました。

パネルディスカッションでは「ふるさと岩手三陸一なりわい発展の戦略を探る」のテーマで、キャッセン大船渡の腎臓取締役、陸前高田商工会の伊東孝会長らが発言しました。



復興県民会議第7回総会であいさつする齊藤県議 (9月17日)



復興県民会議総会で特別報告を行う岩泉町の應家総務課長 (9月17日)



県生協連の皆さんが佐々木順一議長に被災地福祉灯油の継続を求める請願を提出 (10月2日)



東京で開催された災害対策全国交流集会 (11月10日)

2017年9月県議会—達増知事が被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を表明

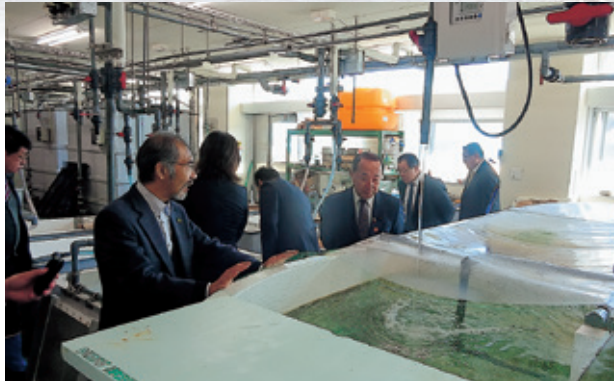
- ・本会議で達増知事が、被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置について1年間継続すると表明。
- ・県生協連などが提出した被災地での福祉灯油の継続を求める請願を全会一致で採択。
- ・子どもの医療費助成のさらなる拡充を求める請願と意見書も全会一致で採択。
- ・都道府県議会で初めて「日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める」請願と意見書を採択 (自民党が反対)。

■ 岩泉町で復興県民会議が第7回総会を開催 (2017年9月17日)

9月17日、岩泉町で東日本大震災津波救援・復興県民会議の第7回総会が開かれました。岩泉町の應家義政総務課長が、台風10号豪雨災害から1年が経過し、県内外から大きな支援をいただいたことに感謝を表明するとともに、被害の状況と町の対応、被災者の状況と復旧状況と今後の課題について報告。今後の課題として、①応急仮設住宅入居者の見守り②被災した自宅で避難している住民への支援③復興推進のための財源・マンパワーの確保④河川改修の推進⑤災害公営住宅の整備⑥コミュニティの醸成一を挙げ、国は通常の災害扱いで特別の財政支援がないと訴えました。

■ 災害対策全国交流集会2017in東京に参加 (2017年11月10～11日)

11月10～11日、災害対策全国交流集会2017が東京都で開催され、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害などの被災地で復興に取り組んでいる団体や議員、被災者など約200人が参加。高田県議が「被災者本位の復興と支援」の分科会に参加し、岩手県の復興計画に活かされている憲法理念の追求、被災者を最後の一人まで救済する構えについて報告しました。



釜石市の岩手大学三陸水産研究センターを訪問
(11月9日)



釜石市の根浜海岸。わずかに砂浜が残る (11月9日)



釜石市鶏住居地区 (11月9日)



達増知事(左)に2018年度岩手県予算に関する申し入れ (12月25日)

2017年12月県議会—被災地福祉灯油を7年連続で実施

- ・被災地福祉灯油を7年連続で実施。5350万円の補正予算を計上。
- ・被災者生活再建支援金の申請期限 (2018年4月10日) を1年間延長。

県議会復興特別委員会で釜石市の復興状況を調査 (2017年11月9日)

11月9日、県議会復興特別委員会が釜石市の復興状況について現地調査を行いました。

岩手大学三陸水産研究センターでは、田中教幸センター長・教授から説明を受けました。昨年度岩手大学農学部食料生産環境学科に水産システムコースを設置。一連の研究開発を通じた水産海洋分野にかかる実用化研究拠点の形成と人材育成を目指しています。

根浜海岸の砂浜再生の調査事業やラグビーワールドカップが開催されるスタジアム建設の現場、市の中心部・東部地区のまちづくりの状況も調査しました。

達増知事に2018年度岩手県予算に関する申し入れ (2017年12月25日)

12月25日、達増拓也知事にたいし、2018年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。

復興の課題では、被災者の医療費・介護利用料の免除措置を国として復活させ、県独自に来年以降も継続実施すること。災害公営住宅家賃の国の軽減策が6年目から縮小されることに伴い、県・市町村の独自の軽減策の周知徹底を図り、収入超過者に対する独自の軽減策を講じるよう求めました。

台風10号災害対策では、被災者の住宅補修に対する支援の拡充を要望。子どもの医療費助成については、県議会での請願採択を踏まえ、小学校卒業まで現物給付とすることを求めました。



陸前高田市の（左から）熊谷復興局長、阿部建設部長から復興状況の説明を受ける（2月2日）



菅野民生部長（右）から被災者支援の取り組みについて聞く（2月2日）



「株式会社かわむら」の菅野専務（右）から水産業の現状と課題について聞く（2月2日）



区画整理事業が行われている高田地区（2月2日）

陸前高田市の復興状況と課題、水産業の状況について調査（2018年2月2日）

2月2日、陸前高田市を訪問し、復興状況や水産業の状況について調査しました。

市役所仮庁舎で、阿部勝建設部長、熊谷正文復興局長から復興の取り組み状況について説明を受けました。応急仮設住宅入居者は12月末現在530戸・1320人、みなし仮設住宅30戸・91人、合計560戸・1411人となっています。4月からは特定延長となり区画整理事業などの遅れなど特別の事情に限られますが、約400世帯弱が特定延長となる見込み。区画整理事業は約半分が平成32年度までかかるとのことでした。

菅野利尚民生部長からは被災者支援の取り組みについて説明を受け、二つの災害公営住宅に設置している市民交流プラザの取り組みは「1日20～30人が利用するなど効果を上げている」と強調。県内最大規模の県営柝ヶ沢災害公営住宅への交流プラザの設置については、「県から話ができれば検討できる」と話されました。

村上幸司企画部長から、中心市街地のまちづくりの状況について聞きました。仮設店舗の状況は、12月末現在133ヶ所・284事業者で、平成30年度までの事業となっており、本設展開や払い下げ等の対応を求めています。区画整理事業等の遅れもあり、せめて復興期間の平成32年度まで事業の延長を要望されました。また、復興祈念公園内の震災遺構については、「県営の公園内にある震災遺構で、県から残してほしいといわれたものであり、県が管理運営に当たってほしい」と話されました。

「株式会社かわむら」では、菅野敏明専務から水産加工の状況と課題について聞きました。菅野専務は、「サケの雌の県内の6～7割を購入し、イクラの生産に取り組んでいるが、生産減少と価格高騰で大変だ。不足分は輸入で補っている」「最大の問題は人手不足。現在150～160人の従業員だが、あと50人は欲しい。オーダーがあっても対応できない状況だ」と述べました。また、職員には、欧米の漁業・水産業の調査にも行かせているとのこと。日本の漁業・水産業も変わっていかねばならないのではないかと話しました。



達増知事との懇談後握手を交わす小池書記局長
(2月20日)



陸前高田市の中心商業施設「アバッセたかた」前で説明を受ける(2月20日)



開院間近の県立高田病院を視察する小池書記局長ら
(2月20日)



釜石市で建設中の鶴住居復興スタジアムについて説明を受ける小池書記局長ら(2月21日)

小池晃書記局長が達増知事と懇談―陸前高田市・釜石市・大槌町の復興状況調査

2月20～21日、小池晃書記局長・参院議員、紙智子・岩渕友両参院議員が来県し、東日本大震災津波から7年を前に被災地の復興状況調査を行いました。

20日は県庁で達増拓也知事と懇談。達増知事は、県立病院再建、湾岸整備などの前進面はあるものの、住まい、生業(なりわい)再建、心のケアなど復興は長期にわたると指摘。人口減少について「国の施策によって都市部への人口集中が進んでいる。地方が元気になるようにしてほしい」と話しました。

陸前高田市の戸羽太市長からは、政府が復興期間を2020年度までとしていることについて、事業者の再建などが2021年度にならざるをえない事態もあり、財源確保継続などを求める要望を受けました。

3月1日に開院間近の県立高田病院を訪問し、田畑潔病院長らと懇談。田畑院長は「コミュニティー再建と地域医療を同時に進めることが、孤独死を出さないためにも必要だ」と述べました。小池書記局長と田畑院長は同じ高校、大学の出身であり、お互いにエールを交換しました。

災害公営住宅の脇の沢団地では被災者の方々と懇談。住民代表の女性から、消費税を上げないこと、年金を減らさないこと、被災者生活再建支援金増額を求める要望書を受け取りました。

21日には、大槌町役場で平野公三町長らと懇談。平野町長は、深刻な人口減少の中、町中心部の土地区画整理事業地での住宅建設に100万円の補助を出し、中心部に家を建て町民に戻って来てもらうため独自に支援を始めたことを紹介。また「生業回復が重要な時期にきているが、町の基幹産業である漁業がダメでは生き残れない」と述べました。

野田武則釜石市長からも、市独自に補助金130万円を給付するなど住宅再建を後押ししているほか、若者の定住促進のために市が雇用促進住宅を購入し、低額の家賃で貸し出すなどの事業を開始したことについて説明を受けました。ラグビーワールドカップ2019の開催が迫る中、鶴住居復興スタジアムも視察しました。



東日本大震災津波岩手県・宮古市合同追悼式(3月11日)



野田村の新町高台団地 (3月17日)



東日本大震災津波7年のつどいで講演する野田村の小田村長(3月17日)



シンポジウムで発言するパネリストの方々(3月17日)

東日本大震災津波から7年―岩手県・宮古市合同追悼式(2018年3月11日)

3月11日、東日本大震災津波から丸7年を迎え、穀田恵二国対委員長・衆議院議員とともに、東日本大震災津波岩手県・宮古市合同追悼式に参列しました。

野田村で東日本大震災津波7年のつどい開かれる(2018年3月17日)

3月17日、野田村で東日本大震災津波7年のつどいが開かれました。

小田祐士村長が「東日本大震災津波からの復興の軌跡」と題して記念講演。津波が襲来したときの映像を紹介しながら、津波の浸水域は明治の津波と重なりと強調。死者が37人(村民は28人)にとどまり、行方不明者が3月28日にはゼロとなったことを述べ、被災家屋の解体への同意、国土調査が完了していたことが大きな力となったと述べました。

シンポジウムでは船戸義和さんがコーディネーターを務め、区画整理事業を進めてきた地域づくり協議会元会長の外館四郎さん、高台団地の新町町内会長の中野大六さん、野田村保育園の主任保育師・茂石阿子さん、保育士の澤里彩さんがこの間の取り組みについて報告。澤里さんは、「震災前から月1回の避難訓練をしてきた。3月11日も訓練の日で、泣く子もなく速やかな避難ができた。ドーンという大きな津波の音を聞いて、高台の避難場所から畑を横切りさらに高台に避難した」と経験を語りました。

2018年2月県議会―県の住宅再建支援を2年間延長、収入超過世帯の家賃を軽減

- ・県独自の住宅再建支援事業(最大100万円)を2年間延長。
- ・災害公営住宅に入居する収入超過世帯に対して、近傍家賃が一番低い77400円(3DK)を上限とする軽減策が示される。



中小企業庁の担当者に仮設店舗解体費助成の期限延長を要請。穀田恵二衆院議員・議員会館にて（5月9日）



全国の被災地の皆さんと政府交渉（5月9日）



野党6党の国会議員に被災者生活再建支援金の引き上げを求める署名を提出（5月9日）



戸籍商工労働観光部長（左）に仮設店舗退去期限の見直しと営業継続への支援強化を申し入れ（5月14日）

救援・復興岩手県民会議が中小企業庁に仮設施設の助成延長を要請（2018年5月9日）

5月9日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議が全国災対連、被災3県と熊本県の皆さんと政府交渉。県議団も参加しました。岩手県民会議は独自に中小企業庁に対し、「仮設施設有効活用等助成事業の助成期間の再延長について」要請。応じた荒井浩中小企業庁長官官房総務課企画官は「解体費用等の助成事業については、来年度予算に盛り込む予定だ」「営業継続、本設移行を希望している事業者には、無理やり退去させないよう関係者に話している」と前向きな回答がありました。

内閣府への要請では、被災者生活再建支援金の500万円への引き上げを要求。厚労省には、国の責任で被災者の命を守る医療費免除を復活させるべきと訴えました。復興庁や国土交通省に対しても、被災者の訪問・見守りの強化、災害公営住宅家賃の軽減の継続などを求めました。

野党6党の国会議員に被災者生活再建支援金の引き上げを求める署名（53252筆）も届けました。

仮設施設退去期限を見直し営業継続への支援強化を申し入れ（2018年5月14日）

5月14日、県に対し仮設店舗退去期限の見直しと営業継続への支援強化を申し入れました。

国による仮設店舗の解体費助成期限（2019年3月末）に合わせて、被災市町村は3月や7月や9月など期限を切って事業者に退去を迫っています。仮設店舗では2017年末段階で344事業者が営業しており、その多くが営業継続や本設移行を希望しています。

5月9日の中小企業庁への要請で、担当者が前向きな回答を行ったことを紹介したうえで、◇営業継続や本設移行をめざす事業者に対して仮設店舗からの退去を迫らないように、市町村へ指導すること◇市町村とともに被災事業者に寄り添って、きめ細かい支援を強化すること—を要望しました。



山田商工会の皆さんと懇談（5月16日）



山田町の中心市街地（5月16日）



一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンの方から石巻市の水産業担い手の取り組みを聞く（5月22日）



陸前高田市高田松原の防潮堤と防災林復旧事業の現場（5月23日）

県議会商工文教委員会で宮古市と山田町を調査（2018年5月15～16日）

5月15～16日、県議会商工文教委員会で宮古市と山田町を訪問し復興状況調査。斉藤県議が参加しました。

宮古市の水産加工会社「おがよし」では、沼里政彦代表取締役から水産加工業の復興状況を聞きました。同社は震災で本社事務所や本社工場が全壊。沼里さんは、震災の翌々日から社員一丸となって再建に取り組んできた経過を紹介し、「グループ補助金、水産庁共同利用補助金、県や宮古市の補助金等で設備を充実させてきた。加工食品のアイテムは増えたが、販路拡大やさらなる商品の開発等が課題だ」と語りました。

山田商工会の皆さんと駅前のみちなか交流センターで懇談。阿部光栄会長は今後の課題として、「人口減少や復興需要の減少などの厳しさをどれだけ認識して売り上げの確保、交流人口の増加に取り組むかが重要。雇用の確保、誘致企業の条件整備も必要だ」と述べました。

県議会農林水産委員会で石巻市と陸前高田市を調査（2018年5月22～23日）

5月22～23日、県議会農林水産委員会で石巻市の水産業担い手の取り組み、陸前高田市の防災林復旧事業の取り組みを調査。高田県議が参加しました。

石巻市では、「一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン」が行政の支援も受けながら活動。「カッコいい・稼げる・革新的」と「新3K」の漁師を目指してさまざまな事業を展開。漁業はカッコいい仕事であることをネットなどで発信し、漁業体験や学びの場の提供、魚の直販や東京の居酒屋での石巻産海産物の取扱いなどに取り組み、これまで14人が就業しています。

陸前高田市では、高田松原防災林復旧事業を調査。松の植栽が今年から3ヶ年で始まり、海岸養成事業も行われ、3年後には海水浴場として再開できる見通しとなっていると説明を受けました。



復旧・復興の状況を説明する中居岩泉町長（5月30日）



小本川河川改修事業について説明を受ける（5月30日）



三田貝地区の砂防堰堤工事（5月30日）



1500人が参加した「森は海の恋人」植樹祭（6月3日）

県議会防災・減災調査特別委員会で岩泉町を調査（2018年5月30日）

5月30日、県議会防災・減災調査特別委員会で岩泉町を訪問し、台風10号災害からの復興状況を調査しました。15日現在で応急仮設住宅には143世帯263人が入居し、災害公営住宅は8カ所、66戸整備の計画で来年3月末までに完成を目指しているとのことでした。

町の防災・減災対策では、防災対策室と危機管理統括官を設置、災害対策本部体制を見直し、指定避難所を8ヶ所から52ヶ所に増加。要配慮利用者施設に避難確保計画の作成を義務付け、防災士の養成を予算化し、各消防団に防災行政無線の携帯型無線機を配備していると説明がありました。中居健一町長は、国の災害査定が災害から2か月となっていて、被災者の避難場所の確保や緊急対策などでとても対応しきれなかった。災害復旧工事が3年以内（事故繰り越し含め5年）となっているが、かつてない大災害で工事件数も多く、柔軟な対応と制度の改善が必要と述べました。

小本川河川改修事業の状況や三田貝地区の砂防堰堤工事の状況も視察しました。

「森は海の恋人」植樹祭に参加—震災にも負けず30年（2018年6月3日）

6月3日、一関市室根町で「森は海の恋人」植樹祭が行われ、高田県議が参加しました。植樹祭は、「牡蠣の森を慕う会」と室根町の自治会が協力し、牡蠣が育つ豊かな海をつくろうと気仙沼市の漁師のみなさんが1989年に活動を開始し、丸30年を迎えました。東日本大震災で海も内陸部も甚大な被害を受け、復旧復興と困難を抱えながらも継続して取り組まれてきました。1500人が参加し、沖縄やロンドンからも参加するなど「森は海の恋人」運動は世界に広がっています。この運動を通じて豊かな森はきれいな海をつくり人々の暮らしを支えていることを多くの人が学んでいます。



いわて内陸被災者支援センターの山屋センター長（左）から説明を受ける（6月5日）



完成した県営南青山災害公営住宅8号棟（RC造3階建24戸）を視察（6月5日）



山田町の津波復興拠点整備事業で整備した公共防災エリアを視察（6月8日）



三陸やまだ漁協の役員の方々と懇談（6月8日）

県議会復興特別委員会で内陸災害公営住宅や山田町などを調査(2018年6月5・8日)

6月5日、県議会復興特別委員会で、被災者支援に取り組むもりおか復興支援センターといわて内陸被災者支援センター、盛岡市に整備されている南青山災害公営住宅などを調査。斉藤県議が参加しました。

もりおか復興支援センターは、2017年度は利用者数14774人、窓口相談722人、電話相談5470人、訪問件数2284件となっています。盛岡市内に避難している551世帯1185人を訪問・支援しています。金野万里センター長は今後の課題として、災害公営住宅での孤立化で、7年間の取り組みと人間関係をいかして見守りの活動を進めていきたいと話されました。

いわて内陸被災者支援センターは、内陸及び県外に避難している被災者の住まいの意向把握や相談支援を行っており、災害公営住宅や自立再建などの「行き先決定」は640世帯、「意向未定」が20世帯、「意向不明」が2世帯などとなっています。若い世代は、子どもの学校・学区の問題と仕事の課題を抱え、自立再建では資金の問題が課題となっている現状などが出されました。

県立盛岡南高校では復興教育の取り組みを調査。被災地の現状や防災について学び、復興、防災・減災に自ら携わろうとする人材の育成をめざし、1学年での被災地訪問を通し復興の現状に触れ、2・3学年での進路探求に波及させる取り組みなどが紹介されました。

6月8日には、山田町の復興状況の調査に高田県議が参加しました。津波復興拠点整備事業で整備した公共防災エリアには、県立山田病院、消防署、交番、学校などがあり、災害時の避難拠点に。周りに住宅が建設中で、63区画のうち引き渡し予定が60区画です。再建を諦め災害公営住宅に入る被災者もいるとのことでした。

三陸やまだ漁協の役員の方々と懇談では、「漁業就業者は、養殖は収穫までの生活支援が必要」「規制改革会議で議論されている漁業権は企業参入ではなく漁協を核としたものにすべきだ」などの要望が寄せられました。



「おおつちの未来と命を考える会」の住民集会で講演する齋藤岩手大学名誉教授（6月17日）



全壊した旧大槌町役場。解体か保存か大きな議論となり、解体へ（6月17日）



大槌町の中心部・町場地区（6月17日）



佐々木順一議長に被災者の医療費免除継続を求める請願を提出する保険医協会の皆さん（6月28日）

「おおつちの未来と命を考える会」が住民集会（2018年6月17日）

6月17日、大槌町で「おおつちの未来と命を考える会」が住民集会を開き、齋藤徳美岩手大学名誉教授が「二度と災禍を繰り返さないため、みんなで手を携えて進めませんか」と題して講演しました。

齋藤教授は、岩手県では明治の大津波（1896年）以来、昭和の大津波（1933年）、今回の東日本大震災津波で、110年に3回の大津波を経験している。「津波はまた大槌を襲う」と指摘。今回の大震災津波で県内では6200人を超える犠牲者、特に大槌町では1286人の多くの犠牲者をなぜ出したのか。しっかり検証して今後に生かすことが必要と述べ、究極の対応は、「津波てんでんこ」—普段から家族で話し合い、各自が逃げる。高台への避難に尽きると強調しました。

大槌町旧役場庁舎での教訓をどう生かすかについて、「旧庁舎は、海岸から近く、低地にあり、明治の津波で2.7m、昭和の津波では3.9m、チリ地震津波でも3.6mの浸水域だった。庁舎前に災害対策本部を設置しようとしたことは、津波常襲地帯でありながら、危機管理意識を欠如したもの。大槌町が県内被災地では唯一避難勧告も指示も発令できなかったことも多くの犠牲者を出した要因であり、行政責任は大きい」と指摘。「災禍を繰り返さないために何をなすべきかを問うた上で庁舎解体の是非を議論すべきであった」と述べました。

2018年6月県議会—被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を求める請願を採択

- ・県保険医協会や県社保協、復興県民会議が提出した「被災者の医療費・介護保険利用料等の免除継続を求める」請願を採択（自民党が反対）。
- ・「仮施設有効活用等事業の助成期間の延長を求める」請願と意見書を全会一致で採択。
- ・都道府県議会で初めて「働き方改革一括法の廃止と労働時間規制の強化を求める」意見書を採択（自民党、公明党、いわて県民クラブと創成いわての一部議員などが反対）。



大船渡市の森下水産㈱森下社長から水産加工業の現状と課題を聞く（7月18日）



陸前高田市の広田湾漁協の皆さんと懇談（7月18日）



海区漁業調整員の菅野さんが営む民宿で漁民の皆さんと懇談（7月18日）



陸前高田市のオートキャンプ場モビリア。戸建ての仮設住宅が建ち並ぶ。早期の再建が求められている（7月18日）

大船渡市と陸前高田市で漁業・水産業の復興状況を調査（2018年7月18日）

7月18日、大船渡市と陸前高田市を訪問し、漁業・水産業の復興状況調査を行いました。

大船渡市の森下水産㈱を訪問し森下幹生社長から水産加工業の現状と課題について聞きました。森下社長は「資源の回復が見通せず、事業計画を立てるのが大変。春のイサダ（3～4月）はよかったが、それに続く魚種がない。イワシ・サバは回復傾向だが、魚種転換には時間がかかる。震災以上の困難に直面している一方で、国の支援がなくなってきている」と訴えました。

陸前高田市の広田湾漁協では、砂田光保代表理事組合長、村上修参事らと懇談。砂田組合長は「アワビ・ウニは餌不足で低調で、ワカメは相場が高すぎる状況。ホタテ・イシカゲガイは貝毒で出荷できない状況だ」と話しました。また、海岸線の老朽木の倒木の処理の問題についても指摘されました。

海区漁業調整委員で民宿も経営している菅野修一さん宅で漁民の方々と懇談。漁民の皆さんからは「突然のクロマグロの規制で700尾投げている」「国会前行動に参加してきたが、千葉や青森・大間からは組合ぐるみで参加していた」「巻網船の規制こそ必要」「貝毒で集荷できないホタテ漁業者は『今年だめならやめる』と言っている」「海水温が高く、磯焼けが広がっている」など切実な声が寄せられました。

漁業・水産業シンポジウム成功へ沿岸地方議員会議ひらく（2018年7月19日）

7月19日には、宮古市で沿岸地方議員会議を開き、漁業・水産業の現状と課題、10月に開催する漁業・水産業シンポジウムの内容と取り組みについて意見交換。落合久三宮古市議は、重茂漁協や宮古漁船漁業者との懇談で、後継者不足の問題や磯焼けの問題などが出されたことを紹介し、藤倉泰治陸前高田市議は、市が貝毒の検査費用を助成することになったと報告しました。党農林漁民局の有坂哲夫さんも参加し、政府の水産業改革方針の重大な問題点を指摘し、漁業関係者から反対の声やアピールが出されていると報告しました。



一ノ関駅前以西日本豪雨災害の救援募金を呼びかける高田県議（7月13日）



被災3県の日本共産党が政府交渉（7月26日）



政府交渉で被災者の声を伝える斉藤県議（7月26日）



水産業の現状や現場の声を訴える高田県議（7月26日）

西日本豪雨災害で救援募金活動（2018年7月）

6月28日から7月8日にかけて西日本を中心に広範囲で発生した集中豪雨により、260名以上の方が亡くなるなど、各地で甚大な被害が発生しました。県議団はそれぞれ各地で救援募金活動に取り組み、盛岡市では30分で3万円以上の募金が寄せられました。

被災3県の日本共産党が政府交渉（2018年7月26日）

7月26日、岩手、宮城、福島の前被災3県の日本共産党が各省庁に対して復興の課題などについて政府交渉を行い、斉藤県議と高田県議が参加。高橋千鶴子衆議院議員、紙智子・岩渕友両参議院議員が同席しました。

復興庁に対しては、被災者の心のケア対策、高齢者の見守り、仮設団地と災害公営住宅でのコミュニティの確立への支援の強化を求めました。

厚生労働省では、国保・後期高齢者医療制度は国の責任で被災者の一部負担の免除、社保の免除を要望。岩手県が8年目も被災者の医療費等の免除を継続し、被災者から一番喜ばれ、6月県議会では来年1月以降の免除継続を求める請願・意見書が採択されたことを紹介し、国の対応を求めました。

内閣府に対しては、被災者生活再建支援金の500万円への引き上げと対象の拡大、災害援護資金の償還の対策、女川原発の避難計画の策定問題などを要求し、国土交通省に対しては、JR大船渡線の復旧に関わって、BRTの運行改善と鉄道の復旧の再検討を求めました。

農水省に対しては、サケ・サンマ・スルメイカなど主要魚種の大不漁の現状を指摘し、原因究明と災害並みの緊急対策、水産加工業への支援と対策を求め、文部科学省に対しては、被災地へのスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの増員と常勤配置を求めました。



岩手県議会消防防災議員連盟で講演する齋藤岩手大学名誉教授（8月2日）



県水産技術センターでサケ資源問題の研究成果を学ぶ（8月10日）



県営では最初に整備された釜石市の平田災害公営住宅（8月10日）



復興県民会議第8回総会で講演する綱島復旧・復興みやぎ県民センター代表世話人（8月18日）

消防防災議員連盟で齋藤岩手大名誉教授が講演—防災士の資格取得を（2018年8月2日）

8月2日、県議会消防防災議員連盟での講演会が開催され、岩手大学の齋藤徳美名誉教授が講演しました。齋藤教授は「職場や集落に一人の防災士を配置することが大事」と述べ、莫大な予算で配備するイージスアショアよりも防災予算の拡充の必要性を訴えました。同議連では県議全員が防災士の資格取得を目指しており、齋藤教授は「県議全員が資格をとれば全国にアピールでき防災活動に大きく貢献できる」と期待を寄せました。

県水産技術センター、災害公営住宅で自治会役員と懇談（2018年8月10日）

8月10日、県水産技術センターを訪問し、太田勝彦資源部長からサケ資源問題の研究成果について説明を受け、懇談しました。太田部長は、①岩手県のサケ資源は、人工ふ化放流により造成②昭和59年に4億尾放流を達成し、平成22年まで維持③平成7年級、平成18年級を境界に資源が減少④平成23年の東日本大震災、平成28年の台風10号によりふ化場が大きな被害を受け、発災年に放流した稚魚の4年後の回帰尾数が減少⑤近年、春季の高水温化により、稚魚の分布密度の低下、回帰尾数が減少している—と述べられました。

県営の災害公営住宅では最初に整備された釜石市の平田災害公営住宅を訪問し、小林徳夫自治会長ら役員と懇談。小林会長は一番の課題として、「入居者情報が提供されずに、誰が住んでいるのかわからない。支援の必要な高齢者等を把握できない。高齢者は部屋から出てこない」と話されました。

盛岡市で復興県民会議第8回総会—綱島氏が講演（2018年8月18日）

8月18日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議は盛岡市で第8回総会を開催。綱島不二雄・東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター代表世話人が講演し、宮城と岩手との復興の違いを明らかにし、「人間の復興」の重要性を力説しました。



東北水産研究所沿岸漁業資源センター宮古庁舎で、さけ人工ふ化放流事業について学ぶ（8月24日）



高橋資源グループ長からさけ資源の状況について聞く（8月24日）



須藤水産(株)の須藤社長から水産加工業の状況について聞く（8月24日）



宮古市社協の赤沼会長（左奥）から被災者支援の取り組みについて聞く（8月24日）

東北水研沿岸漁業資源センター、水産加工会社等を訪問し調査（2018年8月24日）

8月24日、東北水産研究所沿岸漁業資源センター（宮古庁舎）を訪問し、高橋史久さけます資源グループ長から、さけ人工ふ化放流事業にかかわる過去・現在・今後について詳しく説明を受けました。

高橋グループ長は、さけ資源の状況概要について、「日本沿岸の漁獲量は昭和55年に急速に増加、平成2年から平成12年にピークを迎え、最近は減少傾向」「一方、北太平洋全体では減少しておらず、平成2年以降カナダ・アメリカ本土より北のアラスカでの漁獲量が増え、最近漁獲の中心が北方に移動しつつある」と指摘。「日本系サケの回遊経路に合わせて考えると、ベーリング海到達前に大きな減耗があると推察される」「近年は、日本のサケと最初の夏以降に同じ回遊をするロシアのオホーツク海のサケは北のほうは高水準を維持。日本に近い東樺太や四島は悪い」「放流からオホーツク海南部到達のころまでに沿岸環境の影響が悪く減耗が発生した可能性も推察されている」と述べました。また高橋グループ長は、「今後のさけ管理放流手法の提案」として、①リスク分散放流を行うことによる海洋環境の異変に柔軟に対応できる管理・放流手法を行うこと、②水温の違いを利用した適期放流に近づける発生速度の調整手法などを提起しました。

水産加工業の復興状況と課題を聞く

須藤水産株式会社では、須藤征雄代表取締役から水産加工業の復興の状況と課題などについて聞きました。須藤さんは、「税制特区が昨年度末までで、再建整備した建物や機械等が資産勘定に算定されれば大変な固定資産税になった。共産党の紙智子参院議員や宮古市議団の皆さんが頑張って税制特区が3年間延長されて助かった」「今の不漁・原材料の高騰が3年も続けば水産加工業はとても持たない」と話しました。

宮古市社協で被災者支援の取り組みを調査

宮古市社会福祉協議会を訪問し、赤沼正清会長から被災者支援の取り組みの状況について聞きました。赤沼会長は、生活支援相談員が被災者を訪問し、重点見守り（105人）、通常見守り（479人）、不定期見守り（300人）を行っていることを紹介し、「被災者の相談では、健康・医療に関するものが多い。医療費の免除は本当に助かっており、継続をお願いしたい」と話されました。



八重樫保健福祉部長（右）に子どもの医療費助成のさらなる拡充を求める岩手の会の皆さん（9月12日）



岩泉町・安家川の河川改修事業を視察（9月19日）



復興支援道路として整備が進められている国道340号押角トンネルを視察（9月19日）



生協連の皆さんが被災地福祉灯油の継続を求める請願を提出（9月21日）

「岩手の会」が県要請—小学校までの現物給付化を来年度から検討（2018年9月12日）

9月12日、子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会は達増拓也知事に対し、県による助成のさらなる拡充を要請。◇小学生までの医療費助成を早期に、窓口負担のない現物給付にする◇医療費助成の対象を中学生まで拡大する—ことを求めました。八重樫保健福祉部長は、小学生までの現物給付について「来年度からの実施に向けて検討している」と答えました。

岩泉町の台風10号災害の復旧事業を調査（2018年9月19日）

9月19日、台風10号災害の復旧状況現地調査を行いました。

はじめに、復興支援道路として整備が進められている国道340号押角トンネルを視察。その後、安家川の河川改修事業の状況の説明を受け、安家川の河川改修は現状の川幅25mを50mに拡幅、約50戸が移転対象で平成31年度までの事業です。町の中心部の災害公営住宅の整備・土地造成の状況も視察しました。

中居健一町長らから台風災害の復旧状況の説明を受けました。中居町長は「国道340号押角トンネルが平成32年度には開通の見込みだが、その前後の未改良区間の整備の見通しを是非示してほしい」と要望。また災害復旧の制度について、「災害査定の時期、3年以内という復旧期間も大災害となれば対応できない状況となり、制度の見直しが必要ではないか」と話されました。

2018年9月県議会—達増知事が被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を表明

- 達増拓也知事が本会議で被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置の1年継続を表明。
- 県生協連の皆さんが提出した被災地福祉灯油の継続を求める請願を採択。
- 子どもの医療費助成の現物給付化—2019年8月から小学校卒業まで拡充。



宮古市で開催した漁業・水産業の復興と課題を考えるシンポジウム。県水産技術センターの太田氏（10月20日）



重茂漁協生産販売主事の山崎さん（10月20日）



「イカ王子」で有名な共和水産㈱代表取締役専務の鈴木さん（10月20日）



紙参議院議員（10月20日）

宮古市で漁業・水産業の復興と課題を考えるシンポジウムを開催（2018年10月20日）

10月20日、宮古市シートピアなどで、漁業・水産業の復興と課題を考えるシンポジウムが開かれました。日本共産党岩手県委員会・県議団・沿岸4地区委員会が主催し、112人の方々にご参加いただきました。

宮古市の佐藤廣昭副市長が来賓あいさつ。達増知事や沿岸首長、県漁連など各界からたくさんのメッセージが寄せられました。

岩手の主要魚種であるサケ・サンマ・スルメイカなどの大不漁が続く中、紙智子参議院議員と行政、漁協、水産加工業のパネリストの方々が報告し、漁業・水産業再生への道を探りました。

県水産技術センター資源部長の太田克彦さんは、サケ不漁の原因を調査し、海の高水温化によって稚魚の生残率が低下していると説明し、強い稚魚づくりへのさまざまな取り組みを紹介しました。

重茂漁協生産販売主事の山崎繁一さんは、震災後の漁業施設の再建状況や後継者確保の取り組みなどを紹介しました。

「イカ王子」で有名な共和水産㈱代表取締役専務の鈴木良太さんは、宮古産のスルメイカやマダラを使った新商品開発に力を注ぎ、水産業復活に貢献したいと熱く語りました。

紙参議院議員は、安倍政権が狙う「水産改革」は、漁協にある漁業権優先順位を廃止して、大企業の新規参入拡大を進めるものだと批判。「漁業の現場を置き去りにするな」と声を上げ、臨時国会での強行を阻止しようと訴えました。

参加者からも質問や意見が相次ぎ、パネリストの方々が丁寧に答えました。



内陸の花巻市に建設中の災害公営住宅（10月30日）



大船渡市で災害公営住宅自治会役員から切実な要望を聞く（11月2日）



BRT（バス高速輸送システム）の大船渡駅（11月2日）



釜石市・大槌町のシイタケ生産農家と懇談（11月2日）

復興支援に取り組むNPO、大船渡市・釜石市などを調査(2018年10月30日、11月2日)

10月30日、県議会復興特別委員会の現地調査で北上市のNPO法人いわて連携復興センターの活動について調査しました。復興支援に関わっている県内300のNPO法人をコーディネートしており、13人のスタッフで活動。被災地で活動するNPOは資金不足と人材不足を抱えていること、復興庁がなくなった後の財政支援の見通しがいいことへの不安を訴えました。花巻市に建設中の災害公営住宅も視察。中心市街地の空き地を活用し30戸を建設中で来春の4月から入居予定です。隣接地には子育て支援住宅を建設予定とのことでした（10年間月4万円の家賃補助、妊娠中から中学校までの子どもがいることが条件）。

11月2日には大船渡市と釜石市を訪問し、災害公営住宅入居者の方と懇談。市営の野田アパート（50戸100人）自治会長の熊谷さんは、「入居者の半数以上は65歳の高齢者で、一人暮らしが18世帯、小・中学生は6人。週1回健康体操や交流会、清掃活動を2週間に1回行っているが、どこにだれが住んでいるかわからない。来客用の駐車スペースがない」などと話しました。県営みどり町アパート（93+48戸）の会長さんと副会長さんは、母親が被災し娘さんが仕事を辞めてもどってきたが、母親が亡くなり、被災者でない娘さんが退去を迫られた例を紹介し、「自治会の活動も積極的に支えてきた娘さんの退去は本人にとっても自治会にとっても残念なことだった」と訴えました。

釜石市の県水産技術センターでは、釜石市・大槌町のシイタケ生産農家と懇談・意見交換を行いました。懇談では、福島原発事故による放射能汚染で、原木シイタケが生産・出荷できなくなり、原木の確保も他地域から確保するなど、今でも大変な状況にあること。東京電力の賠償は請求から3年後で、賠償渋りもあり、当面の原木の確保など出費がかさみ赤字で経営難に陥っていること。新たな山を購入したが台風10号災害で林道がいまだに復旧せずシイタケ栽培ができないことなど深刻な実態が報告されました。



大槌町で開催された災害対策全国交流集会(11月11日)



釜石市・県営平田災害公営住宅の小林自治会長らと懇談(11月23日)



城山公園から見た大槌町の中心部(11月23日)



建設中の三陸鉄道・大槌駅庁舎(11月23日)

災害対策全国交流集会in大槌に全国から170人が参加(2018年11月11~12日)

11月11～12日、大槌町で「岩手のたたかいに学ぼう！被災者・被災地の声を生かした人間復興」をテーマに、災害対策全国交流集会が開かれ、全国各地から170人が参加しました。

齋藤徳美・岩手大学名誉教授が講演し、斉藤県議、小川静治みやぎ県民センター事務局長、宮本しづえ共産党福島県議をパネリストにシンポジウムを開催。「災害公営住宅入居者の4割が独居高齢者、約75%は月収8万円以下の低所得者。今年、15人が孤独死となった。漁獲量も減り基幹産業である漁業、水産加工業が大変」(岩手)、「企業を参入させる水産特区や仙台空港民営化など、復興と関係のないことは強行する一方で被災者医療介護費を早々に切り捨てた。仮設商店街の撤去が進んでいる」(宮城)、「災害関連死が2248人、災害関連自殺が102人。原発からの距離と放射線量を元に画一的に避難、賠償格差をつけたため、住民の間に分断が生まれた」(福島)とそれぞれ報告しました。コーディネーターの齋藤教授が「原発ゼロ、被災者救済という正論を息長く主張し続けよう」と述べました。

釜石の県営災害公営住宅役員、大槌町の被災者と懇談(2018年11月23日)

11月23日、斉藤県議が釜石市の県営平田災害公営住宅を訪問し、9月議会の報告も兼ねて小林徳夫自治会長ら役員と懇談。被災者の医療費免除が来年も継続実施されることについて大いに歓迎されました。小林会長は、「最近も退所者・入所者が出たが、入所者の情報が県から示されない。平田住宅には他地域から入居されている人が多く、コミュニティの確立が大変な課題だ」と訴え。9月県議会で達増知事が「自治会の要請があれば入居者の情報を提供する」と答弁したことを紹介し改善を図ることにしました。

大槌町の被災者との懇談でも、医療費免除の継続を報告すると「大変助かっている」との声が出されました。旧役場庁舎の解体問題についてもさまざまな意見が出されました。



戸羽陸前高田市長と懇談（11月26日）



阿部建設部長からまちづくりの状況について説明を受ける（11月26日）



県営栃ヶ沢災害公営住宅の紺野自治会長から話を聞く（11月26日）



県内最大の県営栃ヶ沢災害公営住宅（11月26日）

戸羽太陸前高田市長や災害公営住宅自治会長らと懇談（2018年11月26日）

11月26日、陸前高田市の復興状況と課題について調査を行いました。

戸羽太市長との懇談では岩手県に対する予算要望の内容について説明を受け、高田松原復興祈念公園については、被災3県で3カ所の国立の記念公園であることから、国内外に発信できる施設としての位置づけを明確にして取り組んでもらいたいと話されました。

中心市街地のまちづくりの状況について聞く

阿部勝建設部長からは、中心市街地のまちづくりの状況について聞きました。中心市街地の商店街（高田まちなか会）が結成され、9月30日に「まちびらき」を開催。ハード整備は着実に進んでいるものの、今泉地区の工事は平成32年度までかかることから、住宅再建はその後になり、これまで通りの国等の支援が受けられるように要望されました。

子どもの生活アンケート調査結果について説明を受ける

千葉達子ども子育て課長からは、市が独自に行った「子どもの生活アンケート調査結果」について説明を受けました。保護者（中学生）のアンケートでは、「住家が被災した」が45.1%、「家族が被災した」が13.5%、困窮状況では、「過去1年間で必要な食料が買えなかった」が9.4%、「必要な衣料が買えなかった」13%、「給食費の滞納」が10.2%などとなっています。

県営栃ヶ沢災害公営住宅の紺野和人自治会長らと懇談

県内最大の県営栃ヶ沢災害公営住宅の紺野和人自治会長らと懇談。1戸1戸回って入居者の状況を把握し、301戸のうち241戸（約450人）が入居、75歳以上が85人となっています。自治会結成前の顔合わせで入居者の「好きなこと・やりたいこと」を調査し、マージャン、カラオケ、手芸など多彩な活動を行っています。また昨年の消防訓練には190人が参加。紺野会長は、「日本一の自治会をめざす」「一人も孤独死を出さない取り組みを進めたい」と強調しました。さらに、6棟に各4班編成で、班長は毎月交代で町内会費や共益費を集めており、そのことによって住民同士が顔を合わせてコミュニティの確立の力になっていると話されました。



6期目最後の一般質問に立つ齊藤県議（12月6日）



岩手大学釜石キャンパスで開かれた若者と県議会の懇談会（12月20日）



県議会との懇談会に参加した岩手大学農学部水産システム学科の皆さん（12月20日）



達増知事（左）に2019年度岩手県予算に関する申し入れ（12月28日）

2018年12月県議会—被災地福祉灯油を8年連続で実施

- ・被災地福祉灯油を8年連続で実施。
- ・一般質問で、全国に誇る復興の取り組みを改めて浮き彫りに。被災者の医療費等の免除を独自に継続（補助総額21億円、対象者延べ22万人）してきたこと、住宅再建への100万円の独自補助、国に先がけ共同利用漁船や養殖施設整備（334億円）など。

地域資源を生かした三陸の振興—若者と県議会の懇談会（2018年12月20日）

12月20日、若者と県議会との県政懇談会が岩手大学釜石キャンパスで開催され、高田県議が参加。岩手大学農学部水産システム学科1期生の3年生8人と懇談しました。

テーマは、「地域資源を生かした三陸の振興」。釜石キャンパスで学ぶ学生は、今後の三陸地域の復興を担う若者です。参加した学生からは「三陸の良さを発見し確信にすることで発信力を強化」「ラグビーワールドカップ終了後は復興スタジアムで音楽フェスティバルなどのイベントを」などの意見も出されました。

達増拓也知事に2019年度岩手県予算に関する申し入れ（2018年12月28日）

12月28日、達増拓也知事に対し、2019年度県予算に関する申し入れをしました。申し入れは、「東日本大震災津波からの復興」「福祉と防災の新たな県政めざして」の二部構成です。

菅原則勝県委員長は、全国的に災害が続出するなか、「復興に力を尽くしてきた達増県政に敬意を表します」と強調。齊藤県議は、被災した子どもの心のケアを続け、災害公営住宅でのコミュニティー確立へ入居者名簿を提供してほしいと要望し、サケ、サンマ、スルメイカの大不漁と原材料費高騰への支援を行い、避難所改善など大震災津波の教訓を生かした災害対策の強化をはかるべきだと指摘しました。



盛岡市中央卸売市場の初市式にて。(右から) 神部伸也・庄子春治両盛岡市議と (1月5日)



県議会復興特別委員会で災害公営住宅における課題と取り組みについて講演する船戸助教 (1月11日)



陸前高田市で開催された第2回大規模災害公営住宅自治会交流会 (2月11日)



大規模災害公営住宅自治会交流会でグループに分かれて討論する参加者 (2月11日)

県議会復興特別委員会で岩手大学特任助教の船戸氏が講演 (2019年1月11日)

1月11日、県議会復興特別委員会で「被災地の地域コミュニティづくり—災害公営住宅における課題と取り組み」のテーマで、船戸義和氏（岩手大学三陸復興・地域創成推進機構・地域コミュニティ再建支援班特任助教）が講演しました。船戸氏は災害公営住宅の実態について、大槌町末広町災害公営住宅では、51世帯78人の入居者のうち、単身世帯が52.9%、大船渡市の市営災害公営住宅では、入居者の平均年齢が53.8歳（市平均比+2.5）、高齢化率が44.1%（同+10.0）と、高齢化・孤立化・コミュニティの衰退と高齢化先進地となっていると指摘し、災害公営住宅のコミュニティの確立と自治会の確立の重要性を強調。この間、自治会の設立を支援し、計10回程度の準備会を開催し、自治会が設立されてきていること。自治会設立後の実践力の強化が必要と述べました。

陸前高田市で第2回大規模災害公営住宅自治会交流会に参加 (2019年2月11日)

2月11日、第2回大規模災害公営住宅自治会交流会が、陸前高田市の柝ヶ沢災害公営住宅の集会所で開かれ齊藤県議が参加しました。テーマは、①役員の担い手不足、②高齢者が多い、③参加・関心が低い、④役員の負担が大きい—の4つで、6グループに分かれて、テーマを絞り意見交換。共通して出されたのは、住民同士のコミュニティを確立するために、「声かけが大事」「若い人も決められればルールには従ってやる」との声でした。全体の交流会では、あいさつ運動を自治会として取り組むことが確認されました。また、「若い世代や役員自身が収入超過者として『退去勧告』を受けている」、「被災した親が入居名義人となっていて、面倒を見るために帰郷した息子・娘が、親が亡くなったために退去を迫られた」などの切実な問題も出されました。県の小野寺住宅課長は、「入居名義人の親が亡くなった場合の対応は、運用の問題であり、対応の改善について市町村と協議している」と答えました。



県庁で達増知事（左）らと懇談する（右から）岩淵参院議員、小池書記局長ら（2月19日）



陸前高田市で戸羽市長から国への要望書を受け取る。左は伊藤明彦議長（2月19日）



陸前高田市の県営柗ヶ沢災害公営住宅駐車場で、移動販売車に買い物にきた女性から話を聞く（2月19日）



大船渡市で戸田市長（右）らから復興の取り組み状況を聞く（2月19日）

小池晃書記局長らが来県—8年を迎える被災地の復興状況調査（2019年2月19日）

2月19日、小池晃書記局長・岩淵友参院議員らが来県し、被災地の復興状況調査を行いました。

県庁では達増拓也知事と懇談。達増知事は、政府が復興期間を2021年度末までの10年間としていることに関連し、「復興は進みつつあるが、産業再生、防潮堤建設、被災者の心のケアなど、10年を超える課題がある。国の施策が切斷されないようにしてほしい」と述べました。

陸前高田市を訪問し、戸羽太市長と懇談。戸羽市長は「区画整理は時間がかかる。希望していた人が待ちきれず民有地を確保して移転してしまい、その結果空き地ができてしまう。一日も早く無駄のない土地活用ができる制度を」と強調。また、「被害が大きかった地域なのに、政府の文書で『復興が遅れている地域』と表現されることがあるのはつらい」と話しました。また、県営柗ヶ沢災害公営住宅で移動販売車に買い物に来た女性からは、「災害公営住宅の住み心地はいいが一人でさみしい。共産党を応援しているよ」と話されました。

陸前高田商工会では、磐井正篤副会長・佐々木誠事務局長らと懇談しました。震災前は700人だった会員が、亡くなったり、廃業したりして200人減少する中、商工会の財政的に厳しい運営の現状を説明。「復興・創生期間」の終了とともに国の支援が打ち切られることへの懸念や中小企業などのグループ施設復旧費を国庫で補助する「グループ補助金」の継続と交付要件緩和、補助金対応をはじめ増えた業務への対応で各商工会に増員された事務員の支援の継続など要望が語られました。

戸田公明大船渡市長との懇談では、被災跡地を全て買い取ることはできず、市有地と民有地が点在するなかで有効活用が難しい問題などが出され、住民合意で貸し付け・譲渡を進め、大規模なイチゴ農園ができる事例も紹介されました。また、見守りによる孤独死を出さない取り組みに関わる市職員や市社会福祉協議会の関係者らと懇談。生活困窮者の自立相談のほか、生活環境の変化で高齢者が閉じこもって心身機能を低下させないようにサロン活動などの支援が行われていると、説明を受けました。



東日本大震災津波岩手県・久慈市合同追悼式(3月11日)



大船渡市で開催された東日本大震災津波 8年のつどいでコーディネーターを務める斉藤県議 (3月24日)



3月23日に全線が開通した三陸鉄道の車両。釜石駅にて (3月30日)



ラグビーワールドカップが開催される釜石市の鶴住居復興スタジアム (3月30日)

東日本大震災津波岩手県・久慈市合同追悼式に参列 (2019年3月11日)

東日本大震災津波発災から8年となった3月11日、穀田恵二国対委員長・衆議院議員とともに、東日本大震災津波岩手県・久慈市合同追悼式に参列しました。

大船渡市で東日本大震災津波 8年のつどい (2019年3月24日)

3月24日、大船渡市で東日本大震災津波 8年のつどいが開催され102人が参加。シンポジウムで斉藤県議がコーディネーターを務めました。

カキ養殖漁業者で市漁協理事の新沼治氏は、震災前(2010年)と比べてカキ・ホタテなどの養殖漁業者が減少する一方、震災ボランティアの若者が新たな担い手として育っていると紹介。災害公営住宅県営みどり町アパート自治会の村上誠需副会長は、働き盛りの入居者が献身的に自治会活動を支えており、収入超過者として退去を迫られては困ると訴えました。市社会福祉協議会の伊藤勉・生活支援係長は、23人の生活支援相談員で独居者の見守りをしてきたが、配置に必要な国の財政支援が21年度から未定だと発言。椿の里・大船渡ガイドの会の森るり子副会長は、全国からの観光客に津波の実態や避難の大切さを伝えてきたと語りました。

三陸鉄道リアス線全線開通記念ツアーに参加 (2019年3月30日)

3月30日、復興県民会議とコーポラベルの企画で、三陸鉄道全線開通記念ツアーに斉藤県議が参加しました。釜石駅で23日に開通したばかりの三陸鉄道に乗り、車窓から復興途上の街並みを見ました。

2019年2月県議会—「いわて県民計画」(2019～2028)を全会一致で採択

- ・「幸福」をキーワードにした10年間の「いわて県民計画」を全会一致で採択。県議団の提言が反映される。
- ・「被災者生活再建支援制度の抜本的な拡充を求める」請願と意見書を全会一致で採択。



住宅再建が進む大槌町の安渡地区（4月12日）



釜石市の鵜住居駅周辺（4月12日）



震災の体験談を語る釜石市・宝来館の女将さん（4月11日）



八重樫県土整備部長に災害公営住宅の孤独死防止とコミュニティ確立に関する申し入れ（4月16日）

大槌町安渡地区、赤浜地区の復興状況を調査（2019年4月12日）

4月12日、大槌町の被災者のご案内で、安渡地区、赤浜地区の復興状況を調査。赤浜地区は、専門家の協力を得ながら地区の住民自身でいち早く集落の復興計画を立てて取り組んできました。その特徴は、集落全体で高台移転し、防潮堤は以前のままの6mに抑え、高台から海が見える、海を監視できるまちづくりを進めたことです。区画整理事業で約12mかさ上げし、その上に防災集団移転事業が取り組まれています。すでに多くの住宅が再建されていました。災害公営住宅も戸建ての住宅で一体の集落となっています。しかし、用地の確保で苦勞し、計画を修正しながら取り組まざるを得ず、防災集団移転事業は県内では最後となりました。

災害公営住宅の孤独死防止とコミュニティ確立に関する申し入れ（2019年4月16日）

4月16日、県議団は災害公営住宅の孤独死防止とコミュニティ確立に関する申し入れを行いました。県内の災害公営住宅には、2月末現在で5050世帯・8935人が入居。そのうち65歳以上の高齢者を含む世帯が約61%、一人暮らし高齢者世帯は約32%となっており、2018年は前年の3倍となる18人の孤独死が発生しています。

申し入れでは、①この間の災害公営住宅での孤独死（累計34人）の検証を行い、その教訓を踏まえた取り組みを進めること②一人暮らし高齢者や支援が必要な入居者に対し、見守りとコミュニティ確立への支援を抜本的に強化—50戸以上の団地に生活支援相談員を配置し、100戸以上の団地には複数配置すること③自治会に対し、知事答弁を踏まえ、入居者名簿の提供を行うための具体的な手立てを講じること④県の家賃減免制度の周知徹底と収入超過者への退去勧告を直ちに中止すること⑤被災者の親の面倒を見るために、里帰りして同居している息子・娘に対し、世帯主の親が死亡した際に退去を迫ることがないように早急に対応を改善すること—を求めました。対応した八重樫弘明県土整備部長は「名簿提供の要請があればすぐにでも提供できるよう組織的な取り組みを指示している」と答えました。



被災者切り捨て許すな！5.29国会行動で声を上げる参加者（5月29日）



政府交渉にのぞむ（左から）千田県議、斉藤県議、藤倉倉泰治陸前高田市議（5月29日）



被災地の切実な実態を訴える斉藤県議（5月29日）



被災者生活再建支援制度の拡充を求める請願署名を共産党の田村衆院議員、仁比参院議員ら野党議員に提出

国の責任で復興を一被災3県・熊本の皆さんと政府交渉（2019年5月29日）

5月29日、全国災対連と岩手、宮城、福島、熊本の復興県民会議等による政府交渉が行われ、斉藤県議と千田県議はじめ岩手から16人が参加しました。

内閣府に対しては、被災者生活再建支援金の500万円への引き上げと半壊・一部損壊も対象にするよう要求。担当者の回答は、「財政負担、他の制度とのバランス等で500万円への引き上げは簡単ではない。半壊まで対象を広げることについては、全国知事会からも提言されており、実態把握に努めている」とのことでした。

復興庁に対しては、「被災者の生活と生業の再建、被災地の復興に対して最後まで国が責任を果たし、必要な予算と支援制度の確保」を要望しました。岩手県社協の調査で、1万3千世帯の見守りの実態調査で64.7%、8千人が引き続き支援が必要となっており、被災者支援総合交付金はどういう規模で、いつまで継続されるか不明なことから、生活支援相談員の確保と配置に見通しが立たないと訴え、早急に継続事業の具体的な内容を示すよう求めました。

国土交通省に対しては、「災害公営住宅の家賃軽減と収入超過者への家賃軽減」と「高台や災害公営住宅から中心部への被災地の交通対策の確保と支援」を要望。陸前高田市では、子育て世代等の収入超過者に対し、「みなし特定公共賃貸住宅」を設定し、現在40戸を募集、すでに入居者が22戸、新規の入居者が12戸とすべて入居し、収入に応じた家賃となっていることを紹介しました。

厚生労働省に対しては、「被災者の医療費一部負担の免除継続」を要望しました。岩手は市町村と協力し独自に医療費等の免除措置を行っていますが、医療費負担が出た場合、病院にかかれず孤立化し孤独死の要因にもなりかねないと国による医療費免除の必要性を訴えました。

国会内集会では、被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名8万3550人分を野党国会議員に提出しました。



きたる知事選で達増知事の推薦を決定し、推薦證を届ける（6月28日）



被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願を提出する保険医協会の皆さん（6月26日）



釜石市と大槌町の職員の皆さんから国・県への要望を受ける（6月3日）



宮古市で自治体職員の皆さんと意見交換（6月7日）

達増知事が党県委員会を訪問—きたる知事選での推薦を要請(2019年6月21・28日)

6月21日、知事選への4選出馬を表明した達増拓也知事が日本共産党県委員会の事務所を初めて訪れ、知事選での推薦を要請。16日の記者会見で達増知事は「無所属で立候補するが、共産党、国民民主党、社民党、立憲民主党に推薦要請する」と発表していました。達増知事は「途上にある復興をやり遂げ、『いわて県民計画』を実行するために4選出馬を決意した。ぜひ推薦いただき、連携を強めたい」と話しました。菅原則勝県委員長と斉藤県議が応対し、「知事の決断を心強く思います。私たちも勝利へ力を尽くしたい」と語りました。

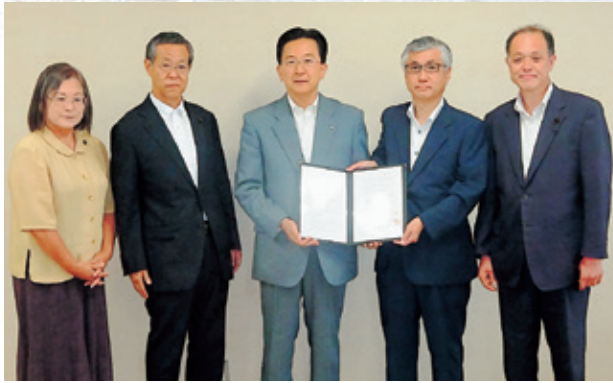
6月28日に県庁を訪れ、達増知事に推薦證を届けました。

2019年6月県議会—被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を求める請願を採択

・県保険医協会や復興県民会議などの皆さんから提出された「被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置の継続を求める」請願と意見書を賛成多数で採択（自民党が反対）。

県議会復興特別委員会で現地調査（2019年6月3・7日）

6月3日、県議会復興特別委員会で釜石・大槌の復興状況を調査。釜石市の山崎秀樹副市長、大槌町の澤館和彦副町長らから復興状況と課題、県・国への要望等について報告を受け、意見交換。釜石市の課題としては、◇区画整理事業の換地処分など職員の派遣の継続◇今後の住宅再建のための災害援護資金制度の申請延長◇公営住宅でのコミュニティ支援の継続などを挙げました。大槌町からは、◇建築費の高騰を踏まえた住宅再建支援制度の充実◇地域コミュニティの再生・活性化にかかる継続的支援◇企業立地・誘致にかかる補助金制度の継続、創設—などを要望されました。6月7日には、宮古市、山田町、田野畑村、岩泉町の職員と懇談。被災者の生活苦と孤立化、再建した事業所の借金返済など課題山積です。大震災の10倍の被害を受けた岩泉町では、「復興するだけで精一杯、子育て支援など他の事業に回らず財政が大変だ」と訴えられました。



達増知事と14項目におよぶ政策協定を締結（8月1日）



達増氏必勝へ「結集」街頭演説会。（左から）共産・志位委員長、国民・玉木代表、立憲・枝野代表、横沢参院議員、達増氏、社民・福島副党首、小沢衆院議員（8月28日）



得票率72%で圧勝した達増氏（9月8日）



大激戦の中3議席を守り抜いた県議団。街頭で聴衆の声援に応える（左から）千田、斉藤、高田の各氏（9月13日）

達増知事と14項目の政策協定を締結（2019年8月1日）

8月1日、日本共産党岩手県委員会は、きたる知事選で4選をめざす達増拓也知事と、4つの柱・14項目にわたる政策協定書を結びました。党県委員会は、達増県政が進めてきた東日本大震災津波からの復興の取り組みと、暮らしや福祉を守る施策を高く評価し、知事選での推薦を決定しています。協定書には、◇被災者の医療費・介護保険利用料等の免除を来年も継続すること◇中学生までの医療費窓口無料化の早期実現◇国に対して国保税引き下げを要求すること一などが盛り込まれています。達増知事は、政策協定書に快くサインし、「県政でまだやっていないことも含めて、『我が意を得たり』です」と応じました。

岩手県知事選—達増氏が72%の得票率で自公候補に圧勝（2019年9月8日）

9月8日、岩手県知事選が投開票され、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党が推薦した達増拓也氏が、自民党・公明党推薦の候補に圧勝しました。達増氏は得票率で72.15%を獲得。全33市町村で相手候補の票を上回りました。第一声には3人の県議団も駆けつけ達増氏を応援。また告示直後には、国政野党の代表らが一堂に会し、達増氏を応援するなど、共闘の力を発揮しました。

岩手県議選—大激戦を勝ち抜き3議席守り抜く（2019年9月8日）

知事選と同日投開票の岩手県議会議員選挙で、盛岡選挙区で斉藤信、一関選挙区で高田一郎、奥州選挙区で千田美津子の3氏が激戦を勝ち抜き当選。達増県政の推進力となってきた現有3議席を守りぬきました。県議選では、豊かな実績とともに、被災者の医療費・介護保険利用料の免除継続、中学校卒業までの医療費窓口無料化、国保税軽減など達増知事候補と結んだ14項目の政策協定の実現に力をつくすと訴えました。

9月13日には県議団3人が盛岡駅前選挙結果を報告するとともに、達増県政の推進力として奮闘する決意を表明しました。



復興県民会議総会で講演する麦倉岩手大学教授
(9月14日)



津波伝承館に展示されている被災した田野畑村の消防車
(9月22日)



大震災当時のさまざまな教訓を伝える (9月22日)



道の駅高田松原に出店した鳥取県で人気の「すなば珈琲」高田店 (9月22日)

東日本大震災津波救援・復興県民会議第9回総会開かれる (2019年9月14日)

9月14日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議の第9回総会が盛岡市で開かれました。

麦倉哲岩手大学教授が「自助、共助、公助の中で、なぜ公助が弱いのか—災害自己責任論、コミュニティ責任論を超えて」と題して講演。麦倉教授は、大槌町の継続した被災者の実態調査を踏まえ、震災犠牲者世帯の比率は28%に及び、子ども世帯において家族を亡くした比率が高く、被災経験のある子どものケアが重要と指摘。ハザードマップの境界付近に犠牲者が多かったこと、犠牲者の検証に基づいた復興計画をつくることの重要性を強調しました。

国営追悼・祈念施設、道の駅高田松原、津波伝承館オープン式典 (2019年9月22日)

9月22日、陸前高田市に整備された国営追悼・祈念施設、道の駅高田松原、東日本大震災津波伝承館のオープン式典が開かれ、3人の県議団が出席しました。式典では、黙とうをしたのち、赤羽一嘉国土交通大臣、達増拓也岩手県知事、戸羽太陸前高田市長が主催者あいさつ。高円宮妃殿下がお言葉を述べました。

式典後に津波伝承館を（いわてTSUNAMIメモリアル）見学。ガイダンスシアターと3画面の映像シアターでは、各地での津波が襲来したときの状況がリアルに伝えられていました。特に感動したのは、海に最も近い気仙中学校の生徒と教師が、直ちに避難を開始し、近い高台に2度3度と避難を繰り返し、1人の犠牲者も出さなかったと紹介されていたことでした。

道の駅高田松原では、落ち着いた施設の中に地元の農産物・水産物、おみやげ物が並び、鳥取県で人気の「すなば珈琲高田松原店」も出店していました。

これらの施設が、大震災津波の教訓を伝承し、三陸沿岸の遺構や伝承施設のゲートウェイ（入り口）として、また、地域の活性化に結び付くように期待します。



山田町の中心部に整備された中央団地災害公営住宅 (10月9日)



中央団地災害公営住宅の入居者の皆さんから話を聞く (10月9日)



三陸鉄道・陸中山田駅 (10月9日)



大船渡商工会議所で新沼専務から地域経済の現状と課題について聞く (10月10日)

山田町で災害公営住宅入居者と懇談 (2019年10月9日)

10月9日、山田町の駅前に整備された中央団地災害公営住宅の入居者と懇談しました。中央団地の役員の方からは、「いろいろな取り組みをしているが参加者が少ないことが課題」「家賃と医療費が心配。高齢者が多く、一人暮らしが5割を超えている」「親の面倒を見るために仕事を辞めて故郷に戻った方が、自治会役員などでも頑張っているが、親が亡くなると災害公営住宅から退去されている。どうにかならないか」など切実な声、要望が出されました。

大船渡市の水産加工と地域経済の状況を調査 (2019年10月10日)

10月10日には、大船渡市の森下水産株式会社を訪問し、森下幹夫社長から水産加工業の現状と課題について話を聞きました。森下社長は、「大船渡市は本州一のサンマの水揚げの町だが、今年は前年比14～15%の壊滅的な不漁だ。50年サンマをやっているが初めての状況でボディーブローのように効いてくる」と述べました。魚種転換については、「魚ごとに機械が違い、魚に合う機械を買わないといけなくなる。加工のノウハウ、販路の開拓などの課題もあり簡単ではない」と述べ、国・県の震災支援とは違う新たな支援策が必要と話されました。大船渡と気仙沼の商工会議所の水産部会が研究組織を作って専門家を招いての勉強会と交流を行っていることも紹介されました。

大船渡商工会議所では、新沼邦夫専務理事らから地域経済の現状と課題について説明を受けました。新沼専務は、「人口減少（震災前と比べ7000人減）が地域経済に影響を与えている、サンマ・スルメイカ等の大不漁が水産加工等関連業者に大きな影響を与えている」と述べ、人づくり、企業・創業に力を入れて取り組んでいると話しました。また、二重ローンで再建した事業は、半分は債権を返済しているものの、後の半分は返済余力が出てこない状況だと訴えました。



三陸鉄道の中村社長から被災状況と国・県への要望を聞く（10月20日）



宮古市・重茂漁協の被災したふ化場（10月20日）



三陸鉄道の路盤が流出し線路が宙ぶり状態に。山田町にて（10月20日）



山田町の田の浜地区で住宅が全壊した被災者の方から話を聞く（10月20日）

台風19号災害—現地調査で宮古市・山田町・三陸鉄道へ（2019年10月20日）

10月20日、再び沿岸被災地を中心に甚大な被害をもたらした台風19号災害の現地調査を行いました。

宮古市では佐藤廣昭・桐田教男両副市らから被害状況と国・県に対する要望を聞きました。累積雨量は宮古市内で417mm（過去最高）、田老で466mm、津軽石で361mm。宮古の時間当たり雨量は84.5mmで過去最高。住家被害は、全壊21棟、大規模半壊12棟などとなっており、被災者には市営住宅（50戸確保）を活用し、10数世帯が入居しているとのこと。国・県への要望では、台風被害の場合、東日本大震災の支援策と違い地元自治体負担が大きいことから、東日本大震災並みの支援策を強く要望されました。

三陸鉄道本社を訪問し、中村一郎社長から三陸鉄道の被災状況の説明を受けました。線路被害は77ヶ所、電力信号通信被害が15ヶ所などで、中村社長は「釜石～宮古間はこれまで災害に弱いといわれてきた。戦前に国策で構造的基準もない時代に短期間に整備された経過があり、路盤も弱い。大震災の時も現状復旧にとどまっていた」と話され、現状復旧ではなく改良復旧を行ってほしいと要望されました。

重茂地区では、重茂漁協の前川清参事に案内していただき、漁協施設の被害状況を視察。大震災から復旧したサケふ化場が再び被害を受けました。

最も被害が大きい山田町の田の浜地区では、被災者の方から話を聞きました。被災した家は天井近くまで土砂が流入し、全壊の判定。津波で被害を受け6年前に新築したばかりの家でした。田の浜地区は、盛土された「みどりの防潮堤」が土石流による土砂をせき止め、多くの家が浸水しました。

山田町の佐藤信逸町長からは、「大震災の時のような地元負担なしの対策」「二度の被害を受けた住宅再建への支援」「解体費用・撤去費用への支援」「被災者の医療費の免除」などの要望が出されました。町では、町内の応急仮設住宅50戸を再整備。家電製品も設置して活用し、24世帯が入居を希望しているとのことでした。



普代村の柁屋村長から国・県への要望書を受け取る。
左は中村裕議長（10月24日）



普代村で土砂が流入し被災した住宅を視察（10月24日）



越水した久慈市長内地区の小屋畑川（10月24日）



久慈市で澤里副市長らから被災状況と要望について説明を受ける（10月24日）

台風19号災害—普代村・久慈市の被災状況を調査（2019年10月24日）

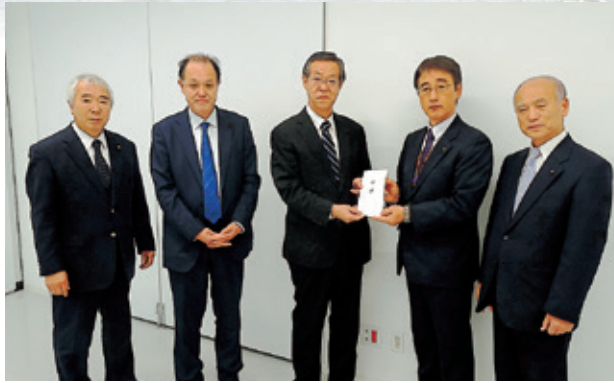
10月24日、台風19号で甚大な被害を受けた普代村と久慈市を訪問し、被災状況の調査を行いました。

普代村では柁屋伸夫村長らから「令和元年台風19号災害に関する要望書」を受け取り、被災状況と国・県に対する要望を聞きました。普代村では、2日間で467mmの観測史上最大の雨量を観測。村中心部は冠水、大量の土砂が道路や家屋に流れ込み、住家被害は床上浸水48棟、床下浸水78棟で全世帯数の11.1%にのぼります。柁屋村長からは、◇被災者生活再建への支援の充実◇災害応急対策等への特別交付税による財政措置◇早期の激甚災害の指定◇災害復旧事業の早期実施及び制度の充実などの要望を受けました。村中心部の被害状況も視察。土砂崩れの直撃を受けた住宅は全壊状態で、国道45号線沿いの住家は土砂の流入で床上1m30cm（大規模半壊規模）の家もありました。

久慈市では、澤里充男副市長らから被災状況の説明と県への要望を聞きました。住家被害は大規模半壊5棟、半壊242棟、一部損壊425棟などで、県管理河川の内水氾濫が原因で浸水した地区も多く、早期の治水対策を要望されました。澤里副市長は「東日本大震災、2016年の台風10号災害、今回の台風19号災害でダメージがとて大きい」と訴え、台風10号災害時の県の「なりわい再生交付金」が大きな役割を果たしたとも述べ、「被災者が希望をもって立ち上がれるよう国・県が支援の姿を早く示してほしい」と強調されました。

2019年9月県議会—達増知事が被災者の医療費・介護利用料等の免除措置1年継続を表明

- ・達増拓也知事が所信表明演述で、被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を1年継続すると表明。
- ・10月から強行された消費税10%増税について達増知事は、「被災地においては、くらしの再建や生業の再生の妨げとなることが危惧され、むしろ減税のような措置が望まれたのではないかと思います」と答弁。
- ・被災地福祉灯油の継続を求める請願を全会一致で採択。
- ・台風19号災害に199億円の補正予算。被災者生活再建支援法の対象とならない市町村に全壊・大規模半壊に300万円などの補助、なりわい再生緊急対策交付金に2億円、三陸鉄道の復旧に20億円など。



宮古市の桐田副市長に義援金を届け、台風災害の被災状況と要望を聞く（11月28日）



山田町の吉田副町長らから被災状況と国・県への要望を聞く（11月28日）



野田釜石市長に義援金を届け、国・県への要望書を受け取る（11月28日）



達増知事に対し2020年度岩手県予算に関する申し入れ（12月13日）

県議団が宮古市、山田町、釜石市に義援金届け調査（2019年11月28日）

11月28日、宮古市を訪問し、桐田教男副市長に義援金を届け、台風19号災害の復旧状況と課題について説明を受けました。16世帯が市営住宅に一時避難、みなし仮設住宅7世帯が入居しており、「半数が住宅再建の意向だが、土砂災害で被災した危険区域に再建するか、他に土地を確保するか課題がある」と話しました。

山田町では吉田雅之副町長に義援金を届けました。県への要望では、◇災害復旧制度の柔軟な適用及び改良復旧の推進◇砂防堰堤の機能回復◇被災した自治体のマンパワー確保などの課題が出されました。

釜石市では野田武則市長に義援金を届け懇談。大震災並みに自由度の高い基金等の財政支援、浸水被害を受けた事業者等への支援（市単独で上限20万円の補助実施）、三陸鉄道の早期復旧などを要望されました。

達増知事に2020年度岩手県予算に関する申し入れ（2019年12月13日）

12月13日、達増拓也知事に対し2020年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。申し入れは、「19年知事選の政策協定書の着実な実現を」「東日本大震災津波、台風19号災害、16年台風10号災害からの復興」「県民の命と暮らしを守る新たな県政めざして」-の三部構成です。齊藤県議は「東日本大震災津波復興の課題では、孤独死防止へ50戸以上の災害公営住宅の集会室に支援員を配置し、コミュニティー確立に力を入れるべきだと指摘。大不漁に直面している漁業・水産業の再建に向けて「従来になく対策を」と提起しました。

達増知事は、「改めて知事選において推薦いただき、一緒にたたかい、御礼申し上げたい。政策協定書も大変良い内容で結ぶことができ、すぐできることは実行に移していきたい」と答えました。

2019年12月県議会一被災地福祉灯油を9年連続実施、台風災害被災事業者に4分の3補助

- 被災地福祉灯油を9年連続で実施。
- 被災事業者に4分の3補助を行う地域企業再建支援事業費補助など台風19号災害に8億円の補正予算。



県庁で達増知事と懇談する小池書記局長ら（2月17日）



住宅再建が進む陸前高田市の高台団地。奥は下和野災害公営住宅（2月18日）



防潮堤から高田松原海岸をのぞむ（2月18日）



東日本大震災津波伝承館を視察（2月18日）

大震災から9年—小池書記局長が達増知事、戸羽市長と懇談（2020年2月17～18日）

2月17日、小池晃書記局長らが来県し、県庁で達増拓也知事と復興の課題について懇談しました。

小池書記局長が冒頭、岩手県が被災者の医療費等の免除を継続実施していることに「災害からの復興で、全国の模範となる施策を続けている」と敬意を表明。「市民と野党で作上げた県政です。被災者に寄り添い幸福追求権を基本に据えた政策を引き続き推進していただきたい」と述べました。

達増知事は、災害公営住宅の整備が内陸の1箇所を除きすべて完成し、ハード事業は着実に進んでいるが、被災者の心のケア、児童・生徒の心のサポートの継続、住宅再建、事業者支援など「復興創生期間の終了後も中長期的に取り組むべき課題がある。10年で終わりと機械的な切り方をせず、節目の時期だからこそ被災者に寄り添った姿勢が必要」と強調。国への要望として①復興の確実な推進に必要な予算の確保②被災地復興のための人的支援③復興の実態に応じた取り組みの推進と継続④被災事業者への支援策の継続を提起しました。

18日には陸前高田市で戸羽太市長らと懇談。戸羽市長は、小池書記局長に要望書を手渡し、①急傾斜地崩壊対策事業及び河道掘削事業の推進、②土地区画整理事業等の事業完了までの支援の継続、③持続可能な地域公共交通の構築、④政府主催の東日本大震災追悼式の継続について、それぞれ要望項目の内容を詳しく述べました。意見交換では、陸前高田市が今年度から実施している「みなし特定公営住宅」の取り組みについて、収入超過者から「退去しても市内に空き家がない」「アパート家賃も高く大変」「若い人や子育て世代、U・J・Iターン者の住むところがない」との声に応じて検討し、国交省に認可された経緯などが紹介されました。

津波伝承館（いわてTSUNAMIメモリアル）では、立花起一副館長の案内と説明を受けました。2019年9月のオープン以降10万人の来館者となっているとのこと。ガイダンスシアターで大震災津波の映像を視聴し、エントランス、「歴史をひもとく」（ゾーン1）、「事実を知る」（ゾーン2）、「教訓を学ぶ」（ゾーン3）、「復興を共に進める」（ゾーン4）のそれぞれの特徴と内容についてわかりやすく説明を受けました。



宮古市の桐田副市長（左）らから復興の現状と課題について聞く（2月18日）



山田町の佐藤町長（左）らから大震災と台風災害の復旧・復興の状況を聞く（2月18日）



第3回大規模災害公営住宅自治会交流会で報告する船戸岩手大学特任助教（2月11日）



大規模災害公営住宅自治会交流会で熱心に討論する参加者（2月11日）

県議団で宮古市・山田町の復興状況を調査（2020年2月18日）

2月18日、宮古市の桐田教男副市長らから大震災の復興状況と課題について説明を受けました。被災者の状況は、住宅再建済み3784世帯（うち市外で再建が172世帯）、災害公営住宅入居が665世帯で住宅再建・確保済みが99.6%、仮設住宅が1世帯2人などとなっています。生業の再生では、漁港と養殖施設（2079施設）は復旧したものの、漁業就業者は763人から549人に減少。今年には危機的の不漁に直面しており、いまの不漁が2～3年も続けば大変になると話されました。

山田町では、佐藤信逸町長から大震災と台風19号災害からの復旧・復興状況について聞きました。佐藤町長は、人口減少と高齢化、水産業の極度の不漁が課題と述べ、水産業が復興の足かせとなっていると指摘。人材不足も課題と述べました。「山田型住宅」による住宅再建も取り組まれていると話されました。台風19号災害からの復旧では、田の浜地区の災害について、「検証委員会の結果を経て復旧方針を建てたい。被災者の住宅再建・確保については個別に相談・聞き取りを行い、ほぼ再建の方向が固まっている」と述べました。

宮城県多賀城市で第3回大規模災害公営住宅自治会交流会（2020年2月11日）

2月11日、第3回大規模災害公営住宅自治会交流会が宮城県多賀城市の鶴ヶ谷災害公営住宅の集会所で開かれ、齊藤県議が参加しました。交流会では、「班内・お隣の人の顔がわかる」「自治会の各役割を複数の人が担う」のテーマでそれぞれ討論。「役員で夜のお茶会をやろう」「役員経験者が新しい役員をサポートする」「若い世代は複数で担当させる」「あいさつ・声掛けが大事」などの発表がありました。本間照雄東北学院大学特任教授がそれぞれの発表に助言し、「あいさつは贈り物で人間関係を構築するうえでとても大切」、「自治会はマンションの管理組合にとどまらず、人間関係・コミュニティをどう作っていくかのプラットフォームだ」と強調。キーワードとして「共有、楽しく、共感、交わる、一体感、分かりやすい、改革」が大事と話しました。



森下水産㈱の森下社長から水産加工業の現状と課題について聞く（5月29日）



大船渡商工会議所で新沼専務（左）らと懇談（5月29日）



ハローワーク大船渡で中村所長（手前）から管内の雇用状況について聞く（5月29日）



被災者の医療費窓口負担の継続を求める請願を関根議長に提出する保険医協会の皆さん（6月29日）

大船渡市の水産加工会社などを調査—震災・不漁・コロナの三重苦（2020年5月29日）

5月29日、大船渡市の水産加工会社、森下水産㈱を訪れ、森下幹生社長と懇談しました。森下社長は、「2月から売上げが10数%減少し、3～5月は20～30%の減少となっていて、外食の落ち込みが大きい。生産調整で従業員を4班体制（25人×4）にして、毎日1班を休業にしている」とのこと。また、「従業員には賃金を100%支給し、雇用調整助成金は4月末には申請しているが、まだ支給されていない。人件費は助成されるが固定費や福利厚生費はそのまま赤字だ。固定費は全体の収支の3～4割を占める。新型コロナウイルスの影響が年内まで続けば厳しい。水産業界は、震災・大不漁・新型コロナの3重苦に直面している」と話されました。

大船渡商工会議所では新沼邦夫専務らから話を聞きました。新沼専務は新型コロナウイルスの影響について、「1～2月からインバウンドが激減しホテル・宿泊業、観光業が影響を受けた。2月からは飲食店が、3～4月はほとんどの業種に影響が出ている。4月末に国の第一次補正で実現した持続化給付金について、5月初旬から具体的な支援を強化。ネットで申請できない事業者も多く、国の支援センターも遅く大船渡には設置されず大変。雇用調整助成金については5月26日に勉強会（小規模事業者対象）を開催し、小規模事業者については手続きが簡素化されたが、手続きが大変な状況になっている」と述べました。

ハローワーク大船渡では、中村剛裕所長から大船渡管内の雇用状況について説明を受けました。4月の有効求人倍率は1.17倍と低下、1.2倍を割ったのは8年ぶりとのこと。新規求人数は560人と前年の633人から11.5%減少。特に食料品製造業・宿泊・医療福祉関係の減少が大きく、大船渡管内の人口減少は16.6%と県内の8.2%と比べて大きい一方で事業所数は増加しているとのことでした。

2020年6月県議会—被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を求める請願を採択

- ・県保険医協会や復興県民会議などの皆さんから提出された「被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置の継続を求める」請願と意見書を賛成多数で採択（自民党・公明党が反対）。



2020年7月豪雨災害の救援募金を呼びかける斉藤県議（7月18日）



2020地方自治研究集会で講演する三陸鉄道の中村社長（7月18日）



久慈市で開催された東日本大震災津波9年のつどい（7月25日）



大震災9年のつどい、パネルディスカッションでコーディネーターを務める斉藤県議（7月25日）

2020年7月豪雨災害—救援募金を呼びかけ（2020年7月18日）

7月18日、九州地方などを中心に甚大な被害が発生している豪雨災害の救援募金活動を盛岡市で行いました。斉藤県議は、東日本大震災津波のときに岩手は全国から温かい支援をもらった。コロナ禍の中での豪雨災害という二重のダメージを受けている被災地に、今度は私たちが救援募金を届けよう」と呼びかけました。

2020地方自治研究集会開かれる—中村三陸鉄道社長が講演（2020年7月18日）

7月18日、2020岩手県地方自治研究集会在盛岡市で開催され、中村一郎三陸鉄道社長が「光り輝く三陸をめざして」と題して記念講演を行いました。中村社長は、三陸鉄道が「児童・生徒や高齢者の貴重な生活の足」「多くの観光客を運び観光振興にも貢献」している役割を強調。東日本大震災津波からの復旧、昨年の台風19号からの復旧など、かつてない被災を乗り越えてきた経過を詳しく紹介しました。

久慈市で東日本大震災津波9年のつどい—遠藤久慈市長が講演(2020年7月25日)

7月25日、東日本大震災津波9年のつどいが久慈市で開催されました。

遠藤讓一久慈市長が「東日本大震災及び台風災害そして新型コロナウイルスからの復興とこれからの久慈市—子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち久慈」と題して記念講演を行いました。

パネルディスカッションでは、貫牛利一氏（久慈市観光物産協会専務理事）、高谷淳子氏（久慈市災害ボランティアセンター本部長）、熊谷好行氏（久慈民主商工会副会長）、嵯峨政嘉氏（マルサ嵯峨商店代表取締役）をパネリストに、震災復興の現状と課題について討論しました。斉藤県議がコーディネーターを務めました。パネリストのリアルで切実な実態と課題についての発言に、参加者からは「感銘を受けた」「震災・台風災害からの復興の課題がよく分かった」などの感想が寄せられました。



戸羽陸前高田市長と懇談（10月1日）



建設中の陸前高田市役所新庁舎を視察（10月1日）



復興祈念公園内の国営追悼・祈念施設（10月1日）



隈研吾氏設計の「陸前高田アムウェイハウスまちの縁側」にて

復興の課題で戸羽陸前高田市長らと懇談（2020年10月1日）

10月1日、陸前高田市を訪問し、東日本大震災津波からの復興の課題で戸羽太市長らと懇談しました。

被災者の医療費免除の取り組みについて戸羽市長は、この間知事、副知事とも懇談し、被災自治体との話し合いを行っていると話されました。また、来年3月11日に、被災から10周年を迎えるにあたって、国営追悼施設を活用した追悼式を検討していると話されました。

復興の現状について、165事業のうち90%が今年度末に完了予定、区画整理事業のハード整備は今年度で完了するが、生産事業・換地処分は来年度となるとのこと。防集事業は30団地490区画が整備され、27区画が空きとなっており、23区画が10月から一般にも募集を行う予定です。課題は、区画整理事業の未利用地の活用問題です。空地利活用のマッチングの取り組みでこれまでに15件、それ以前の8件を加えると23件となります。市の保留地分が高田地区で30区画、今泉地区で20区画あり、高田地区では15件、今泉地区では2件売却されている状況です。未利用地の固定資産税の課税が大きな課題です。

大友建設課長からは、「みなし特定公共賃貸住宅制度」の取り組みについて説明を受けました。災害公営住宅の整備は13団地594戸（県営の災害公営住宅が301戸）。平成30年11月に、空き住戸について一般入居募集を行い、昨年5月から中堅所得層（政令月収15万8千円～48万7千円）も入居できる「みなし特定公共賃貸住宅」制度を導入。8月末現在、55戸の募集に42戸が入居、うち22戸が収入超過者の入居とのことでした。

2020年9月県議会一被災地福祉灯油の継続を求める請願を採択

- ・県生協連の皆さんが「福祉灯油の県内全域での実施を求める」請願を提出。県として今年度も「被災地福祉灯油」を継続することを求める項目は採択。
- ・「核兵器禁止条約の批准を求める」意見書を2017年に続き2度目の採択（自民党・公明党が反対）。



佐藤信逸山田町長に被災者の医療費免除継続を求める1171人分の署名を提出する木村洋子町議（10月31日）



三陸鉄道・陸中山田駅（右）と隣接する山田町ふれあいセンター（11月4日）



大槌町の大槌川と小槌川の水門と防潮堤（11月4日）



久慈市漁協が取り組む銀鮭の海面養殖（11月6日）

復興特別委員会で山田町、大槌町、久慈市などを調査（2020年11月4・6日）

11月4日、県議会復興特別委員会の現地調査で山田町と大槌町を調査しました。山田町の甲斐谷副町長は、秋サケの大不良に対する対策や、防潮堤の整備の遅れを指摘するとともにプロパー職員が震災前の180人に対し現在160人とどまっておられ、引き続き応援職員の派遣を要望しました。大槌町の大槌川と小槌川の水門と防潮堤（高さ14.5m）の整備（総事業費385億円）の状況についても調査しました。

6日には久慈市漁協が取り組む銀鮭の海面養殖を調査。東日本大震災以降、主力漁獲物である秋サケ、スルメイカ等が著しく減少し、海面養殖に取り組む漁協が増えています。久慈市漁協からは、設備投資が多額でありイケス施設整備等への支援、区画漁業権の前倒し取得などについて要望を受けました。

達増知事が被災者の医療費等の免除継続を表明—11年連続（2020年11月16日）

11月16日、達増拓也知事は記者会見で、東日本大震災津波の被災者に対する医療費等の免除（12月末まで）について、2021年1月から3月末までは現行制度で、4月から12月末までは住民税非課税世帯に限定して継続すると発表しました。

会見で達増知事は、10年継続した医療費免除が「被災者が適切な医療を受ける機会を確保し、健康維持の増進に寄与した」と強調。また、医療費免除に関する沿岸12市町村との協議では、全市町村で足並みをそろえる場合の具体的な終期目安として、21年12月などの意見が多く寄せられたと説明。これを踏まえ、恒久的な住宅に移った被災者の状況を確認した上で、終期の検討を進めたいと語りました。

被災者の医療費免除継続を求める声は切実で、山田町では、被災者の医療費免除継続を求める署名が短期間で町の人口の1割にあたる1171人分集まりました。署名は陸前高田市、釜石市、大船渡市、大槌町でも取り組まれ、市町村と県との合意を促し、11年連続での免除継続を実現しました。



宮古市の水産加工会社・須藤水産の（左から）須藤社長、須藤会長と懇談（11月19日）



宮古市の山本市長と意見交換（11月19日）



宮古魚市場での地元のトロール船による昼イカ漁の水揚げ（11月19日）



達増知事に対し2021年度岩手県予算に関する申し入れ（12月11日）

宮古市・山田町を訪問し復興の課題を調査（2020年11月19日）

11月19日、宮古市、山田町を訪問し、復興の課題について調査しました。宮古市の水産加工会社・須藤水産を訪問し、須藤征雄会長、須藤一保社長から水産加工の現状と課題について聞きました。須藤社長は、「水揚げされる魚が少ない。沿岸全域の問題でトラウトサーモンなどを育てる漁業が必要」「冷凍庫の電気代が負担になっている。在庫がピーク時を基本料金としていることは何とかならないか」「若い人材を確保できない」と述べました。宮古市役所では山本正徳市長らと懇談し、①心のケアと被災児童生徒の就学援助②稚魚飼育に係る既存施設の「さけ・マスふ化場」の有効活用、養殖事業のための施設整備、県立宮古水産高校の存続などを要望されました。山田町の佐藤信逸町長からは、◇秋サケ資源回復と海面魚類養殖の生産技術確立◇防潮堤及び水門の早期完成◇県立山田病院の診療体制の充実◇被災地通学支援事業の継続などを要望されました。

達増知事に2021年度岩手県予算に関する申し入れ（2020年12月11日）

12月11日、達増拓也知事に対し、2021年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。

丸10年を迎える東日本大震災津波からの復興では、災害公営住宅での見守りやコミュニティ形成にさらに努力すべきだと要望。震災、大不漁、コロナの三重苦に陥っている漁業への支援を強めてほしいと述べました。

達増知事は「心のケアやコミュニティ形成のところでもまだまだ支援が必要だし、大不漁や新型コロナ関係での消費の低下などが生業の再生を妨げており、そこにもしっかり対応しなければいけない」と答えました。

2020年12月県議会一被災地福祉灯油を10年連続で実施

- ・被災地福祉灯油を10年連続で実施。
- ・子どもの医療費助成の拡充を求める請願を採択。
- ・福島原発汚染水の海洋投棄について達増知事は「漁業関係団体が反対を表明しており、理解が得られないような形で進めてはならないと考える」と答弁。



東日本大震災津波から10年を前にオンラインで意見交換する達増知事（左）と志位委員長（右）（2月9日）



陸前高田市では戸羽市長（右）と意見交換（2月9日）



再建された陸前高田市民文化会館「奇跡の一本松ホール」

大震災10年—志位委員長が達増知事・戸羽陸前高田市長とオンラインで会談

2月9日、東日本大震災津波から10年にあたり志位和夫委員長は、達増拓也知事と陸前高田市の戸羽太市長とオンラインで会談し、復興状況や課題、要望などを聞きました。

達増知事は「誰一人として取り残さない」との理念で、被災者の医療費免除をはじめ、国が終了した事業の継続、国の制度に上乘せした手厚い支援を県独自にすすめてきたと紹介。継続的な対応が必要な心のケアは、コロナ禍により対面での支援に支障が生じ、一人ひとりに寄り添った支援を続けたいと述べました。災害公営住宅のコミュニティ形成について、志位委員長が「生活支援相談員を増やし、ケアが届くようにしていくため、国の支援強化が大事だと思います」と語ると、達増知事は「現場のニーズに答えきれていない。国の大きな支援が必要」と応じました。最後に志位氏は、「岩手県は市民と野党の共闘の先進県であり、知事に大きなご尽力もいただき、心強く思っています」と述べ、達増知事も「私も野党共闘と市民のみなさんに力強く支えられ、復興、コロナ対策にも取り組むことができている。私の方こそ、お礼を申し上げたい」と応じました。

戸羽太陸前高田市長は、福島第1原発事故による汚染水処理の問題に言及。「漁業者のみなさんが頑張りと、マイナスから、やっと今、養殖できるような環境を整えてきた。それに加えていま、コロナで苦戦している。そこは、ご一考いただかないといけない」と述べました。戸羽市長は、「復興という切り口だけではなく、地方創生ということも含めて国に後押しをしていただくと未来が見えてきます」と強調。公共交通機関の脆弱化など、地方独自の問題にふれ、「免許を返納した高齢者が、町のはずれから中心部の商店街までタクシーで買い物に来ると6千円もかかる。都市とは違う独自のルールが必要ではないか」と提起しました。さらに震災後のまちづくりについて、「なぜこういうまちをつくったか。二度と同じ間違いを繰り返さない、二度と津波で人が死ぬことがないまちをつくるんだということ。私たちが目指しているものの原点は、100年後か200年後か分からないが、また津波が来た時に、『先人の人たちがこういうまちをつくってくれたから助かった』と言ってもらえるまちをつくること。これが私たちの一番の責任です」と語りました。



東日本大震災津波から丸10年。陸前高田市の中心市街地（3月11日）



震災遺構の陸前高田市立気仙中学校（3月11日）



陸前高田市の奇跡の一本松（3月11日）

東日本大震災津波10年—岩手県・陸前高田市合同追悼式（2021年3月11日）

3月11日、東日本大震災津波岩手県・陸前高田市合同追悼式が高田松原復興祈念公園内で行われ参列しました。地震発生時刻の午後2時46分に黙祷を捧げました。別会場の市民文化会館「奇跡の一本松ホール」には遺族ら400人が訪れました。

達増知事は式辞で「東日本大震災津波により亡くなった尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓います」と述べました。

戸羽太市長は「10年を迎えることで『節目』という言葉が頻繁に使われますが、被災地や遺族には『節目』はないのかもしれませんが。犠牲となった方々のことを忘れず、その思いを大切にしながら陸前高田に明るい未来がもたられるよう全力で頑張っています」と、声を詰まらせながら言葉を述べました。

遺族を代表して、津波で両親と祖母を亡くした丹野晋太郎さんが「たくさんの人に助けられながら、ここまで生きてくることができました。家族や周りの人に感謝し、その存在は決して当たり前でなく、死と隣り合わせで生きていることを知ってほしい」と述べました。

式典前には、今泉地区の防災集団移転地や市役所新庁舎、発酵パークCAMOCY、完成間近の県立野外活動センター、活用が課題となっているオートキャンプ場モビリアなどを視察しました。

2021年2月県議会—被災者の医療費等の免除を非課税世帯に限定し12月まで継続

- ・被災者の医療費・介護保険利用料等の免除を非課税世帯に限定し12月まで継続（3.5億円余）
- ・沿岸部と内陸部に「いわて被災者支援センター」を設置。盛岡市が南青山災害公営住宅に「被災者支援センター」を設置
- ・「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を制定

被災者の生活再建について（報告）

1 被災者の状況

(1) 応急仮設住宅等及び災害公営住宅の入居状況（3月31日現在）

	応急仮設住宅等				小計	県内在宅	県外	合計	災害公営住宅
	応急仮設住宅	みなし仮設							
	①	②	③	④(②+③)	⑤(①+④)	⑥	⑦	⑧(⑤+⑥+⑦)	
世帯数 (世帯)	0 (H24.1.13 13,228)	0 (H23.10.21 3,474)	0 (H23.7.29 1,065)	0	0	770	-	770	5,225
人数(名)	0 (H23.10.28 31,728)	0 (H23.10.21 8,992)	0 (H23.7.29 3,164)	0	0	1,520	458	1,978	9,197
人数割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.8%	23.2%	100.0%	

※ 世帯数欄の（ ）内の数値は、戸数の最大値

(2) 応急仮設住宅の入居（3月31日現在）

供給戸数	入居戸数	入居率
①	②	②/①
153戸	0戸	0%

※ 解体・用途廃止済戸数 13,831戸

2 義援金、被災者生活再建支援金及び災害弔慰金の支給状況

区分	交付見込み額	被災者への支給額（3/31現在）
義援金 (例) 死亡 181.6万円/人 全壊 181.6万円/戸 半壊 112.4万円/戸	1次～3次配分額 536億5,973万1千円	(1次～3次配分) 96,908件・536億5,117万5千円 (29市町村) 支給率(金額ベース) 99.9%
被災者生活再建支援金 (例 複数世帯の場合) 基礎支援金 全壊 100万円 大規模半壊 50万円 加算支援金 建設購入200万円 補修 100万円 賃借 50万円		(基礎支援金) 23,181件・204億9,062万5千円 (22市町村) (支給件数) 基礎支援金 23,181件① 加算支援金 15,025件② [建設購入 10,916件 補修 3,046件 賃借 1,063件] 加算支援金支給率(②/①) 64.8%(注)
災害弔慰金 (例) 死亡 生計維持者 500万円 その他1人 250万円	170億6,000万円 (5,641件)	5,639件・170億5,750万円 (25市町村) 支給率(件数ベース) 99.9% 災害関連死の認定件数 (3/31現在) 470件

(注) 平成28年度から支給件数により集計

平成28年3月まで…申請件数により集計(生活再建方法を変更したことによる変更申請があった場合、当初申請と合わせて2件として計上)

平成28年4月～…支給件数により集計(変更申請があった場合、変更後の支給実績をもって1件として計上)

(参考)

応急仮設住宅、みなし仮設住宅、自宅等被災者、災害公営住宅、内陸の仮設住宅以外の被災者の状況

令和3年3月31日現在
復興防災部復興くらし再建課
(戸・名)

3月31日 時点	応急仮設住宅		みなし仮設住宅						応急仮設等合計		自宅等被災者		内陸の仮設住宅以外 (注)		災害公営住宅		
	世帯	人数	民間賃貸住宅		公営住宅等		みなし仮設計		世帯	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	
			世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数									
① 陸前高田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			761	1,348
② 大船渡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			736	1,299
③ 釜石市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1,195	2,019
④ 大槌町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			790	1,381
⑤ 山田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			571	1,001
⑥ 富古市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			715	1,280
⑦ 岩泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			48	100
⑧ 田野畑村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			62	131
⑨ 野田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			99	204
⑩ 久慈市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			9	12
⑪ 洋野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			3	6
⑫ 普代村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
1 遠野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	28
2 盛岡市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342	661	110	200	
3 花巻市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	257	29	51	
4 北上市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	287	25	45	
5 二戸市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16			
6 一関市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	35	43	77	
7 八幡平市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3			
8 奥州市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	11	9	15	
9 雫石町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	15			
10 葛巻町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3			
11 岩手町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2			
12 滝沢市			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	114			
13 紫波町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	74			
14 矢巾町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	26			
15 西和賀町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
16 金ヶ崎町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	13			
17 平泉町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
18 住田町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
19 軽米町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3			
20 九戸村			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
21 一戸町			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
沿岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989	8,781	
内陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	770	1,520	236	416	
県外			0	0					0	0	0	0					
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	770	1,520	5,225	9,197	

(注)

「内陸の仮設住宅以外」：親類宅・自費での賃貸住宅等入居者・自宅購入者・福祉施設入居者等

- ※ みなし仮設住宅については、岩手県内で被災された方の状況を取りまとめたものです。
- ※ 「民間賃貸住宅」については、県で締結している契約の状況によっています。
- ※ H29.10.31 現在分まで「公営住宅等」に計上していた雇用促進住宅については、H29.11.30 現在分から「民間賃貸住宅」に計上しています (H29.11.1 に所有権が民間事業者へ移転したため)。

岩手県から他都道府県に移動した被災者数

岩手県復興防災部復興くらし再建課

令和03年03月31日 時点

	都道府県名	人数
1	北海道	24
2	青森県	10
3	宮城県	71
4	秋田県	2
5	山形県	6
6	福島県	1
7	茨城県	4
8	栃木県	3
9	群馬県	4
10	埼玉県	42
11	千葉県	31
12	東京都	104
13	神奈川県	36
14	富山県	1
15	山梨県	1
16	長野県	8
17	岐阜県	2
18	静岡県	14
19	愛知県	34
20	三重県	2
21	滋賀県	2
22	京都府	1
23	大阪府	7
24	兵庫県	8
25	奈良県	3
26	鳥取県	2
27	岡山県	4
28	広島県	3
29	山口県	1
30	愛媛県	1
31	高知県	5
32	福岡県	7
33	長崎県	1
34	大分県	2
35	宮崎県	7
36	沖縄県	4
	合計	458

※上記データは、「全国避難者情報システム」（市町村課所管）に登録済の被災者のほか、岩手県が独自に調査・把握した被災者の人数を取りまとめたものである。

他県から本県に移動した被災者数

岩手県復興防災部復興くらし再建課

令和03年03月31日 時点

		宮城県	福島県	計
1	盛岡市	66	156	222
2	宮古市	3	7	10
3	大船渡市	22	4	26
4	花巻市	39	19	58
5	北上市	25	22	47
6	久慈市		3	3
7	遠野市	13	7	20
8	一関市	342	30	372
9	陸前高田市	20		20
10	釜石市	3	5	8
11	二戸市	2		2
12	八幡平市	3	5	8
13	奥州市	45	20	65
14	滝沢市	15	22	37
15	雫石町	4		4
16	岩手町		1	1
17	紫波町	7	9	16
18	矢巾町	1	10	11
19	金ヶ崎町	8	4	12
20	平泉町	4	2	6
21	住田町	1		1
22	大槌町		3	3
23	岩泉町		4	4
24	軽米町		1	1
		623	334	957

※ 上記は、「全国避難者情報システム」（市町村課所管）に登録済のデータから抽出したものであること。

被災者生活再建支援金支給件数

令和3年3月31日

(単位:件、円)

市町村名	基礎支援金					加算支援金					支給額 ①+② (円)
	全壊	解体	大規模 半壊	合計		建設・購入	補修	賃貸	合計		
				件数	金額① (円)				件数	金額② (円)	
盛岡市	0	3	2	5	4,000,000	1	0	1	2	2,500,000	6,500,000
八幡平市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滝沢市	1	7	5	13	9,125,000	3	4	4	11	10,875,000	20,000,000
紫波町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
花巻市	6	8	7	21	16,625,000	7	8	4	19	22,625,000	39,250,000
遠野市	0	1	1	2	1,500,000	1	1	0	2	3,000,000	4,500,000
北上市	25	14	4	43	39,500,000	20	9	5	34	49,625,000	89,125,000
西和賀町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奥州市	43	103	35	181	152,750,000	97	24	28	149	223,000,000	375,750,000
金ヶ崎町	0	0	1	1	500,000	0	1	0	1	1,000,000	1,500,000
一関市	57	206	90	353	294,625,000	198	63	26	287	462,000,000	756,625,000
平泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(藤沢町)	0	0	1	1	375,000	0	0	0	0	0	375,000
大船渡市	2,618	184	335	3,137	2,769,125,000	1,438	456	169	2,063	3,321,000,000	6,090,125,000
陸前高田市	3,497	40	70	3,607	3,367,250,000	2,062	237	176	2,475	4,319,250,000	7,686,500,000
住田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釜石市	3,741	147	196	4,084	3,688,000,000	1,767	414	232	2,413	3,899,500,000	7,587,500,000
大槌町	3,221	151	463	3,835	3,337,000,000	1,760	559	149	2,468	3,985,750,000	7,322,750,000
宮古市	3,060	121	753	3,934	3,300,250,000	1,524	827	159	2,510	3,797,250,000	7,097,500,000
山田町	2,663	52	231	2,946	2,632,125,000	1,582	191	75	1,848	3,279,750,000	5,911,875,000
岩泉町	179	1	6	186	169,125,000	78	41	2	121	191,875,000	361,000,000
田野畑村	187	2	17	206	188,875,000	123	14	1	138	256,000,000	444,875,000
久慈市	68	42	24	134	114,250,000	60	46	10	116	162,125,000	276,375,000
普代村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田村	323	19	122	464	381,750,000	180	148	20	348	500,125,000	881,875,000
洋野町	12	7	5	24	19,875,000	12	3	2	17	26,000,000	45,875,000
二戸市	2	0	0	2	2,000,000	1	0	0	1	2,000,000	4,000,000
一戸町	0	2	0	2	2,000,000	2	0	0	2	4,000,000	6,000,000
九戸村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19,703	1,110	2,368	23,181	20,490,625,000	10,916	3,046	1,063	15,025	24,519,250,000	45,009,875,000

加算/基礎 64.82%

被災者生活再建支援金の支給状況

(R3.3.31現在)

市町村名	被災者生活再建支援金(加算支援金)支給件数(※)	①の内数(被災元→被災元) A	①の内数(被災元→沿岸他市町村) B	①の内数(被災元→内陸市町村) C	①の内数(被災元→他県) D	(A+B)/①(被災元及び沿岸市町村で再建)
	建設・購入①					
大船渡市	1,438	1,301	24	79	34	92.1%
陸前高田市	2,062	1,668	88	210	96	85.2%
釜石市	1,767	1,359	47	285	76	79.6%
大槌町	1,760	1,290	137	284	49	81.1%
宮古市	1,524	1,347	22	132	23	89.8%
山田町	1,582	1,325	97	128	32	89.9%
岩泉町	78	68	2	8	0	89.7%
田野畑村	123	109	3	9	2	91.1%
久慈市	60	59	0	0	1	98.3%
普代村	0	0	0	0	0	0.0%
野田村	180	149	20	7	4	93.9%
洋野町	12	9	0	0	3	75.0%
沿岸計(12市町村)	10,586	8,684	440	1,142	320	86.2%
内陸計(21市町村)	330	323	0	5	2	97.9%
内陸・沿岸合計	10,916	9,007	440	1,147	322	86.5%

※被災者生活再建支援金については、被災元の市町村に申請することとなっている。

被災者住宅再建支援事業の実施状況について

市町村名	補助額(最大)		3/31現在		
			申請件数		
	複数	単数	複数	単数	計
盛岡市	100万円	75万円	333	68	401
八幡平市	100万円	75万円	3	0	3
雫石町	100万円	75万円	8	0	8
葛巻町	100万円	75万円	0	0	0
岩手町	100万円	75万円	0	0	0
滝沢市	100万円	75万円	51	9	60
紫波町	100万円	75万円	62	8	70
矢巾町	100万円	75万円	34	6	40
花巻市	100万円	75万円	100	22	122
遠野市	100万円	75万円	75	8	83
北上市	100万円	75万円	127	23	150
西和賀町	—	—	0	0	0
奥州市	100万円	75万円	145	23	168
金ヶ崎町	100万円	75万円	4	0	4
一関市	100万円	75万円	208	17	225
平泉町	100万円	75万円	2	0	2
大船渡市	200万円	150万円	1,221	125	1,346
陸前高田市	200万円	150万円	1,511	165	1,676
住田町	100万円	75万円	10	3	13
釜石市	100万円	75万円	1,231	188	1,419
大槌町	100万円	75万円	1,110	181	1,291
宮古市	100万円	75万円	1,181	169	1,350
山田町	200万円	150万円	1,140	159	1,299
岩泉町	100万円	75万円	70	4	74
田野畑村	100万円	75万円	98	7	105
久慈市	300万円	275万円	69	13	82
普代村	—	—	0	0	0
野田村	200万円	150万円	131	15	146
洋野町	100万円	75万円	9	1	10
二戸市	100万円	75万円	3	0	3
一戸町	100万円	75万円	3	0	3
軽米町	100万円	75万円	0	0	0
九戸村	—	—	0	0	0
計			8,939	1,214	10,153

※ 市町村実施状況の概要

申請受付開始済	30
(申請受付済)	27

※ 西和賀町、普代村、九戸村は、対象世帯の転入があった場合に実施を検討。(現在、対象世帯なし。)

別紙1(その1)

令和3年3月末現在 災害関連死の申出等状況 総括表

	申出数A (単位:件)	認定数B (単位:件)			不認定数C(単位:件)			審査中D (単位:件)	申出数に対する 認定者数の比率 (審査中ケース 除く。)B/A-D	備 考	
		審査会 諮問分	市町村 審査分	計	審査会 諮問分	市町村 審査分	計				
審査会 事務委託	宮古市	123	47	8	55	68		68	0	44.7%	
	大船渡市	123	80	3	83	39	1	40	0	67.4%	
	陸前高田市	100	38	11	49	47	4	51	0	49.0%	
	金石市	160	96	10	106	50	4	54	0	66.2%	
	大槌町	109	49	3	52	55	2	57	0	47.7%	
	野田村	12	1		1	11		11	0	8.3%	
	小計a	627	311	35	346	270	11	281	0	55.1%	
その他	盛岡市	13	6		6	7		7	0	46.1%	
	花巻市	5	1		1	4		4	0	20.0%	
	北上市	1	1		1			0	0	100.0%	
	久慈市	2	1		1	1		1	0	50.0%	
	遠野市	5	1	3	4	1		1	0	80.0%	
	一関市	22	14	1	15	7		7	0	68.1%	
	奥州市	13	3		3	10		10	0	23.0%	
	滝沢市	1	1		1	0		0	0	100.0%	
	雫石町	1	1		1	0		0	0	100.0%	
	矢巾町	2	1		1	1		1	0	50.0%	
	山田町	120	79	4	83	37		37	0	69.1%	
	岩泉町	4	3		3	1		1	0	75.0%	
	田野畑村	7	2	1	3	4		4	0	42.8%	
一戸町	1	1		1			0	0	100.0%		
小計b	197	115	9	124	73	0	73	0	62.9%		
合計a+b	824	426	44	470	343	11	354	0	57.0%		

※1 「市町村審査分」とは、以下のものを指す。

- (1) 義援金配分委員会「災害関連死部会」に意見を求め、当該意見を参考に市町村で認定したもの
- (2) 死亡診断書等、一見して災害との関連が確認できる書類が提出された等の事情があり、審査会等に諮問せず市町村で認定したもの

※2 申出数及び不認定者数は、再審査(同一の者を複数回審査)に伴う重複分を含む。

仮設住宅・災害公営住宅に独り暮らしをしていて亡くなった人の数について

令和3年3月17日
齊藤信議員に対する提供資料
警察本部捜査第一課 県庁内線 7041

	仮設住宅	65歳以上	災害公営住宅	65歳以上
平成23年	6	5	0	0
平成24年	14	4	0	0
平成25年	10	5	1	1
平成26年	13	7	2	1
平成27年	9	5	3	2
平成28年	11	7	4	3
平成29年	7	6	11	7
平成30年	5	3	18	15
平成31年	0	0	20	17
令和2年	0	0	20	14
総数	75	42	79	60

※仮設住宅、災害公営住宅の上記死者数合計154 (単位～人)

上記統計数値は、東日本大震災における、災害公営住宅又は仮設住宅に単身居住している方の死に関し、警察庁へ報告している数値となりますが、以下に御留意願います。

- 上記死者数は、県警で取り扱った死体のうち、死亡時に災害公営住宅又は仮設住宅で単身居住であった死者の数であること。
- 死者の発見場所は災害公営住宅又は仮設住宅とは限らないこと。(災害公営住宅又は仮設住宅の単身居住者が、同住宅内で死亡した状態で発見された場合だけでなく、外出先等で死亡した場合も含む。交通関係は除く。)

齊藤信議員への提供資料
令和3年4月6日
保健福祉部子ども子育て支援室

いわてこどもケアセンターの受診件数（内陸部、沿岸部別）について

年 度	新患数		延受診件数	
	計	(うち沿岸)	計	(うち沿岸)
平成23年度	108人		287件	
平成24年度	99人		435件	
平成25年度	270人	118人	2,063件	896件
平成26年度	255人	84人	4,013件	1,442件
平成27年度	210人	51人	4,620件	1,428件
平成28年度	372人	75人	6,379件	1,449件
平成29年度	313人	58人	7,663件	1,602件
平成30年度	276人	56人	7,900件	1,560件
令和元年度	185人	71人	4,372件	1,509件
令和2年度	70人	70人	1,665件	1,665件

【開設日】
矢巾センター 週5日
 (沿 宮古地域 } 各週1日
 岸 釜石地域 }
 気仙地域 }
 ※令和元年8月まで

- ・ 平成23年6月から宮古、気仙、釜石に順次「子どものこころのケアセンター」を開設
- ・ 平成25年5月から岩手医大矢巾キャンパス内に「いわてこどもケアセンター」を開設
- ・ 令和元年9月から岩手医科大学附属病院に児童精神科が新設されたことから、診療については同病院に引き継いでいる
- ・ 令和2年度の件数は、同病院児童精神科における沿岸地区在住児童の診療件数について情報提供を受けたもの（※令和3年3月末現在速報値）

齊藤信議員への提供資料
令和3年3月18日
県土整備部建築住宅課

災害公営住宅の入居状況と特別家賃低減世帯数

(令和2年12月31日時点)

※岩手県は令和3年1月4日時点

事業主体名	入居世帯数	特別家賃低減対象世帯数	特別家賃低減対象世帯割合
岩手県	1,365	919	67%
岩泉町	48	20	42%
野田村	99	56	57%
釜石市	943	654	69%
大船渡市	499	297	60%
洋野町	3	2	67%
大槌町	624	479	77%
田野畑村	61	41	67%
久慈市	9	7	78%
宮古市	535	355	66%
山田町	387	298	77%
陸前高田市	542	278	51%
一関市	21	15	71%
遠野市	19	17	89%
花巻市	29	25	86%
	5,184	3,463	67%

県営災害公営住宅入居（高齢化）状況

(令和3年1月4日時点)

管理戸数 1,661世帯(戸)

うち 入居世帯数(戸数) 1,365世帯(戸)※

空き室数 296戸

※募集をして入居決定をしている入居予定戸数を含まない

※一般募集(沿岸部)により入居した(67戸)を含む。

入居戸数 1,365世帯(戸)のうち

65歳以上の高齢者が入居しているのは、 782世帯(戸)[57.3%]

うち、独居世帯数が、 467世帯(戸)[34.2%]

入居者数 2,338人※

うち 65歳以上の入居者数 968人(41.4%)

※一般募集(沿岸部)により入居した124人を含む。

※ 割合は入居戸数比

斉藤信議員への提供資料
令和3年3月18日
県土整備部建築住宅課

災害公営住宅 特別家賃低減事業対象世帯数及び県の減免対象世帯数について

令和3年1月4日現在

振興局	アパート名	管理戸数	入居戸数	東日本大震災特別家賃低減事業対象世帯数 (政令月収8万円以下)	県の減免対象世帯数 (政令月収69,000円以下)	国の減免対象だが、県の減免対象でない世帯 (政令月収69,001円以上80,000円以下)	県の減免制度適用世帯数
盛岡	備後第1	50	47	38	36	2	6
	小計	50	47	38	36	2	6
北上	黒沢尻	34	25	19	19	0	0
	小計	34	25	19	19	0	0
奥州	桜屋敷	14	9	7	7	0	0
	小計	14	9	7	7	0	0
一関	駒下	22	14	12	11	1	1
	構井田	13	9	8	7	1	1
	小計	35	23	20	18	2	2
大船渡	上平	65	58	39	38	1	3
	みどり町	147	133	89	82	7	4
	関谷	50	44	27	24	3	3
	栃ヶ沢	301	217	148	145	3	8
	小計	563	452	303	289	14	18
沿岸	平田	126	96	61	57	4	16
	屋敷前	151	124	87	86	1	30
	片岸	17	15	7	7	0	1
	松原	60	57	33	31	2	7
	嬉石第1	52	49	34	34	0	10
	嬉石第2	32	31	19	19	0	4
	両石	24	19	15	15	0	3
	大町	23	17	7	6	1	2
	安渡	23	17	9	9	0	3
	上町	23	16	9	9	0	2
	小計	531	441	281	273	8	78
宮古	豊間根	72	52	30	29	1	5
	佐原第2	50	40	29	27	2	1
	宮町	20	19	11	10	1	3
	磯鶏	30	26	15	15	0	0
	実田	17	16	13	12	1	1
	上鼻	24	21	14	14	0	0
	鴨崎	20	20	10	10	0	0
	織笠	52	47	36	34	2	4
	八木沢第2	42	37	23	23	0	3
	大沢	35	29	25	24	1	3
	北浜	72	61	45	45	0	2
	小計	434	368	251	243	8	22
合計		1,661	1,365	919	885	34	126

斉藤信議員への提供資料
令和3年3月18日
県土整備部建築住宅課

県が管理する災害公営住宅における自治会組織状況

令和2年12月31日時点

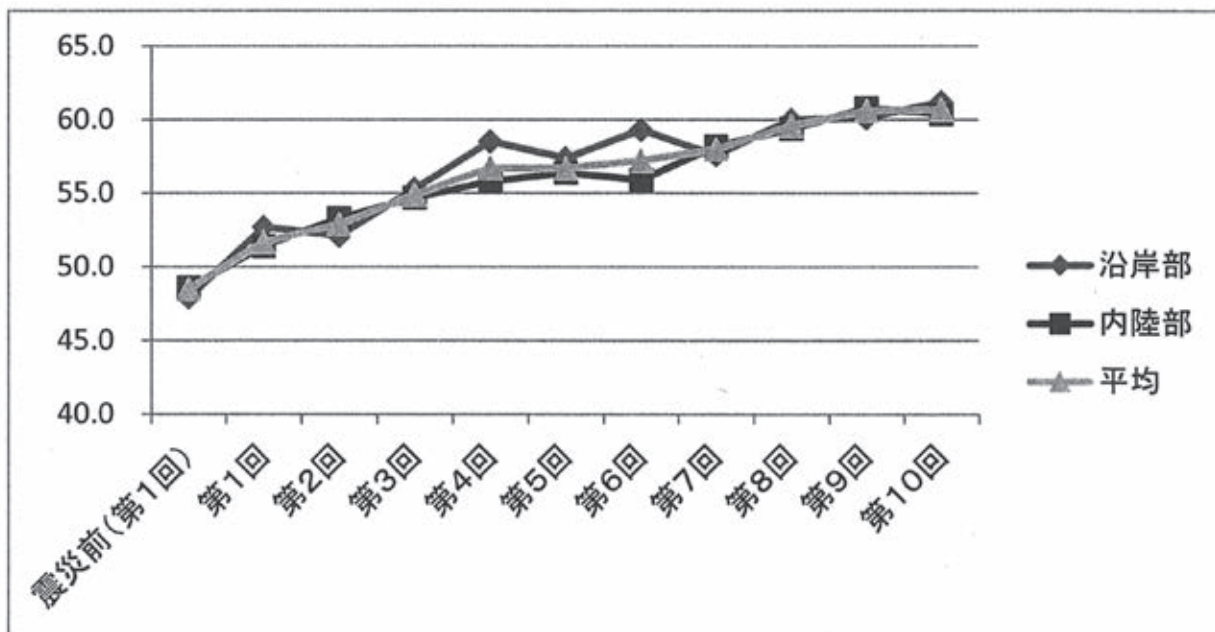
市町村名	災害公営住宅 団地名	整備 戸数 (戸)	入居 戸数 (戸)	入居率 (%)	自治会組織状況				
					①単独	②地域の 自治会 に組み込み	③組織済 (①+②)	未組織 (準備中 も含む)	自治会 名簿の 有無
宮古市	宮町	20	19	95%		○	○		無
	磯鷄	30	26	87%		○	○		無
	佐原第2	50	40	80%		○	○		無
	八木沢第2	42	37	88%		○	○		無
	上鼻	24	21	88%		○	○		無
	実田	17	16	94%		○	○		無
	鴨崎	20	20	100%				○	無
	小計	203	179	88%	0	6	6	1	0
大船渡市	上平	65	58	89%	○		○		無
	関谷	50	44	88%		○	○		有
	みどり町	147	133	90%	○		○		有
	小計	262	235	90%	2	1	3	0	2
陸前高田市	栃ヶ沢	301	217	72%	○		○		有
釜石市	平田	126	96	76%	○		○		無
	片岸	17	15	88%	○		○		無
	嬉石第1	52	49	94%	○		○		無
	嬉石第2	32	31	97%	○		○		無
	松原	60	57	95%	○		○		無
	両石	24	19	79%	○		○		無
	小計	311	267	86%	6	0	6	0	0
大槌町	屋敷前	151	124	82%	○		○		有
	大町	23	17	74%				○	無
	安渡	23	17	74%		○	○		無
	上町	23	16	70%				○	無
	小計	220	174	79%	1	1	2	2	1
山田町	豊間根	72	52	72%				○	無
	大沢	35	29	83%				○	無
	北浜	72	61	85%	○		○		有
	織笠	52	47	90%	○		○		有
	小計	231	189	82%	2	0	2	2	2
盛岡市	備後第1	50	47	94%		○	○		無
一関市	駒下	22	14	64%		○	○		無
	構井田	13	9	69%		○	○		無
	小計	35	23	66%	0	2	2		0
奥州市	桜屋敷	14	9	64%		○	○		無
北上市	黒沢尻	34	25	74%		○	○		無
合計	30団地	1,661	1,365	82%	12	13	25	5	6

齊藤信議員への提供資料
令和3年3月8日
県土整備部建築住宅課

木造住宅新築工事の工事単価(岩手県地域型復興住宅推進協議会調べ)

工事費坪単価(万円)

回	沿岸部	内陸部	平均	調査時点
震災前(第1回)	47.9	48.6	48.5	H25.2~3
第1回	52.7	51.4	51.7	H25.2~3
第2回	52.1	53.3	52.9	H25.10
第3回	55.3	54.7	54.9	H26.7~8
第4回	58.5	55.8	56.7	H27.7~8
第5回	57.4	56.4	56.7	H27.12~H28.1
第6回	59.3	55.9	57.2	H28.9~10
第7回	57.6	58.2	58.0	H29.11~12
第8回	60.0	59.4	59.6	H30.11~12
第9回	60.1	60.8	60.6	R元.11~12
第10回	61.2	60.4	60.7	R2.11~12



被災市町村における商工団体会員事業所の被害状況

斉藤信議員への提供資料
令和3年8月3日
商工労働観光部経営支援課

事項		洋野町	久慈市	野田村	普代村	田野畑村	岩泉町	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	総計	(参考) R3.2.1 現在
1	1 会員数	400	911	151	106	113	318	1,299	410	442	1,040	1,812	699	7,701	7,701
	H23年度会員	25	83	101	19	32	78	797	337	387	565	1,313	604	4,341	4,341
	被災事業所数 (被災率)	(6.3%)	(9.1%)	(66.9%)	(17.9%)	(28.3%)	(24.5%)	(61.4%)	(82.2%)	(87.6%)	(54.3%)	(72.5%)	(86.4%)	(56.4%)	(56.4%)
	営業継続・再開	24 (96%)	81 (97.6%)	77 (76.2%)	19 (100%)	18 (56.3%)	64 (82.1%)	688 (86.3%)	182 (54%)	209 (54%)	359 (63.5%)	946 (72%)	300 (49.7%)	2,967 (68.3%)	2,976 (68.6%)
	営業未再開	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (1.2%)	0 (0%)	3 (0.5%)	1 (0.1%)	6 (1%)	14 (0.3%)	15 (0.3%)
	休業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.1%)	0 (0%)	5 (0.6%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (0.4%)	16 (1.2%)	2 (0.3%)	26 (0.6%)	26 (0.6%)
	転出	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)	0 (0%)	1 (3.1%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (0.9%)	13 (3.4%)	16 (2.8%)	18 (1.4%)	24 (4%)	77 (1.8%)	76 (1.8%)
	廃業	1 (4%)	2 (2.4%)	22 (21.8%)	0 (0%)	12 (37.5%)	14 (17.9%)	104 (13.1%)	148 (43.9%)	165 (42.6%)	185 (32.8%)	321 (24.4%)	272 (45%)	1,246 (28.7%)	1,237 (28.5%)
	不明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (0.8%)	0 (0%)	11 (0.2%)	11 (0.2%)
2	再建状況	内 訳													

(注)沿岸市町村所管の商工会議所・商工会からの報告に基づき取りまとめたもの。

- 「被災率」 ……23年度会員に占める被災事業所数の割合
- 「営業継続・再開」 ……仮設・本設問わず、営業を再開した事業所
- 「営業未再開」 ……再開意思はあるが、現時点で営業を再開していない事業所(行政支援等により営業再開に向けた取り組みをしている事業所を含む)
- 「休業」 ……再開意思が不明であり、現時点で休業状態となっている事業所
- 「転出」 ……県外又は県内の別の市町村に転出した事業所
- 「廃業」 ……廃業した、又は廃業の意思を明確にしている事業所
- 「不明」 ……現在の所在が不明、事業主死亡などにより再建状況の把握ができない事業所



2019年岩手県知事選挙に関する政策協定書

2019年岩手県知事選挙に臨むにあたり、岩手県知事選挙立候補予定者・達増拓也氏と日本共産党岩手県委員会は、東日本大震災津波からの復興の取り組みと、県民のくらしと福祉を守る県政をさらに前に進めるために、以下の政策課題の実現に向けて誠実に取り組むことについて合意します。

本政策協定に基づき、日本共産党岩手県委員会は、野党共闘の一翼を担い、達増拓也県知事選挙立候補予定者の当選に向けて全力で取り組みます。

記

1、被災者の命と暮らしを守る東日本大震災津波からの復興の課題について

- 1) 6月県議会での請願採択を踏まえ、被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置を来年も継続実施すること。
- 2) 被災者・子どもの心のケアの取り組みを継続強化すること。
- 3) 災害公営住宅でのコミュニティの確立支援など、孤独死防止の取り組みを強化すること。生活相談支援員等の配置を継続強化すること。
- 4) 正念場を迎えている生業の再生では、仮設店舗等からの本設移行を支援し、売り上げ減少の中で借金返済を強いられている再建事業者に対し特別の支援を強化すること。

2、県民のくらしと福祉を守る県政について

- 1) 子どもの医療費助成については、中学校までの窓口無料化（現物給付化）を早期に実現すること。
- 2) 高すぎる国保税の引き下げについては、全国知事会の提言を踏まえ、国に対し協会けんぽ並みの引き下げの実現を求めること。宮古市が実施した子どもの均等割りの免除・軽減の取り組みを県内市町村に広げること。
- 3) 県が実施した子ども実態調査結果を踏まえて、こどもの居場所確保など抜本的なこどもの貧困対策を策定し実施すること。
- 4) 県立病院の医師、看護師の増員に取り組み、安心できる地域医療の拡充に取り組むこと。

3、雇用確保と産業振興について

- 1) 高卒・大卒等の県内就職率を抜本的に引き上げる総合的取り組みを強化し、県内中小企業の雇用確保に取り組むこと。中小企業への支援を強化し長時間労働の是正と待遇改善に取り組むこと。
- 2) 地元産業と結びついた産業振興策の取り組みを強化すること。
- 3) 農林水産業を地域経済の基幹産業に位置づけ、農林水産業の再生に取り組むこと。種子条例の早期制定をめざすこと。


4、すべての子どもの権利、個人の尊厳を大切にす教育について

- 1) 国、県、市町村によるテストづけの競争主義的教育のあり方を見直し、一人一人の子どもにゆきとどいた教育を進めること。
- 2) いじめから子どもの命を守るため、教職員・保護者と情報共有し、早期発見・早期対応を徹底すること。教職員によるパワハラ、体罰、暴言等による人権侵害を許さない取り組みを徹底すること。
- 3) 教職員の異常な長時間労働の是正を図ること。教職員の大幅な増員を国に求めるとともに、業務の抜本的な削減・改善と部活動の改善に取り組むこと。


以上

2019年8月1日

岩手県知事選挙立候補予定者

達増拓也 

日本共産党岩手県委員会委員長

菅原則勝 

一人一人のくらしと命を守り復興を—成果と課題

おける最大クラスの地震・津波について」の検討結果を公表しました。九月一日には岩手県分について震度分析、津波高、浸水域の推計結果を示しました。推計では津波高は東日本大震災並みかそれを上回る地域も示され、県民に大きな衝撃を与えています。防潮堤が破堤した場合の推計では、野田村、釜石市、久慈市、宮古市、洋野町で庁舎が浸水するとしています。地震・津波の頻度は三〇〇〜五〇〇年とされ、切迫している状況です。

東日本大震災津波の経験・教訓を生かし、真剣に、早急に対応することが求められています。県は、今年の夏をめぐりに津波浸水域の独自想定を公表する予定です。市町村は県の想定を踏まえてハザードマップや避難計画を全面的に見直す方針です。すでに宮古市は二月をめどに暫定版ハザードマップを作成する方針です。情報を県民に積極的に提供し、市町村の取り組みを支援するとともに、地域での防災研修・避難訓練に生かすことが求められています。

(3) 東日本大震災津波の伝承—津波伝承館がオープン

「東日本大震災津波伝承館」(いわてTUNAMIメモリアル)が高田松原津波復興記念公園内に整備され、一九年九月にオープンしました。東日本大震災津波の経験・教訓を映像や点字で分かりやすく示しています。「津波のメカニズムの映像装置、津波の巨大なパワーを示す変形した橋

梁や大破した消防車両の実物展示など、バランスの取れたコンテンツと抑えられた展示デザインが震災の実相を正確に伝えている」として日本展示学会賞も受賞しました。昨年九月までの一年間で二二万人を超える入館者となっています。新型コロナ禍のもとですが、小中学校等の修学旅行や研修旅行で利用されています。岩手のゲートウェイとして県内各地の震災遺構との連携を強化しています。

東日本大震災津波から丸一〇年を迎える時期に、是非とも東日本大震災津波の実相と教訓、復興の現状を来て見ていただきたいと思えます。そして三陸の豊かな自然と新鮮でおいしい食を楽しんでください。

紙幅の関係で詳しく述べられませんが、東京電力福島原発事故では、二〇〇キロ以上離れた岩手県でも大きな被害がありました。放射能汚染によって発生した汚染土壌や汚泥、農林業系副産物の処理はまだ解決されていません。こうした状況で、福島原発の汚染水を海洋に投棄することは絶対に許されません。県漁連の大井誠治会長は「断固として反対する。処理水を流されたら漁業は終わりだ」と発言しています。宮城県の女川原発の再稼働にも反対です。被災地での原発再稼働は福島原発事故の教訓を踏みにじるものであり二重に許されません。

東日本大震災津波から丸一〇年、新たな決意で被災者の一人一人の命とくらしを守る復興に取り組み決意です。

(さいとう・しん)

〈特集〉東日本大震災から10年

津波が三度ありました。一八九六年六月一五日の明治三陸大津波はマグニチュード8・2〜8・5、死者二万一九一人（うち岩手県一万八一五八人）、遼上高は現大船渡市綾里湾で三八・二メートルを記録しています。一九三三年三月三日の昭和三陸大津波はマグニチュード8・1、死者・行方不明者三〇六四人（うち岩手県二七二三人）、最大遼上高は現大船渡市綾里で二八・七メートルを記録しています。二〇一一年三月一日の東日本大震災津波は、マグニチュード9・0、被害も岩手、宮城、福島を中心に広い範囲に及ぶものでした。防潮堤の高さは明治、昭和の津波の高さを基準に六・一（湾口防波堤とセット）〜一五・五メートルに設定されています。

震災直後に防潮堤の整備とその高さを議論することは時間的にも被災者の感情的にも制約がありました。巨大な防潮堤が整備されることになりました。一方で、住民が高台移転する地域や守るべき住宅・集落のないところは、住民・地域の意見を踏まえて、二一地区で震災前の高さに抑えられることになりました。一二〇年間に三度の大津波を経験している岩手県にとっては、住民の生命と財産を守るうえで、防潮堤は基本的には必要なものと考えています。

海岸保全施設（防潮堤・水門）の整備は、一三四カ所のうち一一三カ所で完了しています。防潮堤や水門の閉鎖のため、多くの消防団員の犠牲を出したことから、陸閘等の整備は自動閉鎖方式となりました。今まで以上に維持管理

費・補修費等もかかりますので、国がしっかりと必要な費用を手当てするよう求めています。

5、「命を守る」教訓と切迫する「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震と津波」への対応

（1）東日本大震災津波の最大の教訓は「速やかな避難」

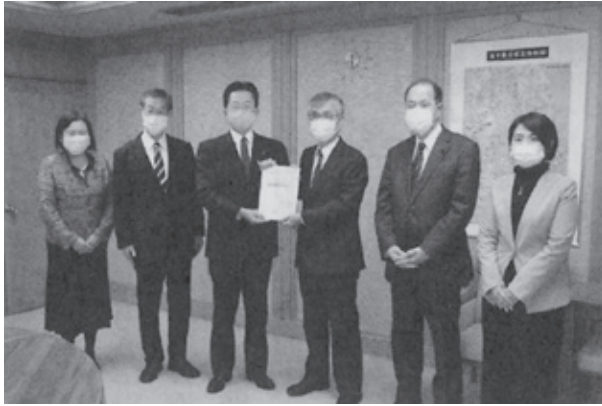
岩手県で六二五四人の多くの犠牲者を出した最大の要因と教訓は、「速やかな避難」の問題です。岩手県の場合、地震から津波が到来するまでに約三〇分の時間があります。速やかに避難すれば犠牲者をなくすことができます。

「避難が最大の津波対策」であることを繰り返し周知・徹底、継承・伝承すること、実践的な避難訓練を継続的に行うこと。自力で避難できない避難行動要支援者の避難計画の作成などの取り組みを強化することが必要です。今回の被害の中には、津波浸水区域にある「防災センター」を避難訓練の場所に便宜的に使用していて、多くの犠牲者を出した痛苦の例もありました。

（2）速やかな対応が求められる「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震と津波」

内閣府は昨年四月二二日、「日本海溝・千島海溝沿いに

一人一人のくらしと命を守り復興を—成果と課題



達増拓也知事(左から3人目)に、2021年度の県予算について申し入れる(左から)千田美津子県議、斉藤信県議、一人おいて菅原則勝党県委員長、高田一郎県議、吉田恭子衆院岩手1区候補(2020年12月11日)

タール、今泉地区約一二ヘクタール、二地区で約三〇〇ヘクタール(うち宅地面積は一一四・九ヘクタール)の土地画整理事業に取り組みになりました。戸羽太市長は「大多数の承諾があれば工事着工できるような、復興事業に限定した非常時の制度・対応」を国交省に求めましたが、従来通りの対応となりました。土地の所有者は全国に散らばり、相続の手続きがされていないものも少なく、約二二〇〇人の土地所有者の合意取り付けに三年間もかかりました。約一〇メートルの土地かさ上げと相まって、整備事業の完成に約一〇年もかかることになりました。その結果、住宅再建が遅れた被災者が、一〇年近くも仮設暮らしを強いられることになりました。一方で高齢者を抱えている世帯などでは待ちきれずに高台に住宅を再建する被災者も少なくありませんでした。現在、宅地面積の約六割の土地が未利用地となっており、陸前高田市では空き地バン

クの活用の取り組みを進めています。

防災集団移転促進事業は、津波被害を受けた被災者の合意に基づいて、被災元地を買い上げて高台に集団移転する事業です。地域コミュニティが確保されますが、高台のために中心市街地・商店街や病院、役場等への公共交通の確保が課題です。また、移転元地は市町村が買い取りましたが、その利活用は六一%にとどまっており、散在する土地の集約化とその利活用に対する国の支援が引き続き必要です。東日本大震災津波の復興は、大震災にふさわしい復興事業と制度の見直しを求めています。

(2) 一二〇年間で三度の大津波を経験—住民の意向を踏まえて防潮堤を整備

津波被災地での安全の確保は切実な課題です。これまでの防潮堤は、東日本大震災の大津波によって破壊され被害を大きくしました。県は「岩手県津波防災技術専門委員会」(二一年四月)を設置し「津波対策は避難することを基本」とし、「多重防災型のまちづくりをめざす」という基本方針を定めました。防潮堤については、国の中央防災会議の検討を踏まえて、数十年から百数十年の頻度で発生している津波の高さを基本として設定し、計画規模を超える津波に対しても破壊されにくい粘り強い構造により復旧・整備を進めることにしました。

岩手県の場合、一二〇年の間に一〇メートルを超える大

営課題」としては、「販路の回復」二八・八%、「従業員の確保・育成」一九・九%、「資金繰り」一五・三%となっています。

岩手県の場合、事業者の被害が大きかったことから仮設店舗での再開が大きくなりました。事業者の場合、七三一事業者が仮設店舗で再開し、昨年九月末で七一八事業者が退去しています。その内訳は、本設移行が五六九（七九・二%）、仮設施設の再譲渡が四〇（五・五%）、退去・廃業が一四九（二〇・七%）、現在も仮設店舗入居者は一三（一・八%）となっています。仮設店舗での営業支援と本設移行への支援を行ってきた成果です。

（3）若者・女性の起業・創業を支援

県は二〇一三年度から、沿岸地域における女性、若者等の起業、第二創業を支援する「チャレンジ推進事業」（最大二〇〇万円補助）に取り組み、これまでに一五七件が採択されています。そのうち企業が一〇七件、新事業五〇件となっています。採択者のうち女性が五一人、四〇歳未満の若者が三〇人となって成果を上げています。

また、国の津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金（製造業等立地支援事業、中小企業補助率1/2、上限三〇億円）の採択件数は六二件となっています。公募受付期限が二〇年八月二四日となっており、沿岸自治体からは復活・継続の要望が出されています。

4、まちづくり—大震災に対応した法制度・事業がない中で

（1）防災集団移転事業、土地区画整理事業によるまちづくり—膨大な手続きと時間がかかる

津波で被災したまちづくりは、大規模災害に対応した事業とならず、既存の土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災希望強化事業による取り組みとなりました。住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約する市街地整備の津波復興拠点整備事業が新たな取り組みとなりました。

二〇年一二月までにすべての面的整備事業は完了しました。土地区画整理事業は七市町村一九地区四九一一区画、防災集団移転促進事業は七市町村八八地区二〇九〇区画、漁業集落防災機能強化事業は一市町村四一地区四七一区画、津波復興拠点整備事業は六市町一〇地区です。大変だったのは土地区画整理事業です。通常でも一〇〜二〇年かかる事業ですが、対象世帯・面積が広く、土地所有者の合意を取ることが必要で、大震災の復興事業としては課題がありました。

一番大きな被害となった陸前高田市では、平地の市街地のほとんどが被害を受けたことから高田地区約一八六ヘク

した。グループ補助の実績は二〇年度までに二五次、二一三グループ、一五七〇者、九一八億円（国六一二億円、県三〇六億円）となっています。岩手県は再建事業者の二重ローンを棚上げする仕組みを国に提案し、二つの二重ローンを解消する機構が作られました。岩手県産業復興相談センターで一〇〇件、東日本大震災事業者再生支援機構で一六七件の債権買取決定が行われ、事業者の再建を後押ししました。

しかし、漁業・水産加工業をめぐる状況は、再建による借金の返済、主要魚種などの大不漁、新型コロナの影響と「三重苦」に直面しています。岩手県の漁業の主要魚種の生産量（一九年度）は、サケで震災前の九%、サンマで一五%、スルメイカで一%と危機的状況です。今年度はさらに減少しています。アワビ三五%、ウニ六一%、ワカメ五九%、コンブ三八%、ホタテ一六%、カキ六九%と養殖も含めて軒並み減少しています。魚市場の水揚げ量は震災前の五八%、金額では六四%です。

水産加工業は、大不漁による原材料不足と高騰、販路の回復・確保で厳しい状況が続いており、グループ補助等の借金返済どころでなくなっています。サケ、サンマ、スルメイカ等の大不漁は海水温の上昇、地球温暖化の影響も指摘されており、早期の回復が見込まれないものであり、獲れる魚で対応する魚種転換、ギンザケやトラウトサーモンなどの海面・陸上養殖の取り組みが進められています。漁

民自身の取り組みも三陸漁業生産組合と冷凍加工業者である「三陸とれたて市場」との連携で、新鮮な魚を付加価値をつけ、便利に消費者に届ける取り組みも行われています。しかし、危機的状況に対応した従来の延長戦ではない、思い切った支援策が求められています。

(2) 被災事業者の現状と仮設店舗から本設移行の状況

沿岸の商工団体による事業所の被害状況調査が三カ月ごとに定期的に実施されています。二〇年一月一日現在の調査結果によれば、被災事業者数は会員事業者七七〇一に対し四三四一で五六・四%でした。被災事業者のうち営業継続・再開が二九七九（六八・六%）と徐々に減少しています。一方で廃業は一二三二（二八・四%）と増加しています。被害が大きかった大槌町（被害率八七・六%）の営業継続・再開率は五四%、陸前高田市（被害率八六・四%）は五〇・三%、山田町（被害率八二・二%）は五四・三%にとどまっています。

東日本大震災グループ補助金交付先アンケート調査（二〇年一〇月一三日、東北経済産業局）では、岩手県で「売り上げが震災直前の水準まで回復している」事業者は四四・六%となっています。業種別には旅館・ホテル業が三〇・二%、水産食品加工業が三一・二%、卸売りサービス業が三三・〇%と回復が遅れている状況です。「現在の経

支援センターが、集会所に隣接して整備されました。盛岡市が五人の支援員を配置して入居者と地域の被災者を見守り、支援することになっています。

災害公営住宅では自治会がつくられてきていますが、担い手不足が共通の悩みとなっており、行政や専門家、NPO等の支援が必要です。「復興・創生期間」が五年間延長されたこの間に、災害公営住宅のコミュニティの確立、自治会の担い手確保を含む具体的な支援を強化することが求められています。

災害公営住宅入居者の「生活の不安」の第一は、家賃・生活費の課題です。国の特別家賃低減の対象が入居者全体の約七割を占める中で、五年間が経過すると、六年目から五年かけて通常の家賃に値上げとなります。収入超過者は三年が経過すると、民間の近傍家賃に準じて大幅に値上げとなります。低所得者の家賃軽減については国の特別家賃軽減とほぼ同様の家賃軽減制度が県と市町村にあり、それへの移行を徹底するように求めています。収入超過者については、陸前高田市が国交省との協議を踏まえて「みなし特定公共賃貸住宅」（月収一五万八〇〇〇円〜四八万七〇〇〇円以下の世帯が対象）制度を災害公営住宅に導入しており、県や他の市町村にも導入するように求めています。

災害公営住宅は、収入にかかわらず被災者が入居できますが、収入基準を超えると大幅な家賃の引き上げとなり、事実上退去を迫られます。自治会の担い手でもある共

稼ぎの若い世代が退去させられる問題を、被災者の立場に立つて前向きに解決することが必要です。私の九月県議会決算特別委員会の質問に対し、建築住宅課の総括課長は、「市町村等の意見を踏まえ、スピード感を持って取り組んでいきたい」と答えました。

3、生業の再生——「震災・大不漁・コロナ」の三重苦に直面する漁業・水産加工業

（1）沿岸被災地の基幹産業である漁業・水産加工業の現状と課題

生業の再生は、地域経済の再生と雇用の確保、地域社会の再生の土台であり、復旧・復興の中心課題の一つです。沿岸被災地の基幹産業は漁業・水産加工業です。津波によって漁船や漁具、養殖施設等が壊滅的な被害を受けました。当初、政府が支援策を示せない時に、重茂漁協など漁民がいち早く漁船の確保と漁業の再建に動き出しました。県や宮古市が漁船の確保や養殖施設の整備への支援策を示す中で、政府も漁船の確保や養殖施設整備への九分の八補助を打ち出し、漁業再建の取り組みが進みました。

水産加工業の再建については、県が被災事業者に対する独自の被災資産復旧費補助をいち早く実施、その後グループ補助が実現し、九割近い水産加工業者が再建を果たしま

一人一人の暮らしと命を守り復興を—成果と課題

県は、早期に災害公営住宅を整備するために計画の約半分を県が整備、沿岸市町村が半分の災害公営住宅を整備することにしました。県が整備した一部はその後、市町村に譲渡し管理を移管しました。現在、県管理戸数は一七六〇戸、沿岸市町村の管理戸数が四〇二二戸、内陸二市（花巻市、遠野市）の管理戸数が五一戸となっています。

（3）被災者の心のケア、災害公営住宅のコミュニティの確立

行方不明者一一一人、震災関連死四六九人を含め六二五四人の犠牲者が出たことは、遺族に深い悲しみをもたらしました。また、震災後の生活苦の中で大人の苦しみや悩みが、子どもにも大きな影響を与えています。一九年度の「いわて子どもケアセンター」の沿岸地域における延べ受診件数は一五〇九件、成人の心のケア相談支援件数は七六一一件で、いずれも前年度からほぼ横ばいとなっています。

達増知事は一二月県議会で共産党の千田美津子県議の質問に対し、「被災地においては、ハード面の整備が進む中、時間の経過に従って、被災者が抱える問題が複雑化、多様化しており、被災者や被災児童は、震災そのものによるストレスに加え、その後の転居など環境変化、被災生活の長期化に伴うストレスを受けている」「心のケア対策については、中長期的な取り組みが必要と認識している」「引き続き見守り活動等と連携した相談・診療体制を堅持

し、被災者の状況に応じた、心に寄り添った支援を継続するとともに、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高め、子どもや被災者のこころのケアに取り組みんでいく」と答えました。

災害公営住宅に九一〇〇人を超える被災者が入居しています。特徴は高齢者と低所得者が多く、孤立化・孤独化が進行していることです。九月末現在で、六五歳以上の高齢者を含む世帯は六一・五％、一人暮らし世帯は三三・七％となっています。国の特別家賃低減の対象世帯（公営住宅の家賃基準、単身で月収一五万八〇〇〇円の約半分・月収八万円以下）は入居者の六八％を占めています。こうした中で災害公営住宅での孤独死が五九人と急増しています。仮設住宅での孤独死四六人を上回りました。

党県議団は、災害公営住宅のコミュニティの確立と、一人暮らし高齢者の見守りの強化を求めてきました。特に阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、ほとんどの災害公営住宅に設置されている集会所と支援員の事務室に生活支援相談員を配置することを求めてきました。コミュニティ形成の拠点となるべき集会所の利用状況は、新型コロナウイルスの影響もありますが、二八カ所の県営災害公営住宅のうち月一〜二回の利用が一九カ所、三〜四回が五カ所となっています。生活支援相談員が配置されているのは四カ所にとどまっています。昨年一二月七日に、内陸の盛岡市に最後に整備された県営南青山災害公営住宅（九九戸）には、被災者

こうした中で一月一六日、達増知事は沿岸市町村との協議と合意を踏まえて「二一年三月までは現行通り、被災者の医療費等の免除を継続実施する。四月から一二月末までは、非課税世帯に限定して医療費等の免除措置を実施する」と表明しました。被災者の非課税世帯比率は国保で四二・二％、後期高齢者医療で七六％です。合計では五六・三％の被災者世帯が医療費等免除の対象となります。

沿岸市町村の厳しい財政状況等の中で、大震災津波から一年目も非課税世帯に限定しながら、一二月末まで医療費等の免除措置を実施することになったことは極めて重要な成果です。今後、これまでの経験・教訓をどう生かしていくのか引き続き検討していきたいと考えています。

(2) 住宅再建—自立再建への支援と内陸を含めた災害公営住宅の整備

被災者の生活再建の土台は住宅再建・住宅の確保です。二〇年一二月末現在、全壊・大規模半壊の被害で被災者生活再建支援金の基礎支援金が支給された二万三二八一件のうち、加算支援金の受給は一万四九五六件で、住宅の建設・購入が一万八八五件、補修が三〇三七件、賃貸住宅が一〇三四件となっています。災害公営住宅への入居は五一八四戸、九一四五人です。住宅確保の合計は、二万一四〇件（世帯）で、基礎支援金受給者の八六・八％となっています。この間に亡くなられた方や施設に入所した被災者も

います。

被災者の住宅再建に当たっては、県は一〇〇万円の補助、さらに、バリアフリーに四〇〇八〇万円、県産木材使用に二〇〇四〇万円、利子補給（五年間の利子）などの補助を行いました。沿岸市町村では二〇〇万円から三〇〇万円の上乗せ補助を行いました。陸前高田市では、敷地造成支援に上限五〇万円、道路工事支援に上限三〇〇万円、水道工事支援に上限二〇〇万円、浄化槽整備に五〇〇八三万円などの補助を行っています。

沿岸の被災者で住宅を建設・購入した一万五五五件のうち、元の沿岸市町村に再建したのが九一〇九件で八六・三％を占めています。被災者生活再建支援金（加算支援金）の三〇〇万円と合わせると一戸当たり六〇〇万円を超える県・市町村の補助が、多くの被災者の自立再建を後押ししたことは明らかです。被災者生活再建支援金（加算支援金）を五〇〇万円に引き上げることは、岩手の経験からも切実で重要な課題です。

災害公営住宅の整備については、基本的に希望者全員が入居できる整備をめざしました。沿岸被災地では五五〇〇戸を二〇一九年度中に整備し、家庭の事情や仕事・教育の関係などで沿岸に帰れない内陸避難者のために、内陸六市に二八三戸の災害公営住宅を整備しました。昨年一二月七日に内陸の盛岡市に最後の県営南青山災害公営住宅（九九戸）が完成しました。二月から入居が行われます。

一人一人のくらしと命を守り復興を—成果と課題

い」の立場で、被災者の医療費・介護保険利用料・障がい者の福祉サービスの免除措置を継続実施することを、被災者の立場に立った復興の試金石と位置づけて取り組んできました。

被災者自身の取り組みを重視し、東日本大震災津波復興旧・復興県民会議や県保険医協会とも連携して運動してきました。国は一年半後に被災者の医療費免除措置をやめました。国は、県保険医協会と復興県民会議は、毎年の六月県議会に、国、県に対する「医療費免除等の継続実施を求める請願」を提出し、全会一致で採択してきました。県保険医協会による毎年実施された被災者アンケートでは、「震災後、心身の病気が増えた、体調が悪化した」「低年金、低収入のため生活が苦しい」「医療費免除があったから病院にかかり、手術も受けることができた」などの声が二〇〇〇人以上の被災者から寄せられ、被災者の切実な実態と要望が共有されたことが大きな力となりました。

一〇年間にわたって被災者等の医療費免除を継続実施してきたことは、被災者の命と健康、暮らしを守る最大の成果であり、被災者の最も切実な要望に応えた取り組みでした。岩手県における復興の金字塔というべき最大の成果です。

日本共産党県委員会は二〇一九年の県知事選挙に当たって、野党共闘で知事選挙を戦うと表明した達増拓也知事と四つの柱一四項目の政策協定を結びました。その中には

「被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置を来年も継続実施すること」も明記しました。達増知事は知事選挙後の九月県議会会で、政策協定を踏まえて二〇二〇年度も継続実施することを表明しました。

さらに、震災後一年目を迎える二〇二一年についても継続実施をめざしてきました。昨年の六月県議会では「被災者の医療費等の免除継続を求める請願」が、自民党、公明党は反対したものの多数で採択されました。しかし、沿岸被災地の一二市町村では、一〇市町村の首長が「廃止が適当」「一〇年が区切り」「(岩手日報)調査、二〇二〇年九月一日付」と答えるなど厳しい状況でした。岩手県は粘り強く医療等免除の継続実施について沿岸市町村と協議を進めました。

共産党沿岸地方議員団は被災者に呼びかけ、署名運動に取り組みました。最初に取り組んだ山田町では木村洋子党町議が被災者に呼びかけて一一七筆の署名を集め、佐藤信逸町長に医療費免除の継続を強く申し入れました。佐藤町長は「署名を重く受け止める。県にも報告する」と前向きな対応でした。陸前高田市では一一三筆の署名を戸羽太市長に提出しました。戸羽市長は「これだけの人が署名したということは、県にも伝えたい」と答えました。戸羽市長は沿岸市長村長の合意形成にも尽力しました。大船渡市で一〇二五筆、釜石市で六八三筆、大槌町で四一八筆の被災者の署名を集め各首長に申し入れました。

〈特集〉東日本大震災から10年

一万九〇六四棟、合計四万五一四三棟となる戦後最大の災害となりました。

「被災者の生活再建の現状と課題」

被災者の状況は、一二月末現在、応急仮設住宅一三世帯、三二人、みなし仮設に七六世帯、一五九人、合計八九世帯、一九一人が暮らしています。災害公営住宅五一八四世帯に九一四五人が入居しています。加算支援金を活用した自立再建・住宅確保は、建設・購入が一万八八五件、補修が三〇三七件、賃借が一〇三四件、合計一万四九五六件です。県内在宅七七八世帯、一五二四人、帰郷の意思のある県外避難者は五五二人となっています。宮城県から六二五人、福島県から三三四人、合計九五九人の被災者が本県に避難・移動しています。

「生業の再生の現状と課題」

漁業・水産加工業は被災地の基幹産業です。漁業は漁船の確保、養殖施設の整備などを進め力強く再建しましたが、サケ・サンマ・スルメイカ等の主要魚種が大不漁となり、養殖漁業も震災前を大幅に下回る状況となっています。

水産加工業はグループ補助等で多くが再建を果たしましたが、大不漁による原材料の確保と価格の高騰、新型コロナウイルスによる需要の低迷に直面しています。借金返済の時期を

迎え大変厳しい状況です。

「ハードの整備と今後の課題、教訓」

「命の道路」——新たな物流のルートとしての三陸沿岸道路の整備は、一区間を除いて三月中に完成します。花巻・釜石間の釜石道路はすでに完成し、宮古・盛岡間の国道一〇六号の高規格化の道路整備事業も三月までに完成します。沿岸と内陸を結ぶ道路は画期的に整備されました。防潮堤等の整備も八割以上が完成しました。

一方で巨額の復興事業が収束し、これまで整備されたインフラを生かし、地域経済をどう維持していくのかが問われています。

2、被災者の生活再建——被災者の医療等の免除を継続実施したことは最大の成果

- (1) 被災者の医療費等の免除を一〇年間継続実施、
- 一一年目は非課税世帯の免除実施

東日本大震災津波からの復興で一番重視したことは被災者の生活再建を中心に据えることです。特に劣悪な避難場所での避難生活が数カ月続き、狭い仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者の命と健康を守ることは最優先の課題でした。「津波で助かった命、再び犠牲にしてはならな

特集

東日本大震災から一〇年

岩手

一人一人のくらしと命を守り復興を — 成果と課題 —



斉藤 信
(党岩手県議団長)

1、震災の犠牲者—行方不明者と震災関連死の
多さ、被害の深刻さ

二〇一一年三月十一日の東日本大震災津波から丸一〇年を迎えます。あの日、一四時四六分に三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の巨大地震が発生し、岩手県の三陸海岸には三〇分から五〇分後に一〇〜一五メートルの津波が押し寄せました。最大浸水高一八・三メートル、最大遡上高四〇・一メートルの観測史上最大の津波となりました。

津波による岩手県内の犠牲者は、昨年一二月末現在、直接死四六七四人、行方不明者二二一人、震災関連死四六九人、合計六二五四人です。直接死（津波による溺死）、行方不明者、震災関連死の多さに被害の深刻さと遺族の癒えない悲しみ・苦しみが示されています。最大の問題は「避難の遅れ」です。震災関連死を多く出したことは痛恨の極みですが、多くは劣悪な避難所、避難生活によるものです。こうした教訓を今後の災害対策に生かさなければなりません。

建物被害は、全壊一万九五〇八棟（うち解体一一一〇）、大規模半壊二五二六棟、半壊四〇四五棟、一部損壊

東日本大震災津波 救援復興活動10年の記録

発行：日本共産党岩手県議団事務局
2021年8月

- **日本共産党県議団控室（岩手県議会内）**
〒020-0023 盛岡市内丸10-1
Tel：019-629-6050（直通）
- **斉藤信事務所**
〒020-0015 盛岡市本町通2丁目10-6
Tel：019-651-1241／Fax：019-651-1243
斉藤信ホームページ
<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp>
eメール：saitoushin1951@outlook.jp
- **高田一郎事務所**
〒021-0901 一関市真柴字矢ノ目沢42-2
Tel：0191-23-5425／Fax：0191-23-6654
高田一郎ブログ
http://blog.livedoor.jp/takada_ichiro/
eメール：jcp-ryoban@cocoa.plala.or.jp
- **千田美津子事務所**
〒023-0056 奥州市水沢久田62
Tel：0197-24-2021／Fax：0197-24-2049
千田美津子フェイスブック
<https://www.facebook.com/mitsuko.chidal>